平成29年11月30日（木曜日）第1号

○議事日程	1頁
○本日の会議に付した事件	4頁
○出席議員	4頁
○欠席議員	5頁
○説明のため出席した者	5頁
○職務のため出席した事務局職員	6頁
○開会宣告	7頁
○開議宣告	7頁
○日程第 1 会議録署名議員の指名	7頁
○日程第 2 会期の決定	7頁
○諸般の報告	7頁
○日程第 3 議案第121号から 日程第69 議案第187号まで	7頁
○委員会付託省略の議決	10頁
○休会の件	30頁
○散会宣告	31頁

平成29年12月4日（月曜日）第2号

○議事日程	33頁
○本日の会議に付した事件	33頁
○出席議員	33頁
○欠席議員	33頁
○説明のため出席した者	33頁
○職務のため出席した事務局職員	34頁
○開議宣告	35頁
○日程第 1 一般質問	35頁
20番 木村清一 議員	35頁
19番 加藤 磐 議員	48頁
11番 山口孝夫 議員	60頁
21番 福士寛美 議員	64頁
○散会宣告	77頁

平成29年12月5日（火曜日）第3号

○議事日程	79頁
○本日の会議に付した事件	79頁
○出席議員	79頁
○欠席議員	79頁
○説明のため出席した者	79頁
○職務のため出席した事務局職員	80頁
○開議宣告	81頁
○日程第 1 一般質問	81頁
3番 花田 進 議員	81頁
25番 平山 秀直 議員	89頁
5番 山田 和宗 議員	100頁
○散会宣告	106頁

平成29年12月6日（水曜日）第4号

○議事日程	107頁
○本日の会議に付した事件	107頁
○出席議員	107頁
○欠席議員	107頁
○説明のため出席した者	107頁
○職務のため出席した事務局職員	108頁
○開議宣告	109頁
○日程第 1 議案第121号から議案第166号まで	109頁
○休会の件	110頁
○散会宣告	110頁

平成29年12月14日（木曜日）第5号

○議事日程	111頁
○本日の会議に付した事件	114頁
○出席議員	114頁
○欠席議員	114頁

○説明のため出席した者	114頁
○職務のため出席した事務局職員	115頁
○開議宣告	117頁
○諸般の報告	117頁
○日程第 1 議案第129号から	
日程第20 議案第149号まで	117頁
○日程第21 議案第152号から	
日程第34 議案第165号まで	118頁
○日程第35 議案第150号から	
日程第37 請願第 4号まで	120頁
○日程第38 議案第133号及び	
日程第39 議案第166号	121頁
○日程第40 議案第121号から	
日程第47 議案第128号まで	122頁
○日程第48 議案第188号から	
日程第50 議案第190号まで	123頁
○委員会付託省略の議決	124頁
○日程第51 発議第2号	126頁
○市長挨拶	126頁
○閉会宣告	127頁
署名	129頁

参考資料

○議決結果表	131頁
○会期及び日程	135頁
○一般質問通告表	137頁
○議案付託区分表	139頁

平成 29 年五所川原市議会第 4 回定例会会議録（第 1 号）

◎議事日程

平成 29 年 11 月 30 日（木）午前 10 時開会

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 議案第 121 号 専決処分の承認を求めることについて（平成 29 年度五所川原市一般会計補正予算（第 4 号））
- 第 4 議案第 122 号 平成 29 年度五所川原市一般会計補正予算（第 5 号）
- 第 5 議案第 123 号 平成 29 年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 6 議案第 124 号 平成 29 年度五所川原市国民健康保険医科診療施設勘定特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 7 議案第 125 号 平成 29 年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計補正予算（第 1 号）
- 第 8 議案第 126 号 平成 29 年度五所川原市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）
- 第 9 議案第 127 号 平成 29 年度五所川原市水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 第 10 議案第 128 号 平成 29 年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第 2 号）
- 第 11 議案第 129 号 五所川原市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 12 議案第 130 号 五所川原市庁舎移転に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 第 13 議案第 131 号 五所川原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 14 議案第 132 号 五所川原市津軽鉄道株式会社に対する固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 15 議案第 133 号 五所川原市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 16 議案第 134 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター栄）
- 第 17 議案第 135 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター七和）

- 第18 議案第136号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター中川）
- 第19 議案第137号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター松島）
- 第20 議案第138号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター長橋）
- 第21 議案第139号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター飯詰）
- 第22 議案第140号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター三好）
- 第23 議案第141号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティ防災センター）
- 第24 議案第142号 公の施設の指定管理者の指定について（毘沙門・長富コミュニティセンター）
- 第25 議案第143号 公の施設の指定管理者の指定について（梅沢コミュニティセンター）
- 第26 議案第144号 公の施設の指定管理者の指定について（富士見コミュニティセンター）
- 第27 議案第145号 公の施設の指定管理者の指定について（中央コミュニティセンター）
- 第28 議案第146号 公の施設の指定管理者の指定について（北部コミュニティセンター）
- 第29 議案第147号 公の施設の指定管理者の指定について（松島会館）
- 第30 議案第148号 公の施設の指定管理者の指定について（一野坪コミュニティセンター）
- 第31 議案第149号 公の施設の指定管理者の指定について（南部コミュニティセンター）
- 第32 議案第150号 公の施設の指定管理者の指定について（し～うらんど海遊館）
- 第33 議案第151号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市働く婦人の家及び保健センター五所川原）
- 第34 議案第152号 公の施設の指定管理者の指定について（長橋地区農産物加工センター）

- 第35 議案第153号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市営実取牧野、五所川原市営岩井牧野、五所川原市営古館牧野及び五所川原市営第2長根山牧野）
- 第36 議案第154号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市ふれあい牧場研修棟、五所川原市畜産展示室、五所川原市肉製品加工室及びウインターガーデン）
- 第37 議案第155号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市金木自然休養村管理センター）
- 第38 議案第156号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市十三地区水産物冷凍施設）
- 第39 議案第157号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原職業訓練施設）
- 第40 議案第158号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市市浦歴史民俗資料館、五所川原市市浦地域活性化センター、十三湖中の島ブリッジパーク及び脇元海辺ふれあいゾーン）
- 第41 議案第159号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市特産品加工センター及び五所川原市総合交流促進センター）
- 第42 議案第160号 公の施設の指定管理者の指定について（金木観光物産館）
- 第43 議案第161号 公の施設の指定管理者の指定について（金木交流プラザ）
- 第44 議案第162号 公の施設の指定管理者の指定について（十三湖マリーナ）
- 第45 議案第163号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市太宰治記念館「斜陽館」及び津軽三味線会館）
- 第46 議案第164号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市民体育館、五所川原市営球場、五所川原市営庭球場、五所川原市つがる克雪ドーム、五所川原市勤労者総合スポーツ施設及び五所川原市漆川体育館）
- 第47 議案第165号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市ふるさと交流圏民センター）
- 第48 議案第166号 市道路線の認定について
- 第49 議案第167号 人権擁護委員の候補者の推薦について
- 第50 議案第168号 農業委員会委員の任命について
- 第51 議案第169号 農業委員会委員の任命について

第52	議案第170号	農業委員会委員の任命について
第53	議案第171号	農業委員会委員の任命について
第54	議案第172号	農業委員会委員の任命について
第55	議案第173号	農業委員会委員の任命について
第56	議案第174号	農業委員会委員の任命について
第57	議案第175号	農業委員会委員の任命について
第58	議案第176号	農業委員会委員の任命について
第59	議案第177号	農業委員会委員の任命について
第60	議案第178号	農業委員会委員の任命について
第61	議案第179号	農業委員会委員の任命について
第62	議案第180号	農業委員会委員の任命について
第63	議案第181号	農業委員会委員の任命について
第64	議案第182号	農業委員会委員の任命について
第65	議案第183号	農業委員会委員の任命について
第66	議案第184号	農業委員会委員の任命について
第67	議案第185号	農業委員会委員の任命について
第68	議案第186号	農業委員会委員の任命について
第69	議案第187号	農業委員会委員の任命について

◎本日の会議に付した事件
議事日程に同じ

◎出席議員（25名）

1番	松本和春	議員	2番	井上浩	議員
3番	花田進	議員	4番	磯辺勇司	議員
5番	山田和宗	議員	6番	木村慶憲	議員
7番	成田和美	議員	8番	吉岡良浩	議員
9番	鳴海初男	議員	10番	木村博	議員
11番	山口孝夫	議員	12番	山田善治	議員
13番	秋元洋子	議員	14番	稲葉好彦	議員
15番	松野武司	議員	16番	寺田武造	議員
18番	伊藤永慈	議員	19番	加藤磐	議員

20番 木村清一 議員
22番 川浪茂浩 議員
24番 工藤武則 議員
26番 葛西収三 議員

21番 福士寛美 議員
23番 三潟春樹 議員
25番 平山秀直 議員

◎欠席議員（1名）

17番 桑田茂 議員

◎説明のため出席した者（25名）

副市長	三上裕行
総務部長	北川智章
財政部長	櫛引和雄
民生部長	秋元建一
福祉部長	岩崎孝幸
経済部長	小山内秀峰
建設部長	蒔苗司
上下水道部長	岩川和雄
会計管理者	岩川静子
教育長	長尾孝紀
教育部長	寺田建夫
選挙管理委員会 委員長	白川昭麿
選挙管理委員会 事務局長	一戸正博
監査委員	小田桐宏之
監査委員 事務局長	宮崎昌子
農業委員会 会長	斎藤靖裕
農業委員会 事務局長	山田達二
総務課長	長谷川哲
財政課長	三橋大輔
市民課長	福士豊

保護福祉課長	伊藤 一二三
農林水産課長	今 重彦
土木課長	佐々木 秀文
上下水道部 総務課長	須藤 淳也
教育総務課長	川浪 生郎

◎職務のため出席した事務局職員

事務局長	小林 耕正
次長	藤田 幸大

◎開会宣告

- 磯辺勇司議長 ただいまの出席議員24名、定足数に達しております。
これより平成29年五所川原市議会第4回定例会を開会いたします。
-

◎開議宣告

- 磯辺勇司議長 直ちに本日の会議を開きます。
本日の会議は、議事日程第1号により進めます。
-

◎日程第1 会議録署名議員の指名

- 磯辺勇司議長 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員は、19番、加藤磐議員、20番、木村清一議員、21番、福士寛美議員を指名いたします。
-

◎日程第2 会期の決定

- 磯辺勇司議長 日程第2、会期の決定を議題といたします。
お諮りいたします。今定例会の会期は、本日から12月14日までの15日間といたしたい
と思います。これに御異議ありませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）
○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。
よって、会期は本日から15日間と決定いたしました。
-

◎諸般の報告

- 磯辺勇司議長 次に、諸般の報告をいたします。
市長より報告第18号の1件の報告が、また監査委員より地方自治法の規定に基づく例
月現金出納検査の結果報告がありました。報告書は、お手元のタブレット端末に配信し
ておりますので、御了承願います。
-

◎日程第 3 議案第121号から

日程第69 議案第187号まで

- 磯辺勇司議長 次に、日程第3、議案第121号 専決処分の承認を求めることについてか

ら日程第69、議案第187号 農業委員会委員の任命についてまでの67件を一括議題といたします。

副市長より提案理由の説明を求めます。

副市長。

○三上裕行副市長 一登壇一

皆さん、おはようございます。今般平山市長が入院しております、平成29年第4回定例会には欠席となりますことから、私に対応させていただきますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

それでは、平成29年五所川原市議会第4回定例会の開会に当たり、提案いたしました議案の提案理由を説明いたします。

議案第121号は、専決処分の承認を求めることについてであります。平成29年度五所川原市一般会計補正予算（第4号）について専決処分したので、これを報告し、その承認を求めるものであります。

議案第122号は、平成29年度五所川原市一般会計補正予算（第5号）であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6億8,310万2,000円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ353億5,415万3,000円とするものであります。

議案第123号は、平成29年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,677万9,000円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ90億8,529万2,000円とするものであります。

議案第124号は、平成29年度五所川原市国民健康保険医科診療施設勘定特別会計補正予算（第1号）であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,993万6,000円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ2億32万1,000円とするものであります。

議案第125号は、平成29年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計補正予算（第1号）であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ29万6,000円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ3,820万円とするものであります。

議案第126号は、平成29年度五所川原市介護保険特別会計補正予算（第2号）であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億4,911万3,000円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ64億5,339万7,000円とするものであります。

議案第127号は、平成29年度五所川原市水道事業会計補正予算（第1号）であります。配水管布設がえ工事に係る債務負担行為を設定するため提案するものであります。

議案第128号は、平成29年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第2号）であります。収益的収入及び支出の既決予算額にそれぞれ370万7,000円を追加し、収入の合計額を9

億2,093万5,000円、支出の合計額を10億7,910万2,000円とし、資本的収入及び支出の既決予算額からそれぞれ176万円を減額し、収入の合計額を9億7,261万円、支出の合計額を10億8,873万6,000円とするものであります。

議案第129号は、五所川原市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の制定についてであります。地方自治法第4条第1項の規定に基づき、五所川原市役所の位置を変更するため提案するものであります。

議案第130号は、五所川原市庁舎移転に伴う関係条例の整理に関する条例の制定についてであります。五所川原市庁舎の移転に伴い、関係条例の規定を整理するため提案するものであります。

議案第131号は、五所川原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児休業及び育児短時間勤務について、市が条例で定める場合等を定めるほか、所要の事項を改めるため提案するものであります。

議案第132号は、五所川原市津軽鉄道株式会社に対する固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。津軽鉄道株式会社の経営を支援するため、鉄道の用に供する固定資産に係る固定資産税の課税免除の適用期間を3年間延長するため提案するものであります。

議案第133号は、五所川原市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定についてであります。道路法施行令の一部改正に準じ、道路占用料を改めるため提案するものであります。

議案第134号から議案第165号までの32件は、公の施設の指定管理者の指定についてであります。地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

議案第166号は、市道路線の認定についてであります。道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

議案第167号は、人権擁護委員の候補者の推薦についてであります。人権擁護委員の候補者として土岐千鶴子氏を推薦するため、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるものであります。

議案第168号から議案第187号までの20件は、いずれも農業委員会委員の任命についてであります。農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により、議会の同意を求めるものであります。

以上が本定例会に提案いたしました議案の概要であります。詳細につきましては、議

事の過程で本職並びに関係職員が説明いたしますので、全議案とも御賛同を賜りますようお願いを申し上げます。

◎委員会付託省略の議決

○磯辺勇司議長 お諮りいたします。

ただいま議題となっております日程第49、議案第167号 人権擁護委員の候補者の推薦についてから日程第69、議案第187号 農業委員会委員の任命についてまでの21件については、委員会付託を省略し、直ちに審議いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、以上の21件については委員会付託を省略し、直ちに審議することに決しました。

○磯辺勇司議長 初めに、議案第167号 人権擁護委員の候補者の推薦について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第167号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第168号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

9番、鳴海初男議員。

○9番 鳴海初男議員 議案第168号から議案第187号 農業委員会委員の任命について、1つ経済部長にお尋ねいたします。

今までは、公職選挙法に基づいて農業委員が誕生したわけでございまして、これからは農業委員の応募をして、今回31名ですか、それに伴って選考委員を立てて選考したということでございまして、それは国から示された指示でございまして、いいんですけど

も、この選考過程におかれましてどういうふうな選考をされたのか。それと、今までの公職選挙法と今の変った選考委員による推薦との違いを1つ経済部長にお尋ねします。

○磯辺勇司議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 まず、公職選挙法と今回の改正のことについてお答えしたいと思います。

今回の法律の改正は、農業委員の主たる使命をよりよく果たせるように主な4つの項目がございます。1つ目としては、農業委員会の事務の重点化ということで、これは農地等の利用の最適化の推進が最も重要な事務であることを明確にすること。

それから、2つ目として農業委員の選出方法の変更でございます。地域の農業をリードする担い手が透明なプロセスを経て、確実に農業委員に就任するようにするため、これまでの公選制を廃止し、市町村長が市町村議会の同意を得て任命する方法に改め、その際、農業委員の過半数は原則として認定農業者でなければならないこととされました。

3つ目として、農地利用最適化推進委員の新設でございます。主に合議体としての意思決定を行う農業委員とは別に、担当区域における農地等の利用の最適化の推進のための現場活動を行う農地利用最適化推進委員を新設したところでございます。

それから、4つ目として都道府県農業会議及び全国農業会議所の農業委員のサポート組織としての機能の強化、これは一般社団法人に移行して都道府県知事、または農林水産大臣が農業委員会ネットワーク機構として指定するというところでございます。

それから、選考委員会の会議の内容についてでございますが、選考委員会は今月の11月14日に開催してございます。委員長に株式会社五所川原中央青果代表取締役社長でございます木村吉幸氏、それから副委員長に五所川原市認定農業者協会会長でございます三瀧成太郎氏が選出されました。

会議の内容に入りますけども、議長より事務局に諮問書等の説明を求められ、申込者が定数20名に対し、個人による推薦4名、法人、団体による推薦が1名、個人による応募が26名の合計31名の推薦及び応募者があったこと、また申し込みされた31名全員が候補者として要件を満たしていることを説明いたしました。内容としては、法第8条第1項及び五所川原市農業委員会委員の候補者の選考に関する規則第2条の農業に関する識見を有し、また満20歳以上である者、法第8条第4項各号に該当しない者、これについては、1つ目として破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者、2つ目として禁固以上の刑に処され、その執行が終わるまで、またはその執行を受けることがなくなるまでの者、この2件についてでございます。それから、3つ目として暴力団員による不当な

行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団員、もしくは同条第6号に規定する暴力団員、またはこれらと密接な関係を有する者でないこととさせていただきます。

次に、五所川原市農業委員会委員等の定数に関する条例第3条の農業委員の定数は20名であること。それから、3つ目として選考に際し、優先基準を定め、五所川原市農業委員会選考要領の説明を行いました。事務局の説明に対し質疑を行い、選考委員より現農業委員が大半を占めているため、農業委員会の会議の出席状況、年齢、市全体の農業経営体数、それから認定農業者数や活動区域、営農類型などを求められ、選考基準に追加されました。事務局は、まず選考要領第2で、性別等に著しい偏りが生じないように配慮しなければならない、農業委員会の所掌に属する事項に関し、利害関係を有しない者を含まれるようにしなければならないとあり、申し込みされた中に女性1名、行政書士1名が該当する旨を報告してございます。

次に、法第8条第5号の要件である委員候補者の過半数を認定農業者が占めることについては、31名中25名が要件を満たしていること、それから農業関係団体から推薦された者については該当者がいないこと、また農業委員会の委員の経歴を有する者が優先されますが、法第8条第1項で農業委員会の所掌に属する事項に関し、その職務を適切に行うことができる者のうちとあり、これは選考委員の意見にもあった現農業委員について会議の出席率等が該当すること。

それから次に、要領第2で農業委員会の委員1人当たりの活動区域が広範にならないよう配慮とあり、今般の農業委員会等に関する法律の改正では、農業委員会の主たる使命をよりよく果たせるよう、法第8条第1項で委員の任命は農地等の利用の最適化の推進に関する事項、その他の農業委員会の所掌に属する事項に関し、その職務を適切に行うことができるものとなっております。これは、1つ目として担い手への農地利用の集積、集約化、2つ目として遊休農地の発生防止、解消、3つ目として新規参入の促進などであり、選考要領でも委員1人当たりの活動区域が広範にならないよう配慮することとしております。

このことにより、市浦地区、金木地区、五所川原地区に区分され、選考委員から提案された経営体数、認定農業者数、営農類型等により五所川原地区をさらに北、南、東地区に区分されること、定員20名のうち法第8条第6項に基づく利害関係を有しない者1名及び法第8条第7項に基づく性別等に著しい偏りが生じないように配慮した者1名を優先選考し、残り18名を5地区に経営体数、認定農業者数等で案分した場合、各地区の選考人員は、市浦地区は申込者3名中2名、金木地区は6名中4名、五所川原北地区は8名中4名、五所川原南地区は6名中3名、五所川原東地区は6名中5名となる旨を報告

いたしました。

委員長より、事務局説明に対する質疑を行い、優先される2名と農業委員会の出席率及び地区別人員について了承されてございます。選考委員より、これまでの説明を踏まえ、該当する方を地区ごとに説明し、審議してはとの提案があり、決定されました。事務局は、市浦地区、金木地区、五所川原北地区、五所川原南地区、五所川原東地区の順で各地区の活動区域、それから農業委員会の会議の出席状況、年齢等を考慮した場合の該当者を説明し、地区ごとに農業委員の候補者を決定いたしました。五所川原南地区に関しては、選考委員の中に身内が候補者として応募しているため、退席したい旨の申し出があり、了承され退席してございます。

最後に、委員長が地区ごとに決定した委員候補者の読み上げを指示し、事務局は読み上げ、会議は終了してございます。

以上でございます。

○磯辺勇司議長 9番、鳴海初男議員。

○9番 鳴海初男議員 略歴のところなんですけども、経歴と違って略歴ですので、経歴をちょっと略したのを略歴と言いますけれども、その中で農業従事者が大半を占めているわけでございますけども、年間何日、農業に従事していれば農業従事者になれるんですか。その辺の基準は何日間ですか。

○磯辺勇司議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 ただいまの質問は、多分認定農業者ということの質問だとは思いますが、それでよろしいでしょうか。

○磯辺勇司議長 9番、鳴海初男議員。

○9番 鳴海初男議員 略歴のところを見れば、認定農業者と書いていないで農業従事者と示しております。だから、農業従事者というのは年間何日働けば農業従事者と言えるのか、そこを1つお尋ねします。

○磯辺勇司議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 農地を所有し、または貸し借りでも結構なんですけど、そういう方で農業に従事している方であれば農業者ということになってもよろしいんじゃないでしょうか。

○磯辺勇司議長 9番、鳴海初男議員。

○9番 鳴海初男議員 そうすれば、例えば会社に勤めて、普通なら会社へ勤めれば、20日なら20日間勤めて会社の社員となるんでしょう、大体。それで給料もらって。そのほか、せば、例えば土日農業に従事して、それで年間、例えば10日間ぐらい農業の仕事をした

と、それで農業従事者と認めるんですか、選考過程において。

○磯辺勇司議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 農業従事者というよりも、農業というのは専業農家と兼業農家がございます。当然勤めながら農業をやっている方もございます。その方も農業をやっているということになると思いますので、時間とか日数とかの話じゃなくて、例えば朝晩できる場合もあるわけですよ。さっき言った、議員が話ししている土日にやっているとか、そういう場合には農業者として認めてもよろしいんじゃないでしょうか。

○磯辺勇司議長 鳴海議員、いいですか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 まずは、この選考委員7人ですか、選任されたわけですけども、それぞれの役職というのはどういうぐあいになっているのか。

それから、これ広く公平に選んだというぐあいに言われていますけども、ある議員の選挙の看板上げている人もかなりいるんですけども、これは全然考慮に入れないでやったんですか。

○磯辺勇司議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 まず、選考委員の関係でございますが、選考委員については条例により、委員の構成等は学識経験を有する者、農業関係団体を代表する者、定数を7人以内となっているため、市内の農業に関係する団体の代表者6名に学識経験者1名を選考し、内諾を得て委嘱してございます。

まず、ごしょつがる農業協同組合代表理事組合長であります白戸勝一氏、それから津軽広域農業共済組合組合長理事、天坂廣司氏、それから株式会社五所川原中央青果代表取締役社長でございます木村吉幸氏、それから五所川原広域水田フル活用推進協議会の会長でございます渡邊洋一氏、それから五所川原市認定農業者協会会長でございます三瀨成太郎氏、それから五所川原市地産地消を進める会会長でございます小野妙子氏、それから西北地域県民局地域農林水産部長でございます藤田公氏の7名でございます。

それから、いろいろ選挙の関係とかなんとかというお話ですが、そういうことは一切ございません。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 選挙関係に関係ないというぐあいにして、この7人の委員の方が、この31名を20名に絞ったわけだよね。これどういうぐあいな経緯で、時間はどのぐらいでやられたんですか。

○磯辺勇司議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 まず、先ほど説明したとおり、選考基準というものを設けて、それを31名、一回にやるかとしたときには選考委員のほうから提案あったとおり、地区別にやればどうかという意見も出てきましたので、それを地区別に1つずつ選考基準に基づいて選定していったというのが、そういう状況でございます。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 答えになってねえんだもんだばって。それじゃ、地域別と言えいいのか、まず選考漏れした人でも何十町歩もつくって耕作して、今まで何期も農業委員やって、例えば嘉瀬地域の人が選考漏れしているわけです。それ以外で、勤め人がかなりこのメンバー見ると5名の方が農業じゃない、会社員というぐあいになっている。専業農家を外して、そういうぐあいにしたいきさつはそういうぐあいになっているんですか。そして、また地域割どうのこうのって言うけども、嘉瀬地域といえば金木全体の大体3分の1か4分の1ぐらい、それから一人も出ていないというのはどういう選考のやり方したんですか。

○磯辺勇司議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 先ほども答弁したとおり、経営体数、それから認定農業者数でまず地区に案分したわけです。そのこの地区の選考されるべき人の人数を決定したわけです。その中において、いろんな応募者がいたわけなんですけど、その中で例えば極端に地区に人がいないとか、申込者がいないという場合にはその方を決定し、その中に似たような方がいるという場合には先ほども言いましたとおり、農業委員会の出席率だとか、それから年齢だとかということを選考の理由にして選定していきました。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 それ何も理由になっていないじゃない。そうすれば、ここに提案した人がいないんで、またあなたも人を選ぶだけの資格を持っていないでしょう。あくまでも7人の選考委員が選んで、はい、これで決まりました、はい、市長さん提案してくださいというぐあいな形でしょう。これは昔、その前までは公選でやったわけです。でも、今現在、例えばこの問題、農業委員のあれでも、我が会派の市民の会に一言も相談もないんです。例えば大体議員1人に1人ずつぐらい、昔、農業委員がいて、それを地盤にして選挙へ出たものです。こういうやり方であれば公平でないです。あくまでも2分の1の政治、政治姿勢を問うといたって市長がいないんで、今どうのこうのとは、いない人にどうのこうのということはないですけども、こういうやり方はやっちゃならないことです。やっぱり公平を期して、一人一人、これだばいいばって、これだばまい

ねと、20人みんなに反対唱えればどうなるんですか。我々もそういうことはしたくないから、お互い話し合っただけでこういうことは決めるべきなものじゃないかなと思って。

それに、選考委員のメンバーの中に、何ぼそのときに自分のせがれがいたからって除斥しても、やっぱり選考委員のメンバーに入るべきなのか。また、本人自体が自薦していますけれども、やっぱり辞退するべきなものじゃないですか、どっちかが。こうやって堂々とメンバーに入れられているこの状態を見れば、どう思うんですか。これ公平なやり方と言えるんですか。副市長、あなた市長が提案したあれですから、公平だか、公平でないか、あなた考えてみて。公平だと言うのであれば公平でもいい。

○磯辺勇司議長 副市長。

○三上裕行副市長 こういう制度が変わって、今度からこういう選考方法になるということから、11月の選考委員会までのことを伺っておりますけれども、選考過程においての先ほど経済部長が答弁したようなことであれば、私は選考委員の中でいろんな選考基準を持って決めたことに関しては、それでよろしいかと思えます。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 私が言っているのは、親が選考委員で、子供がそういうふうに入ってきたと、それでも公平だかということをおっしゃっているんです。どうなんですか。

○磯辺勇司議長 副市長。

○三上裕行副市長 この農業委員だけではなく、いろんな選考委員会で各委員とかを選考している過程がありますけれども、選考の時間に選考委員のほうで席を外したということで、それは十分にその方も承知した上での席を外したことだと思います。公平かと問われますと、不公平ではないと思いますので、公平だと思います。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 公平だと思うというぐあいに述べられたんであれですけども、これ議員各自がある程度、この話し合いで、こうやって決めればいいんでないかとお互い納得づくでやるんならいいけども、片方だけで物事を決めて、それじゃ2分の1の農業者はいいいけども、2分の1の農業者は切り捨てるといふことなんですか。そうでないでしょう。

やっぱり市長がかねがね言っている、この地域は1次産業でもっているんだと。この地域から1次産業がだめになれば、農業がだめになれば大変なことだと、事あるたびに選挙の街頭でも、自分の公約でもそうですよ、そういうぐあいに語っているでしょう。あなたたちが公平だと言え、自分たちの言うとおりになる人を選考委員にして、このメンバーでお願いしますと言え、そうなるんです。こちらに初めて話が来ていて、一

緒に加わって話しませんかというふうになれば、それはお互い納得づくです。でも、こうなってしまうと市長部局が我々にけんか売っちゅうのと同じなんじゃないですか、議員それぞれに。これは、我々議員でも死活問題です。やっぱりそこをきちんと農業どうのこうのと、そういうぐあいに語るんであれば、あなた市長じゃないけども、提案者じゃないけども、語るんであれば、やっぱりそういうところははっきりしてもらわないとだめだ。あえて2分の1の政治をやるんであれば、それはそれでわかりましたけども、どうなんですか。

○磯辺勇司議長 副市長。

○三上裕行副市長 事前に御相談申し上げるとか、そういうことはこの場で語るにふさわしいかどうかは、ちょっと私には承服しかねますけども、市長の場合はどうであったかわかりません。各会派にお話ししたかどうか。私が動いたこともございません。ですから、そのことに関しては何とも言えないんですけども、ただ木村議員おっしゃるとおり、平山市長が当地域の基幹産業は農業であると、その都度申し上げていることは事実であります。ただいま農業委員20人の選考をお願いしているところでございます。このことに関しては、選考委員会において各委員がふさわしいと、そういうことで選考されたことでありますので、どうか同意してくださるようお願いを申し上げます。

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第168号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第169号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第169号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第170号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第170号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第171号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第171号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第172号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第172号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第173号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。
（「なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。
採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第173号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第174号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。
（「なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。
採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第174号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第175号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。
（「なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。
採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第175号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第176号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。
（「なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第176号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第177号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 先ほども言いましたけども、この方は母親が代表者をやっている会社の、要するに従業員であります。社員であります。農業委員にふさわしくないと、そしてまた選考委員会においては親も選考委員ということでもありますし、私はこれに対して反対したいと思います。

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は……

(「議長、投票」と呼ぶ者あり)

投票の声がありますので、ちょっと鳴海議員、待ってください。

ただいまの採決の宣告に対し、2名以上の議員から御異議があり、記名投票とする要求と無記名投票とする要求が同時にありますので、会議規則第71条第2項の規定により、まず記名投票とする要求について無記名投票で採決いたします。

議場の閉鎖を命じます。

(「記名って言ってない」「投票ってしたんだはんで、何の投票か聞かねばまねでばな」と呼ぶ者あり)

暫時休憩いたします。

午前11時01分 休憩

午前11時02分 再開

○磯辺勇司議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

どちらの投票にするか、記名投票か無記名投票か、それを確認したいと思います。ど

うしますか。

(「投票ってしゃべってあったよ」「無記名」と呼ぶ者あり)

20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 記名って誰もしゃべってねえはんで、普通、誰も記名投票ってしゃべってねんだはんでから、無記名が優先するんだねえ。

○磯辺勇司議長 そうすれば、無記名の投票でやります。

(「せば記名」と呼ぶ者あり)

記名ですか、無記名ですか。

(「記名」と呼ぶ者あり)

記名投票でいいでしょう。

(「はい」と呼ぶ者あり)

記名投票とする要求と無記名投票とする要求が同時にありますので、会議規則第71条第2項の規定により、まず記名投票とする要求について無記名投票で採決いたします。議場の閉鎖を命じます。

(議場閉鎖)

○磯辺勇司議長 ただいまの出席議員は24名であります。

投票用紙を配付いたします。

(投票用紙配付)

○磯辺勇司議長 投票用紙の配付漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 配付漏れなしと認めます。

投票箱を改めさせます。

(投票箱点検)

○磯辺勇司議長 異状なしと認めます。

念のため申し上げます。

記名投票とすることを可とする議員は賛成と、否とする議員は反対と記載の上、点呼に応じて順次投票願います。

なお、重ねて申し上げます。投票中、賛否を表明しない投票及び賛否の明らかでない投票は、会議規則第73条第2項の規定により否とみなします。

点呼を命じます。

(職員議席番号点呼、投票)

○磯辺勇司議長 投票漏れありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

議場の閉鎖を解きます。

（議場開鎖）

○磯辺勇司議長 開票を行います。

会議規則第31条第2項の規定により、立会人に3番、花田進議員、7番、成田和美議員、9番、鳴海初男議員を指名します。

よって、以上の方々の立ち会いを願います。

（立会人登壇、開票）

○磯辺勇司議長 投票の結果を報告いたします。

投票総数24票。

これは先ほどの出席議員数に符合しております。

そのうち賛成15票

反対9票

以上のおり賛成が多数であります。

よって、本件は記名投票とすることに決しました。

それでは、議案第177号について記名投票で採決いたします。

議場の閉鎖を命じます。

（議場閉鎖）

○磯辺勇司議長 ただいまの出席議員は24名であります。

投票札を配付させます。

（投票札配付）

○磯辺勇司議長 投票札の配付漏れはありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 配付漏れなしと認めます。

投票箱を改めさせます。

（投票箱点検）

○磯辺勇司議長 異状なしと認めます。

念のため申し上げます。

本件に同意することを可とする議員は白札を、否とする議員は青札を点呼に応じて順次投票願います。

なお、重ねて申し上げます。投票中、賛否を表明しない投票及び賛否の明らかでない投票は、会議規則第73条第2項の規定により否とみなします。

点呼を命じます。

(職員議席番号点呼、投票)

○磯辺勇司議長 投票漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

議場の閉鎖を解きます。

(議場開鎖)

○磯辺勇司議長 開票を行います。

会議規則第31条第2項の規定により、立会人に3番、花田進議員、7番、成田和美議員、9番、鳴海初男議員を指名いたします。

よって、以上の方々の立ち会いを願います。

(立会人登壇、開票)

○磯辺勇司議長 投票の結果を報告いたします。

投票総数24票。

これは先ほどの出席議員数に符合しております。

そのうち賛成16票

反対8票

以上のおり賛成が多数であります。

よって、本件は同意されました。

議案第177号を可とする議員の氏名

1番 松本和春議員	5番 山田和宗議員
6番 木村慶憲議員	7番 成田和美議員
8番 吉岡良浩議員	12番 山田善治議員
13番 秋元洋子議員	14番 稲葉好彦議員
15番 松野武司議員	16番 寺田武造議員
21番 福士寛美議員	22番 川浪茂浩議員
23番 三潟春樹議員	24番 工藤武則議員
25番 平山秀直議員	26番 葛西収三議員

否とする議員の氏名

2番	井上	浩	議員	3番	花田	進	議員
9番	鳴海	初男	議員	10番	木村	博	議員
11番	山口	孝夫	議員	18番	伊藤	永慈	議員
19番	加藤	磐	議員	20番	木村	清一	議員

○磯辺勇司議長 次に、議案第178号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第178号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第179号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

18番、伊藤永慈議員。

○18番 伊藤永慈議員 反対いたします。

略歴が農業になっていますけども、会社員ではないですか。選考委員は、どういう判断したのかわかんないけども。そういった理由で反対します。

○磯辺勇司議長 質疑よろしいですか。

18番、伊藤永慈議員。

○18番 伊藤永慈議員 何か会社員だって聞いていたんですけども、これ何で略歴に記入しないのか。

○磯辺勇司議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 議案第179号、寺田幸光氏の経歴資料に会社員の掲載がないということでございますが、本人の申込書に基づき、法律第8条第1項で委員の任命については農業に関する識見を有しとございます。これを重点に置いて作成しており、調査はしてございませんでした。

○磯辺勇司議長 18番、伊藤永慈議員。

○18番 伊藤永慈議員 小野さんは、ちゃんと会社名書いてあるんですけども、そういう

のを選考委員の方、ちゃんと審査必要なんじゃないのかと思うんだけども、選考委員で決めたことならいいけども、そういったことで反対します。

(「投票」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 いいでしょう。

質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」「記名投票」「無記名投票」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 やりますか。

(「やねばまいでや」と呼ぶ者あり)

ただいまの採決の宣告に対し、2名以上の議員から御異議があり、記名投票とする要求と無記名投票とする要求が同時にありますので、会議規則第71条第2項の規定により、まず記名投票とする要求について無記名投票で採決いたします。

議場の閉鎖を命じます。

(議場閉鎖)

○磯辺勇司議長 ただいまの出席議員は24名であります。

投票用紙を配付させます。

(投票用紙配付)

○磯辺勇司議長 投票用紙の配付漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 配付漏れなしと認めます。

投票箱を改めさせます。

(投票箱点検)

○磯辺勇司議長 異状なしと認めます。

念のため申し上げます。

記名投票とすることを可とする議員は賛成と、否とする議員は反対と記載の上、点呼に応じて順次投票願います。

なお、重ねて申し上げます。投票中、賛否を表明しない投票及び賛否の明らかでない投票は、会議規則第73条第2項の規定により否とみなします。

点呼を命じます。

(職員議席番号点呼、投票)

○磯辺勇司議長 投票漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

議場の閉鎖を解きます。

(議場開鎖)

○磯辺勇司議長 開票を行います。

会議規則第31条第2項の規定により、立会人に3番、花田進議員、7番、成田和美議員、9番、鳴海初男議員を指名いたします。

よって、以上の方々の立ち会いを願います。

(立会人登壇、開票)

○磯辺勇司議長 投票の結果を報告いたします。

投票総数24票。

これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。

そのうち賛成16票

反対8票

以上のおり賛成が多数であります。

よって、本件は記名投票とすることに決しました。

それでは、議案第179号について記名投票で採決いたします。

議場の閉鎖を命じます。

(議場閉鎖)

○磯辺勇司議長 ただいまの出席議員は24名であります。

投票札を配付させます。

(投票札配付)

○磯辺勇司議長 投票札の配付漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 配付漏れなしと認めます。

投票箱を改めさせます。

(投票箱点検)

○磯辺勇司議長 異状なしと認めます。

念のため申し上げます。

本件に同意することを可とする議員は白札を、否とする議員は青札を点呼に応じて順

次投票願います。

なお、重ねて申し上げます。投票中、賛否を表明しない投票及び賛否の明らかでない投票は、会議規則第73条第2項の規定により否とみなします。

点呼を命じます。

(職員議席番号点呼、投票)

○磯辺勇司議長 投票漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

議場の閉鎖を解きます。

(議場開鎖)

○磯辺勇司議長 開票を行います。

会議規則第31条第2項の規定により、立会人に3番、花田進議員、7番、成田和美議員、9番、鳴海初男議員を指名いたします。

よって、以上の方々の立ち会いを再度お願いいたします。

(立会人登壇、開票)

○磯辺勇司議長 投票の結果を報告いたします。

投票総数24票。

これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。

そのうち賛成16票

反対8票

以上のおおり賛成が多数であります。

よって、本件は同意されました。

議案第179号を可とする議員の氏名

1番	松本和春	議員	5番	山田和宗	議員
6番	木村慶憲	議員	7番	成田和美	議員
8番	吉岡良浩	議員	12番	山田善治	議員
13番	秋元洋子	議員	14番	稲葉好彦	議員
15番	松野武司	議員	16番	寺田武造	議員
21番	福士寛美	議員	22番	川浪茂浩	議員
23番	三瀨春樹	議員	24番	工藤武則	議員

25番 平山秀直 議員	26番 葛西収三 議員
否とする議員の氏名	
2番 井上 浩 議員	3番 花田 進 議員
9番 鳴海初男 議員	10番 木村 博 議員
11番 山口孝夫 議員	18番 伊藤永慈 議員
19番 加藤 磐 議員	20番 木村清一 議員

○磯辺勇司議長 次に、議案第180号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第180号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第181号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第181号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第182号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第182号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第183号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第183号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第184号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第184号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第185号 農業委員会委員の任命についての質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第185号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第186号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第186号は同意することに決しました。

○磯辺勇司議長 最後に、議案第187号 農業委員会委員の任命について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 異議なしと認めます。

よって、議案第187号は同意することに決しました。

◎休会の件

○磯辺勇司議長 以上で本日の日程は終了いたしました。

お諮りいたします。明12月1日から3日までの3日間は議案熟考のため休会いたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、3日間は休会することに決しました。

次回は12月4日定刻より会議を開きます。

◎散会宣告

○磯辺勇司議長 本日はこれにて散会いたします。

午前11時59分 散会

平成29年五所川原市議会第4回定例会会議録（第2号）

◎議事日程

平成29年12月4日（月）午前10時開議

第1 一般質問（4人）

- 20番 木村 清一 議員
 - 19番 加藤 馨 議員
 - 11番 山口 孝夫 議員
 - 21番 福士 寛美 議員
-

◎本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

◎出席議員（26名）

1番 松本和春 議員	2番 井上 浩 議員
3番 花田 進 議員	4番 磯辺 勇司 議員
5番 山田和宗 議員	6番 木村 慶憲 議員
7番 成田和美 議員	8番 吉岡 良浩 議員
9番 鳴海初男 議員	10番 木村 博 議員
11番 山口孝夫 議員	12番 山田 善治 議員
13番 秋元洋子 議員	14番 稲葉 好彦 議員
15番 松野武司 議員	16番 寺田 武造 議員
17番 桑田 茂 議員	18番 伊藤 永慈 議員
19番 加藤 馨 議員	20番 木村 清一 議員
21番 福士 寛美 議員	22番 川浪 茂浩 議員
23番 三潟 春樹 議員	24番 工藤 武則 議員
25番 平山 秀直 議員	26番 葛西 収三 議員
-

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者（25名）

副市長 三上 裕行

総務部長	北川智章
財政部長	櫛引和雄
民生部長	秋元建一
福祉部長	岩崎孝幸
経済部長	小山内秀峰
建設部長	蒔苗司
上下水道部長	岩川和雄
会計管理者	岩川静子
教育長	長尾孝紀
教育部長	寺田建夫
選挙管理委員会 委員長	白川昭磨
選挙管理委員会 事務局長	一戸正博
監査委員	小田桐宏之
監査委員 事務局長	宮崎昌子
農業委員会 会長	斎藤靖裕
農業委員会 事務局長	山田達二
総務課長	長谷川哲
財政課長	三橋大輔
健康推進課長	阿部信幸
介護福祉課長	藤元泰志
農林水産課長	今重彦
都市計画課長	山内淳
上下水道部 総務課長	須藤淳也
教育総務課長	川浪生郎

◎職務のため出席した事務局職員

事務局長	小林耕正
次長	藤田幸大

◎開議宣告

○磯辺勇司議長 ただいまの出席議員25名、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第2号により進めます。

◎日程第1 一般質問

○磯辺勇司議長 日程第1、一般質問を行います。

質問の回数は、会議規則第64条に規定されておりますが、質問、答弁とも簡潔明瞭に願います。また、1回目の質問については一括で質問、答弁を行い、再質問以降については一般質問通告書の質問要旨ごとに順次質問、答弁を行いますので、御協力をお願いいたします。

それでは、20番、木村清一議員の質問を許可いたします。20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 一登壇一

皆さん、おはようございます。今年も残すところ1カ月切りました。今月に入って、今年のはやった流行語大賞に「村度」という言葉が選ばれました。森友、加計学園の問題でいろいろとあったわけですが、そのそんたくという言葉、初めてそのときにわかりまして、広辞苑を広げてみますと他人の気持ちを推しはかるものというぐあいになっていたわけです。折しもこの間会派の研修で関西のほうに行きました。空港で「村度」のお菓子というんですか、まんじゅうが売られておりました。流行語大賞をいただいたのがその製造元の何かお菓子屋さんだそうですね、売れてしょうがないというぐあいに、それを買ってきて議会の局長が何か食べたらしいですけども、大変おいしかった。「それじゃ、そんたくはあるのか」と言ったら「私は正攻法でいきます」という、そのお言葉を信じていきたいというぐあいに思います。

まずは、前置きはさておいて、今回市長が検査入院ということで欠席なされたわけです。11月24日の西北五環境整備事務組合議会が消防庁舎の2階でありました。管理者である市長が出席しませんでした。副管理者のつがる市の市長、福島さんが「管理者が欠席ですから、私のほうから提案いたします」というお話でありました。11月21日に検査入院されて、そしてまた22日、この議会が告示されたわけです。そして、西北五環境整備事務組合の議会が、その前に連合の議会もあったそうですね、その間議員に何の連絡もなかったわけです。それまでのいきさつです。どういう経緯でそういうぐあいに

なったのか。

また、我々が知らされたのは、東奥日報の夕刊に、24日の夕方、新聞を見て、初めて検査入院というぐあいにはわかりました。議会は欠席するけども、公務は出席する。また、次の日の朝刊に十三湖の遺産のあれで取材が上がっていました。この後、結婚式に行かれると。結婚式に行くんですから、かなり元気というぐあいに思うんですけども、果たして今回の欠席に我々議会は議員であれば、その議事を全部休むということであると、一応診察していただいて、その診断書というものを出すべきものであります。その診断書が果たして今回出されているのか、その辺もお尋ねいたしたいと思います。

次に、今回つがる総合病院の運営について質問いたしますけども、まずは平成30年から診療報酬が改定になります。そしてまた、このマスタープランですか、改革プラン、6月議会に我々議員に配付されました。そういった面で、今回の病院の運営の方法について幾つか質問させていただきたいと思います。

まず、改革プランについてですけども、新公立病院改革プランの目的と期間はどのぐらいなのか。

そしてまた、2番目に財政計画の見通しについて、つがる総合病院の稼働率は現在何%ぐらいなのか、そしてまた一般会計からの繰入金はいくらぐらいあるのか。

3つ目に、災害時の防災対策について、今までに、また1年に何回、どのぐらい訓練を行っているのか。

最後になりますけども、4つ目に駐車場の運営について。きょうは、余り下が凍結していないので、さほど混んではいなかったんですけども、天気の状態によりますけども、病院の前が朝相当なラッシュになります。この解消対策というのは、全然なされていないように思うんですけども、どのように考えているのか。

以上を1回目の質問といたします。

○磯辺勇司議長 ただいまの質問に対する答弁を求めます。

副市長。

○三上裕行副市長 木村清一議員の質問にお答えをいたします。

御承知のとおり、平山市長は現在つがる総合病院に入院中であります。治療薬の変更による副作用に備えるための措置でありまして、平山市長も早期の入院を希望してきたところ、先般医師の指示により入院となったものであります。入院中にはありますけれども、休日は投薬や検査がないため、体調次第では医師が外出を許可する場合もあり、先ほどおっしゃったとおり、11月25日はみずから実行委員長を務めます岩木川改修100周年記念事業の式典に出席を希望し、公務に当たったところでございます。

また、先週の金曜日、3時ちょっと前に登庁しまして、決裁も済ませたところであります。

市長は、議会の出席も望んでおりましたが、投薬や検査のある平日に外出することは難しいため、今定例会はやむなく欠席することとなり、議長に対して検査及び治療による入院のため出席できない旨を通知したところでございます。

また、診断書は添付されているかとのことでありますけれども、今回の入院は平成27年に判明した左腎盂がんの治療の一環であることから、診断書は提出されておられません。提案者である平山市長が議員の皆様へ直接説明できない点については、御不便をおかけいたしますけれども、提案者が議場にいななければならないという制約はないことから、法的に問題はございません。議案の詳細につきましては、私初め、関係職員が円滑な説明に努めてまいりますので、よろしくお願いを申し上げます。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 新公立病院改革プランの目的と計画期間についてお答えいたします。

新公立病院改革プラン策定は、総務省より病院事業経営の改革に総合的に取り組むため、新公立病院改革ガイドラインに沿って策定するよう求められているもので、本改革プランの目的は、1つ、地域医療構想を踏まえた連立各医療機関の果たすべき役割の明確化、2つ、経営効率化に向けた収支計画の作成、3つ、再編・ネットワーク化の方針、4つ、経営形態の見直しの方針について定めたものでございまして、その計画期間は2017年から2020年度までと伺っております。

つがる総合病院の病床稼働率と一般会計繰入金についてお答えいたします。つがる総合病院の病床稼働率でございますが、平成27年度は許可病床438床に対しまして69.4%、稼働病床380床に対しまして80.0%となっております。平成28年度は、許可病床438床に対しまして70.8%、稼働病床424床に対しまして75.2%とのことであります。

次に、平成28年度の一般会計からの繰入金の額は、経営的収支への繰入金が6億2,970万5,000円、資本的収支への繰入額が1億8,398万円、合計で8億1,368万5,000円で、うち五所川原市の負担額は6億3,699万3,000円と伺っております。

防災訓練です。年に何回ぐらい行っているのかということに対しまして、お答えいたします。つがる総合病院は、火災、地震、その他の災害が発生した場合、迅速かつ的確に所定の行動ができるよう訓練を実施することが義務づけられております。年1回行わなければならない地震時対応訓練につきましては、避難訓練と多数傷病者受け入れ訓練を統合した地震想定総合防災訓練を実施し、年2回行わなければならない火災を想定し

た訓練については、消火と避難訓練を統合した火災想定総合防災訓練を実施しているとのことです。今年度は、地震想定総合防災訓練を青森県総合防災訓練とあわせて9月1月に実施し、火災想定総合防災訓練につきましては1回目を11月16日に実施し、2回目は来年2月15日に実施予定であると伺っております。

駐車場、朝の渋滞の解消策についてお答えいたします。つがる総合病院でも他の医療機関と同様、休日明けに患者さんが集中する傾向にあり、主に月曜日を中心に時折渋滞が生じているところがございます。受け付けゲートが駐車券を受け取らないとあかないことも要因の一つであるため、つがる総合病院では駐車場への敷地内通路の入り口、駐車場ゲートに整理員を配置して円滑な駐車場の利用に努めているところであり、一層の整理、誘導を図ってまいりたいと考えていると伺っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 市長の検査入院ですけれども、別に人間って、どこか悪くなって治療するのが、それは普通なんです。悪くなれば病院に行くし、また医者診断してもらわなきゃならない。それは当然です。ただ、事は21日に入院されて、議会を告示されて、それじゃ議会に市長が出なくても別に構わないと。ただ、この議案を提案したのは市長です。提案した市長が欠席して出られないから、何の問題もないと言われても、それじゃ今回一般質問も断られた方もおりますけれども、これは市長に対する質問でした。それじゃ、議会って誰に対して、提案した人に対して質問じゃないですか。提案した者に対しての質問を副市長がかわって、どういうぐあいにして答えていただけるのか。

また、今回の農業委員の人事案件も結構ありました。それは、市長が提案したことであって、副市長、そのかわりだからと、私何もはまっていますとされれば、それじゃ一体その行き先というのはどこに向ければいいんですか。

○磯辺勇司議長 副市長。

○三上裕行副市長 まず、入院が決まった時点で、21日から入院するというお話がありまして、庁内で相談して24日にプレス向けの発表をするということにして、東奥日報の夕刊に24日載ったわけでありまして。議会に市長が提案しているもの全てに私ども代理が対応でき得るとは思っていませんけれども、そのかわりにできることに集中して務めていきたいと思っております。最終的に市長の判断を仰ぐものは、病院が隣ですから、これまでも総務部長、財政部長が行って指示を受けたケースもございますので、できるだけ市長の提案の趣旨にのっとったような対応をしていくつもりではありますけれども、即時に市長の本当の意向をお伝えできないこともあろうかと思っておりますので、その際は市長に確かめてお答えするつもりでございます。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 まずは、副市長、あなた政治家でないです。市長が政治家なんです。それで、いろんな意味で、例えば農業委員1つにしてもこういう人事で私は提案しますと、あなたにはそれは言えないでしょう。ただ、市長は言えるでしょう。五所川原の歴史の中で、今まで検査入院で議会休んだという例はないんです。前任者の成田守さん、2回議会を休みました。それで、3回目はだめだということで辞表を提出されました。議会に市長が出ないで、これが慣例化するということになると大変な問題になるんです。民主主義を破壊するような行為です。何ら問題がないという、そういう考え方はやめてほしい。議会に出て、市長は何ぼです。あとの公務は、市長代理の名代として挨拶すればいいんですから、副市長でも部長でも誰でもできるんです。ただ、議会だけは、休んではならない行為なんです。検査入院であってでも、いや悪くて入院するんであれば、それはしょうがないです。検査入院であったら、それをずらせばいい話です。そうでなければ、議会をおくらすとか方法とるべきです。私に言わせれば、これで2回目の議会欠席です。前任者もそうだけでも、前任者の場合は続けて欠席されたんで、辞表を提出しましたけれども、今回の欠席に対しては、やっぱり市長の政治姿勢を、責任を3月議会に問うてまいりたいというぐあいだと思います。本人は、この場にいないんですから、あれですけども。

次に、病院の公立病院改革プラン、目的はわかりました。ただ、これから人口の減少、そしてまたスタッフの不足というぐあいに大きく言われているわけですけども、とりわけ人口の減少とスタッフのあれは医師不足で大分悩んでいるようですんで、これについてはどういうぐあいにしていくのか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 人口減少、医師と医療スタッフの不足について、プランのいわゆる見直し等があるのではないかというような御質問だと思います。医師等医療スタッフにつきましては、県の地域医療構想の実現を図るとされた時期が2025年度と、本プランの計画期間終了後の5年先であることから、本プランにおいては連立各医療機関のそれぞれの役割を踏まえ、安定した医療提供体制を維持できるよう現状不足するところの確保を目標として計画していると伺っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 平成32年までの計画は、ここにマスタープランとして出ているんですけども、総務省のプランであれば、平成37年、2025年までの作成をお願いしているんじゃないですか。何でこう急に4年間だけ、あと6年間だか、5年間だか、何で出て

こないのか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 まず、新改革プランについてでございますけれども、総務省から求められ、作成した計画で、先ほども答弁させていただきましたけれども、計画期間は2017年度から2020年度まで、それから青森県地域医療構想、これが2025年度までを目標年度として、青森県保健医療計画の別冊として作成されたものでございまして、この新改革プランは総務省から、それから青森県地域医療構想は県ということで、その計画期間が異なるということでございます。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 県でそうしたはんでって、おめだちもそれで、わだちも県と一緒に逃げるかという感じで想像はされますけれども、一応県のせいにしておけば一番いいんだかわかりませんが、ただ私この病院でさまざまな人から苦情、中には、いや、いい看護師さ当たったじゃと言う人と、ほとんど10人に聞けば9人、8.5人ぐらい、あの病院どうすだばという感じの意見が余りにも、大体五分五分とか6・4ぐらいだったらわかりますけども、ひどい言い方されるんですけども、これが、こんなこと言ってはなんですけども、ある首長さんの病気も見つけねがったというぐあいな言い方もされている病院だと、そこまで言われてしまえば、やっぱり人気の度合いというか、あっこさ診てもらおうじゃというぐあいに入つつうのはどうしてもならないんじゃないかなと。そういう対策というのはどういうぐあいになっているんですか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 つがる総合病院に対し、患者様からの厳しい意見があるということは何っております。それについてお答えいたします。

つがる総合病院の対応について、そういった厳しい意見が寄せられることに対しましては、医師につきましては医師会において医局長から当院医師に対し、患者様に対しての対応、言葉遣い等について注意喚起を行っております。看護師につきましては、患者サポート会議において、寄せられた苦情等について検討し、個人、または部門に対し対応を書面で看護部に提出する等、可能な限り適切な対応に努めており、今後とも必要な改善に努めていくと何っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 大いに同じ職場同士で頑張っていて、患者を増やすと言えればおかしいですけども、やっぱり営業成績を上げていただければと、そういう意味で私財政のほうも質問しているんですけども、評判が悪ければ患者も来ないというぐあいになれば、

財政的に大変厳しいものがあるわけです。この一般会計からの繰り入れですけども、これ恐らく総務省からの繰り入れ基準というんですか、あると思うんですけども、それはどのようになっているんですか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 先ほどのつがる総合病院の病床稼働率の部分で、私28年の稼働病床424床と答弁いたしました。422床ですので、訂正させていただきます。申しわけございませんでした。

総務省通知の繰り入れ基準について答弁いたします。地方公営企業は、その経営に要する経費を経営に伴う収入をもって充てる独立採算制が原則とされておりますが、地方公営企業法上、その公営企業の性質上、能率的な運営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てるのが客観的に困難と認められる経費について、一般会計等から負担するものとされております。広域連合病院事業は、総務省の繰り出し基準に準じた繰り入れ基準を連合の繰り入れ基準とし、いわゆる不採算医療における収入をもって充てることができない経費とされている各区分について、直近の決算で確定した収入について繰り出しを受ける年度の費用予算との収支差を基準、いわゆる要望額としております。平成28年度のつがる総合病院の要望額は、収益的収支に対する繰入額8億5,503万5,000円、資本的収支に対する繰入額1億8,398万円、合計で10億3,901万5,000円であると伺っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 私病院の28年度の決算をまじまじと見たんですけども、資本的収入と、要するに負債を計算してみたら8億幾らだ。負債のほうが多いんで、赤字になるんです。民生部長に今そんなこと言っても私ここの係でないはんで、わがねじゃとされれば、それで終わりなんですけども、要は来年度、平成30年、要するにそこ建てた分の支払いがピークになるわけです。ピークになるんで、この返済は一般会計からの繰り入れを考えているんですか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 一般会計からの繰入金が増額はあるかというような御質問だと思います。つがる西北五広域連合病院事業への繰入金につきましては、広域連合の繰出金の基準に基づき、構成市町に対し、毎年度要望額をもって協議し、決定されているとのことです。要望額につきましては、総務省基準の区分ごとの直近の決算収入額と、当該年度の予算費用との収支差としており、経営状況等から要望額の積算においては増減があるとのことで、つがる西北五広域連合ではこの厳しい構成市町財政ではございますが、

要望額の確保に向けて理解を求めつつ、お願いしているところであると伺っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 この表を見ると、人口は減る、要するに患者の診療費は下がっていく、それで支払いは多くなっていく。計算は、ちゃんとなっているんだけども、果たして支払いが、病院の建設費とか、いろいろな支払いがそれを補っていくのか、非常に疑問符が出てくるんだけども、このプランを見ても御存じのとおり人口減少、そしてまた医師不足、そういうことを一面に掲げて、病院は黒字で御心配なくやっていますと、そういう保証はできるんですか。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○櫛引和雄財政部長 中核病院を維持するための費用は、決して軽いものではございません。圏域住民の安全安心のためには、現行程度の繰り出しはやむを得ない状況であると考えておりますが、構成市町の財政負担が累積しないように広域連合に対しまして経営成績向上のために不断の努力を求めてまいりたいと考えてございますので、御理解をお願いしたいと思います。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 病院のがいませんので、それぐらいが精いっぱいだと思いますけども、財政についてはこのぐらいにしておきます。

まず、次に防災対策ですけども、この病院の動力源は何ですか。

○磯辺勇司議長 答弁、民生部長。

○秋元建一民生部長 つがる総合病院の動力源についてお答えいたします。

つがる総合病院の動力源は、電気系統にありましては電力会社からの電力供給であり、空調設備につきましては都市ガス、給湯につきましては都市ガスと木質ペレットを併用して使用していると伺っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 これ都市ガスを使われているようですが、地震、震度5程度なんか6程度なんかわかんないけども、配管がずれたりするわけです。そうすれば、その間病院は再起不能ということですか。どういうぐあいの対策を講じられているんですか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 地震の際に配管がずれる、故障する、切断されるというような場合、どうするのかというお答えですけども、この都市ガスはつがる総合病院の空調設備や給湯に使用されておりますが、災害等によりこの都市ガスの供給が途絶えた場合に備え

まして、蒸気ボイラーや冷温水発生器はガス、油燃料切りかえ型になってございます。
燃料をA重油に切りかえることによって、稼働可能になるというふうに伺っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 それは、何日ぐらいもつんですか。

そしてまた、そのA重油に切りかえて、試験はこの訓練のときにやっているんですか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 A重油でございますが、地下のオイルタンクに2万5,000リットルプラス3万5,000リットルの地下タンクが埋設されております。それで、切りかえして発電するわけですけれども、節電しながら使えば4日間稼働できるというふうに伺っております。

○磯辺勇司議長 答弁漏れ。

民生部長。

○秋元建一民生部長 中のガス、油燃料切りかえ、空調設備に使う蒸気ボイラー、それから冷温水発生器、いわゆる給湯に使う部分です。これがもうガスと、いわゆる都市ガスで稼働する場合、A重油で切りかえして稼働する、それが両方できる仕組みになってございます。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 4日しかもたない。例えば配管やったりどうのこうのして、4日以上はどうやってもかかると思うんだけど、やはり5日から、例えば冬であれば今の暖房もだめ、夏であれば冷房もだめというぐあいになり得る可能性があるんですけども、その辺のあれはどういうぐあいに考えているんですか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 先般の大地震であっても大体1週間ぐらい燃料等、補給するのにかかっている。ただ、病院とか、警察、消防、そこの部分の燃料については、一般の供給所からも真っすぐ、順番という形であれば、一番最初に入ってくるということになってございますので、稼働可能と言え、ちょっと変ですけども、それが何日かかるのかと言われると、そういったシミュレーションはしてございませんが、安定的にそういうものを供給できるようにということで、そういうような計画はされているというふうに伺っています。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 それじゃ、想定外のものが来れば、対応できませんということに私は聞こえたんですけども、そういうことじゃないですか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 都市ガスについては、今御答弁もしたんですけれど、例えば水道にしてもいわゆる高架水槽を設けて、水道がとまってもある程度、これは3日分ですけれども、3日間は使うことができる。

それから、排水についても地下ピットにためることができるので、それもいわゆるトイレの水とか、そういったものも当然排水できるということになってございますので、少なくとも補給がなくても3日間以上は大丈夫だということになっております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 3日間以上じゃないでしょう。3日までは大丈夫でしょう。

それから、このガス、都市ガスって1社しかないですから、契約はどのような契約でなっているんですか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 都市ガスの価格についてでございますけれども、つがる総合病院で使用している都市ガスは従量単位料金、いわゆる都市ガス会社と大口ガス需給契約書、これを交わしまして、この契約書中にある計算式に基づいて算出されております。従量単位料金は、毎月変動するプロパンガスのサウジアラビア公示価格や外貨レートをもとに計算されるため、定額ではないということではございますが、平成29年11月分の従量単位料金は1立方メートル当たり106円24銭であると伺っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 その表は、ガス会社さんから来たのか、また全国的にそういう基準になっているのか、その辺のところ。

そしてまた、このガスだけは毎月違うらしいです。26年から27年にかけて、予算よりも1,000万円も多くかかっているわけです。要するに毎月のようにこの金額変わるということですか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 毎月のように変わるというふうになってございます。先ほども御説明申し上げましたけれども、サウジアラビアの公示価格、あるいは外貨レートをもとに月ごとに計算されるというふうになってございます。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 それじゃ、上がるばかりじゃなくて、下がるということもあり得るということですね。私見ていたら1,000万円も上がって、これどういうことなのだとクエスションのあれなんです。そうすれば、いろんな変な勘違いもせざるを得ないんで、

随意契約ということになれば、価格を公表して、普通にこの金額でいきますというぐあいにある程度公示して、秘密主義じゃないけども、そういう感じでやってほしいもんだなというぐあいに思います。

次に、駐車場ですけども、これは病院建てているときに、駐車場も建てているときに、土手側からの道路、これあそこの北斗グラウンドの横からずっとここまで病院の駐車場に真っすぐに行けると、我々議員にはそのように説明した。でも、駐車場の手前で行きどまりだ。これどういう意味なんですか。これやるの、金額はどのぐらいかかっているんですか。

○磯辺勇司議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 岩木川右岸堤防の道路整備についてお答えいたします。

北斗グラウンド付近から乾橋までの工区の工事費が8,456万3,850円、乾橋からつがる総合病院駐車場までの工区の工事費が5,126万6,250円となっており、総額1億3,583万100円となっております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 1億3,000万円と、あっちから真っすぐ道路引っ張ってきたのはいいよ。これ起債は何使ったんですか。

○磯辺勇司議長 答弁、建設部長。

○蒔苗 司建設部長 100%起債の過疎債だったと思います。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 それじゃ、その土手からおりるところの駐車場まではどの資金を使ったんですか。

○磯辺勇司議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 これは、乾橋からつがる総合病院駐車場までの工区、1工区のほうに入っております。あくまでも取りつけ道路といいますか、進入路ということで整備しております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 これ過疎債をもし使って行きどまりにしたのであれば、会計検査の対象になるんじゃないの。目的があって、過疎債を利用してあそこに道路をつくって、要するに目的は進入道路ということで。どうなんですか。

○磯辺勇司議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 土手の道路そのものは、唐笠柳・錦町線という市道になっておりまして、その道路は通行どめにはしているということはお聞きしません。駐車場といいますか、

病院の駐車場から先は自転車、歩行者道路となっております。それで、おりていくところは、あくまでも病院の駐車場への進入路、取り付け道路、例えば岩木川の河川敷におりていくところも進入路、そういう取り扱いで整備しております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 これは、そこまでおりるところ、市道路線を廃止していますね。何年に廃止したんですか。

○磯辺勇司議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 立体駐車場を整備するということで、平成22年3月31日付で市道認定を廃止しております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 1億3,000万円もかけて道路を築造して、病院の駐車場に真っすぐ行きますとやって、実際は行けませんと。あなたは、1億3,000万円なんだと思っているんですか。この事業は、どういう意味でやった事業なんですか。恐らくあんたたち、最初に我々に説明した。病院に真っすぐ駐車場に行けるようにつくりますという言い方じゃなかったんですか。どうして今ストップなんですか。その理由を述べてください。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 土手側の道路から入った場合、駐車場1階を周回して2階以上に上がっていくということになるため、現在使っている正面入り口からの進入車両や、階上からおりてくる車両との事故等が懸念されることから、一般車両の駐車場への入り口を現在使用している正面1カ所の対面通行としていると伺っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 だから、こっち側も入れば、そっち側も入れば、スムーズになるからということで議会の承認をさせて、この道路をつくりますというぐあいにしたんでしょう。この道路の1億3,000万円もじゃえんこかけて、何も使われねえというようなものだ。誰の責任なんですか。誰か答える人いるか。

○磯辺勇司議長 民生部長。

○秋元建一民生部長 唐笠柳・錦町線の道路をつくったことによりまして、乾橋のところまで真っすぐ来られるようになった。これは、病院だけの道路ということではないというふうに考えておりますけれども、そういった利便性もあるということでございます。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 それなんも理由にならねえでしょう。あんたたち、先に、あの道路つくるときに、病院の駐車場へ真っすぐ行けるからってつくらせたでしょう。それで、

過疎債を使って、それで行きどまりでしょう。何も理由になっていないでしょう。唐笠柳・錦町線と言えば、土手ずっと行って、今ここでとまっているんだ。その計画というのはどう考えているんですか。それ民生部長、ちゃんと答えてみなさい。その計画は、いつごろできるんですか。

○磯辺勇司議長 副市長。

○三上裕行副市長 木村議員おっしゃるとおりであります。ただ、あの道路、北斗グラウンドのほうから乾橋経由してここまで来ています。当初確かに救急車等が中泊から、つがるから来る場合、この土手の道路を利用して裏から入れば早いと、そういう要望がありましてつくったものであります。今入れなくているのは、さっき民生部長答弁したとおり、あそこから入ってもう一回回って上に上がらねばまいねと、そういう今の事故を懸念したところで、まだ入れていませんけども、実際は役所の北側のスロープで救急車は入ってきています。祭りのときもそういう対応をとってございます。これは、ヒアリングのときも私からも聞いたのは、木村議員と同じでありまして、ですからこれを当初の目的どおりにどのようにしてやっていければということはこの先の課題として市のほうと病院側と交渉していきたいと思っておりますので、少々お待ちいただきたいと思っております。

○磯辺勇司議長 20番、木村清一議員。

○20番 木村清一議員 今副市長があれですけども、まず西から来たら、要するにつがる市のほうから来たら右折ができない。私不思議で、この道路何のためにつくったんだべと。業者を儲けさせるためにつくったんだかわかりませんが、使わねば使わねくてもいいんだ。ただ、今川浪議員が言いましたけども、自分の家から来るんだば大した楽じゃと、こういうぐあいには言いましたけれども、それは地域性もある程度あるかもわかりませんが、一応あれだけ1億3,000万円もかけて、副市長しゃべったとおり、病院に真っすぐ駐車場に行けますから、安心してください、混みませんと。そうしたら、なに、病院の前むったど混んでばりいて、それさ年寄れば今度あの5階だの、そんな言い方はあれですけども、高齢者の方を5階まで乗せたりどうのこうのと、そしてあの車に張っているステッカー見て、割と下のほうに優先的に回すとか、そういうぐあいにするとか、医者様あつこから車とめられねえば、わだち病院さ来ねえじゃと、そつたごんぼほられるようなことはないように、やっぱり駐車場はきちんとみんなが高齢者であっても、誰であってもすんなり帰れるように、医者様も優先しないで、そういうぐあいな体制をとってほしいな。

いろいろくどく言いましたけれども、病院、これから大変厳しい時代を迎えてきます。そうでなくても交付税とか、いろいろ減額されてくる可能性もあります。そういった面

で、やっぱり財政的に病院が当市の財政に圧迫かけるようであれば大きな問題になりますんで、どうかひとつそういうのを留意して、これからの対策を考えてほしいというぐあいに思いますんで、これで私の質問は終わります。どうも。

○磯辺勇司議長 以上をもって木村清一議員の質問を終了いたします。

次に、19番、加藤磐議員の質問を許可いたします。19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 一登壇一

市民の会、加藤磐であります。通告に従い、質問いたします。

なお、質問方法は、一問一答方式とさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

1点目は、老朽化している金木総合支所の建設と、統合する諸施設並びにこれからあわせて旧西沢家の改修の現状の手順についてお尋ねするものであります。

2点目は、福祉と健康の交流施設であります川倉の浴場の現況についてであります。11月25日配布されました社協ごしよがわらによりますと、金木中央老人福祉センターは現在浴槽の防水槽改修のため休館中であります。このことについて、明確な説明を求めるものであります。

以上、壇上からの質問とさせていただきます。

○磯辺勇司議長 ただいまの質問に対する答弁を求めます。

総務部長。

○北川智章総務部長 ただいまの金木総合支所建設の進捗状況という形で御説明させていただきます。

平成29年第2回定例会におきまして答弁したとおりですが、金木総合支所は金木商工会館及び旧水道事業所跡地に建設することとしております。そのため、商工会館については、新庁舎に合築するところで、金木商工会と協議をいたしまして了承を得たところであります。

また、建設の前に、両施設の解体が必要でありますので、現在は平成30年1月15日までの期限で解体設計を行っております。平成30年3月には、解体工事に着手する予定としております。

また、新庁舎の設計につきましては、平成29年8月から開始しております。金木商工会だけでなく、保健センター金木や伊藤忠吉記念図書館の機能も集約することとして平面計画等をまとめております。

延べ床面積につきましては、1,500平方メートル程度で、工事費は概算であります。約6億4,000万円を見込んでおります。基本設計がまとまり次第、金木地域審議会等を対

象とした説明会を開催しまして、地域住民の皆様からの御意見や御要望を実施設計に反映させてまいりたいと考えております。

新庁舎の建設工事につきましては、工事発注の公告を平成30年7月に行い、8月には仮契約をしまして、9月の定例会において請負契約の締結についての議案を提出する予定としております。

完成予定は、現在のところですが、平成31年の秋ごろを予定しております。その後、移転をしまして、新庁舎の開庁となります。

なお、開庁後ですが、外構や来庁者駐車場等の整備工事は引き続き行うこととなっておりますので、市民の皆様には御不便をおかけいたしますが、御理解のほどよろしくお願いしたいと思います。

以上です。

○磯辺勇司議長 教育部長。

○寺田建夫教育部長 私のほうからは、旧西沢家住宅改修の進捗状況についてお答えいたします。

第3回の定例会におきまして、一般質問でお答えしたとおり、旧西沢家住宅は金木中心部である金木総合支所を中心とする面的整備事業の一環として、その活用及び改修方針を検討すべきであると考えておまして、その際、投下する財源等、その効率性、維持管理に係る後年度負担等を勘案しながら現在も関係部局と検討を重ねているところであります。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 初めに、金木中央老人福祉センター、通称川倉の湯っこの大規模改修の概要についてお答えします。

川倉の湯っこは、老朽化等の理由により、平成25年度に浴室、脱衣所など264.88平方メートルに及ぶ大規模な改修、増築工事を行っております。当初建築工事は7,035万円で工事請負契約を締結しましたが、当初の設計にない事項が発生したため、平成26年3月20日に546万円を増額する変更契約を締結し、総額で7,581万円の工事請負額となっております。当該工事は、平成25年10月1日に着工し、平成26年3月24日に完成、同月28日に工事検査室による検査が行われ、完成が確認されております。

次に、休館の経緯及び今後の対応、見直しについてお答えします。本年10月20日、男子浴室の浴槽タイル面からタール状の黒っぽい物質がにじみ出ていると指定管理者である五所川原市社会福祉協議会から連絡があったため、利用者の健康被害の発生等を考慮し、翌日から休館といたしました。介護福祉課職員及び施工業者の担当者が状況確認及

び調査を行ったところ、浴室壁面からの内部構造層として浴槽タイル、タイル下地モルタル、防水アスファルト、モルタル、断熱材、外壁の構造となっており、3層目の防水アスファルトのような物質が浴槽タイルとタイル下地モルタルのすき間から溶け出ていることが確認されました。このため、浴槽の壁面およそ5.37平方メートルの範囲で防水アスファルトまでを剥がして原因を調査しましたが、現状原因を特定するまでには至っておりません。

また、男子浴室の内壁及び女子浴室の内壁についても、ともに約1平方メートルの範囲にわたって1センチほど盛り上がっていることが確認されました。当該箇所の防水アスファルトまでを剥がしたところ、防水アスファルトとモルタルとの間に水がたまっていることが確認されております。これについても男子浴室の内壁面13.32平方メートルの範囲で浴槽タイル、タイル下地モルタル、防水アスファルトなどを剥がして水がたまる原因を調査しておりますが、こちらも同様に原因を特定するまでには今現在至っておりません。

当該施設は、1日に多いときで400人ほどの利用者があり、地域住民を中心に早期開館を望む声が非常に強いことから、本年12月下旬には修理が完了できるよう、また今後このようなことが起こらないよう、引き続き原因究明に努めながら修繕作業を進めてまいりたいと考えております。

最後に、川倉の湯っこの休館中の対応についてお答えします。週に3回金木町内を巡回して川倉の湯っこに高齢者を送迎している大型バスについて、休館中の代替措置として11月14日から同様に金木町内を巡回し、生き生きセンターへの送迎を実施しております。11月14日から18日までの大型バスの利用状況を確認したところ、この期間で65名の利用者があり、通常70%ほどの利用率でございました。

休館期間中は、利用者の皆様には大変御不便をおかけしておりますが、一日も早い再開を目指して対応してまいりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 それでは、第1に、金木支所についてお尋ねいたします。

現在使用されております金木支所は、今計画されております新庁舎ができるまで窓口業務はどこで行うわけですか。それを第1点に、まずお聞きします。

○磯辺勇司議長 総務部長。

○北川智章総務部長 新庁舎ができるまでは、現在の庁舎の中で業務を行っておりますので、できてからの引っ越しになります。

それと、窓口業務等は、そのまま引き続き新庁舎で行うこととなっております。

以上です。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 ありがとうございます。現在の庁舎を利用して、新築されるまで窓口業務が行われるとのことですが、それを伺って安心しました。

次にお尋ねしますけども、現在計画されております金木支所の解体費の予定額は現在のどのくらいをお見積もりになっていますか、お尋ねします。

○磯辺勇司議長 総務部長。

○北川智章総務部長 手持ちの資料に解体の費用のほうは出ておりませんです。

それと、建物の解体になりますけども、外構等が終わる前に、早ければ32年5月を解体工事の予定とはしておりますけれども、なかなかその時点で解体に踏み切っていくのかというところもまだ精査段階でございます。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 解体工事の見積もりはまだということですが、そうしますと当然現在建設されている予算規模6億4,000万円、この中には含まれていないというふうに理解してよろしいでしょうか。

○磯辺勇司議長 総務部長。

○北川智章総務部長 本体工事の費用だけを先ほど6億4,000万円程度ということで御説明しております。ですので、外構もまだ入っておりません。本体だけの見積もりでございます。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 では、伺いますけども、本工事によります予算規模は概算で大体どのくらいになる予定でございましょうか。お尋ねするものであります。

○磯辺勇司議長 総務部長。

○北川智章総務部長 まだ本体のほうかそういう形で見積もりしておりますけども、外構整備の内容を詰めていかないといけないと思っております。

そこで、全体は、これから本体の価格が出た時点で精査していきたいと思っております。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 この件については、金木地域審議会を対象とした説明会を初め、各方面から意見を伺うと。ぜひ今後の慎重な進捗、対応をお願いするものであります。

次に、旧西沢家についてお尋ねします。さきの定例議会では、旧西沢家の改修を2段階に分けて提案することを不肖私が提案し、執行者からの答弁では検討課題の一つとし

ていきたいと答えられました。このことについて、さきの定例会以降、市長部局あるいは財政当局が旧西沢家を視察されたのかどうか、伺うものであります。教育部長、お願いします。

○磯辺勇司議長 教育部長。

○寺田建夫教育部長 西沢家の現状について、視察を全庁的に行ったかという御質問かと思えますけれども、教育委員会は主管課として常日ごろから維持管理に関して問題点がないかどうかについては確認しています。

それから、新庁舎の関係で、対策室、いわゆる金木庁舎の今度建てかえに当たっては、管財課、対策室のほうで西沢家のほうも一体として視察はしております。ただ、理事者が最近視察に行っているかどうかという部分については実施はされていない。いずれにしても文化財の保存という立場では、教育委員会がその責任を負うことでありまして、あとは保存、活用という部分に関しては非常に観光的な活用とか、そこを住民が活用するとか、いろんな側面がありますので、その検討についてはこれからの具体的な詰めということになりますので、今後の課題となっていきます。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 今申し上げましたさきの定例会以降、市長部局あるいは財政当局が旧西沢家を視察されたかどうか伺ったのは、ほかでもない、今教育部長が答弁されたように、文化面の保存ということで西沢家を1つは考える。それから、もう一つは、その活用の仕方について考える。このことがとりもなおさず、私が提案しております2段階に分けた補修も考えられるべきではないかと、こういうわけであります。

特に文化面の活用でございますけれども、旧西沢家があることによって、すぐれた地域空間を形成しておるわけでありましたが、とりわけ外装であります屋根、あるいは門の前の松、あるいは門が文化財に当たると思うわけであります。

次に、第2段階として、いわゆる金木地域の、あの地域の面的整備や耐震らを中心とした地域交流施設としての活用を考えるべきではないか。そのことから、先ほど来申し上げましたように、さきの定例会以降、市長部局あるいは財政当局があので西沢家を視察しているかどうか、先ほど教育部長の答弁ではなかったということではありますが、このことについていま一度執行者のほうに伺います。これから視察される市長部局あるいは財政当局では、視察される予定がございますでしょうか、お尋ねするものであります。

○磯辺勇司議長 総務部長。

○北川智章総務部長 私としましては、外ですけれども、西沢家見ております。正面の門のほうからとか見てきました。

今後ですけれども、また私は中のほうも見てみたいなどは思っております。

以上です。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 今総務部長から答弁ございましたけれども、外から見たと。外から見ただけでも結構なんでありますが、道路脇、門のところに入った松の剪定はいかように御覧になりましたでしょうか。

○磯辺勇司議長 総務部長。

○北川智章総務部長 松につきましては、非常に立派なもんだとは思っているんですけど、私は俯瞰的に見てしまったので、建物の屋根とか、あとは配置の関係、裏の新しい蔵ですか、そちらとかの並びを見て、航空写真とか、あとは図面とかを見比べていて、図面と現地のイメージを照らし合わせるような形で見てきました。

以上です。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 今総務部長からお答えいただきましたけれども、とりわけ松の剪定です。現在化けてしまっている。旧西沢家を取得してから5年たちます。その間、全然手が加えられていない。したがって、門前の松も化けてしまっている。急遽新年度の予算に計上する考えはございませんか。

○磯辺勇司議長 教育部長。

○寺田建夫教育部長 斜陽館の維持管理については、元気倶楽部に委託して、係る外構の樹木の剪定など行っているわけなんですけれども、西沢家のほうには手が及びません。我々教育委員会の文化スポーツ課の職員でもって可能な範囲の枯れ枝の撤去等については行っておりますけれども、いわゆる造園屋が行うような専門的な剪定はちょっと行っておれないということで、来年度につきましては、いわゆる三味線会館の駐車場の外構にカイツカイブキなどの植栽があります。それらの剪定などについては職員で行っておりますので、その延長線上でできる限り経費がかからないような形で、それ相応の対応はとりたいと思います。いずれにしても樹勢に著しくマイナスになるというようなことであれば、委員会内部で予算をやりくりして最低限の剪定委託料、これは調整できるのではないかなと考えておりますので、そのような形で対応していきたいと思っております。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 今いろいろ御答弁いただいたわけですが、先ほど来申し上げておりますように、とりわけ松の剪定について予算が何百万円かかるというようなもの

ではないと思うんです。特に現在ある場所は、市の中心部をなしておる、中心部の景観をなしておる一つなわけですから、ぜひ執行当局で検討されて、早急に予算を計上していただきたいと思うわけでありまして、副市長、どうでしょう。

○磯辺勇司議長 副市長。

○三上裕行副市長 加藤議員おっしゃるとおり、私も現地を見たとき松の状況は見ております。職員に聞きましたら、私どもはちょっと技術的に無理だということで、さっき教育部長も予算を工面するような発言もありますけれども、早急にその予算は確保して、剪定作業をやらせますので、よろしくをお願いします。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 ただいま非常に心強い御答弁をいただきました。先月旧西沢家と同じ国登録文化財であります福井県勝山市、人口2万4,300人余りでありますが、その中にあります西沢家と同様の旧料亭花月楼を会派で視察いたしました。今年4月に食と文化の駅としてオープンしております。門前には、立派なプレートであります。登録有形文化財のプレートが掲載されてございます。当地にも適用すると思うわけでありまして、新しい花月楼は今までになかった文化財の利用として、食も文化も楽しめる、さらに誰もが気軽に立ち寄れる駅としての役割を持つべく、頑張っておるわけでありまして。ぜひ当局におかれましても福井県の勝山市、人口2万四千有余、当市よりも人口が少ないわけでありまして、その小さなところでも頑張っている。ぜひ鋭意研究されていただきたいと願うものであります。

続きまして、通称川倉の湯っこについてお尋ねいたします。先ほど来の答弁では、いまだ原因が防水アスファルトの油分がモルタルを突き破ってタイル、浴槽のすき間から出ておるために、休館しているということでありまして。そもそもこの工事費は7,000万円以上かかっておるわけでありまして、この施工業者及び監理業者についてお尋ねするものであります。まず、具体名をお知らせください。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 施工業者、それから施工監理業者という問いでございます。施工業者については、株式会社平川工務店、それから施工監理については有限会社アトリエアール一級建築士事務所ということになっております。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 元請はともかく、この監理業務、工事の設計を監理するアトリエに予算は幾ら払ったわけですか。お尋ねするものであります。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 有限会社アトリエアールについては、契約額540万9,600円で契約しております。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 監理業者の仕事は何ですか。500万円以上のお金をいただいているがモルタルを突き破って防水のアスファルトがタイルから入っている。つまりモルタルは設計で何センチになっていますか。お尋ねします。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 施工監理業務についてですけども、まず設計というものがあって、その設計どおりに施工されているかどうかということを経営監督するのが第一義的な業務であると認識しております。

また、実際施工に当たっては、先ほどの平川工務店だけではなくて、いろいろな、例えば電気工事であるとか、設備業者であるとか、いろいろな業者が入ってきますので、それらの業者の施工の段取り、仲立ちといいますか、調整をするという部分についても業務であろうというふうに考えております。

次に、タイル、モルタル、防水アスファルト、それらの厚さですけども、一応タイルとモルタルについては5センチという設計上の厚さになっております。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 タイルとモルタルを合わせて5センチということでありましてけども、タイルは何センチありますか。この場で結構ですけど。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 タイルについては、私直接その厚さをはかっておりませんが、具体的に何センチというのはちょっとなかなか申しにくいんですけども、恐らく1センチもないのかなというくらいの厚さだというふうに、先般剥がしてみたときにそういうふう感じております。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 そうしますと、5センチのうちタイルが1センチ余り、残りがモルタルということになりますね。今油成分が壁を突き破ってきた。壁というのはモルタル、4センチあるわけです。その4センチのどこを突き破ってきたというのは、通常考えられない。もし本当に4センチあるのであれば、突き破るはずがないでしょう。またもう一つは、あの老人福祉センターの改修に当たっては、壁の部分は耐震装置になっていますね。耐震を保障するために壁の強度、厚さ、これも保障されているはずでありますけども、それを突き破って、モルタルを突き破って防水アスファルトの油分が来てい

ると。つまり4センチなかったわけだ。モルタルの4センチ、本当にあったんですか。それを検査するのが監理業者のはずですけども、その点、監理業者であり、あるいは工事が完成した後受け取る総務部内の検査室だと思うんですけども、その見解はどうですか。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 モルタルの4センチについてですけども、モルタルの下層部分の防水アスファルト等については、必ずしも真っ平らなものではありませんし、またタイルを張る部分についても傾斜がついていたりということで多少でこぼこをおさめる意味で厚さが全て確実に4センチという部分に関してはちょっと微妙なところはございますけども、基本的には4センチぐらいの厚さを保つようにということで施工されているというふうに聞いておりますし、実際剥がした部分について見てみると、極端に薄いなという印象はございませんでした。

基本的に、モルタルの部分突き破ってということですけども、モルタル部分自体はかたいんですけども、クラック等が発生する可能性はゼロではないというふうに認識しております。当然クラック等が発生すれば、それに接触しているのは液体ですので、ほとんど目に見えないようなクラック等であっても液体がにじみ出ていく、中に入るといったことは往々にしてあり得ることなのかなというふうには認識しております。

ただ、それ以上奥のほうに入っていくために、その下のほうに防水アスファルトというのを敷設しているということでございます。

○磯辺勇司議長 答弁は、簡潔にお願いいたします。

総務部長。

○北川智章総務部長 今回の工事の検査体制という形で御答弁したいと思います。

市の検査体制でございますけども、総務部総務課内の工事検査室がありまして、2名の検査員が担当しております。1件の契約額が100万円以上の請負工事に対しまして、工事検査を行っております。昨年度は土木系76件、建築系84件、合わせて160件の工事検査を執行しております。

この工事検査ですけども、工事の出来形及び完成に伴い、契約図書に基づきまして工事の実施状況、出来形、品質及びできばえについて適否の判断を行うものであります。具体的には、材料使用承諾書等の資料、施工状況の写真の確認及び実測によりまして行われております。

ただし、不可視部分、目に見えない部分ですけども、そちらのほうは監督員の立ち会い写真等で確認しまして、検査結果について検査調書を作成しております。

以上です。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 福祉部長の先ほどの答弁では、現在男性の浴槽の部分の補修が主だというふうに述べられました。

実は、この補修現場を先般私ものぞかせていただきましたけども、そのときに浴槽のみならず、男性の浴場の壁面も剥がして工事途中でございました。そして、換気扇が随分作動中だったわけですが、この工事、川倉の浴場については、今まで2回追加工事がなされております。1回目は、手すりぐらぐらして、それをしっかり補強するために手すりの補強が1回、それから上がり湯の浴槽のタイルが剥げ落ちた、これは今年です。ゴールデンウィークを利用して補修しています。まだ3年かそこらしかたっていないこの建物が、箱物、地域住民としては感謝しておるわけですが、まだ3年足らずの間に改修に次ぐ改修、そしてまた今の問題に対しても原因がはっきりしていない。今後このようなことが起こる可能性はありませんか。担当部局の御意見を拝聴します。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 確かに完工から3年半余りということ、非常に短い期間のうちでいろいろなふぐあいが発生しているということについては、担当部局としては反省が必要なのかなというふうに考えております。

今現在完全にこれが原因だなという部分については特定し切れておりませんが、先般も施工業者並びに設計業者、施工監理業者も含めて協議し、きょうも現場のほうでは壁の内部がどういうふうになっているのかという調査を進めながらどういう手当てをすべきかというのを検討しているところでございます。いろいろふぐあいな点はございましたけども、今後こういったところが起こらないよう原因をしっかりと探りながら、早期の再開に向けて修繕作業を進めていきたいというふうに考えております。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 先ほど施工業者についてお尋ねしたわけですが、御答弁もありました。金木の平川工務店であるということですが、実は今、これは通告してございませんけども、芦野公園のつり橋、桜松橋、あそこの元請業者、まだ工事に入っておりません。しかし、ただし作業現場の作業所、小屋は建っております。看板も立っております。そこの掲げられている看板を見ますと、1億800万有余でつり橋を平川工務店がとってある。発注者は五所川原市長。このことに、平川工務店の関連があるからこそお聞きしたわけですが、工事の時期の選定、この冬期間に川倉の湯っこみたいに現在補修しても換気扇をぐるぐる作動しなければ、回さねばまねとこ。あるい

は芦野公園の桜松橋の金具やワイヤー、つり橋を新築するための時期としては、今の時期、これから冬期間やるには非常に不十分だと思うわけでありますけども、通告していないので、副市長に伺いたいと思います。

○磯辺勇司議長 通告してないですけども、副市長、いいですか。

○三上裕行副市長 その発注時期につきましては、私というよりも建設部長から答弁させます。

○磯辺勇司議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 桜松橋につきましては、県のほうと協議進めた段階でなかなかゴーサインが出ませんで、あと補助金を使用しております。その補助金の内示額が出るまでは手かけられないということで大分遅くなりました。今現在急ピッチで進めているところですけども、材料のほうもちょっとなかなか手に入らないということで3月ぎりぎりまでかかるんじゃないかとは思っております。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 実は、今建設部長が答弁くださいましたけども、桜松橋はたしか当初1億3,000万円の予算が見込まれていたと思うわけでありますが、喜ぶべきかどうかわかりませんが、1億800万円。そして、冬期間の工事になるわけでありますけども、ぜひ検討というか、慎重に検討していただきたいと思うわけであります。

それで、先ほど来総務部長から御答弁ありました検査体制の評価、この仕事は発注者ができた、完成した仕事を受け取るに、適正に行われたかどうか、検査するために非常に重要な仕事だと思っておりますけども、現在の検査室2名を増強する考えはありますか。

○磯辺勇司議長 総務部長。

○北川智章総務部長 今加藤議員の御提言の検査員の増員なんですけども、現在2名配置されておりますけども、年末や年度末の多忙期では検査の希望日が重複する場合は臨時検査員を任命して対応しております。

ただ、検査員の今回のような検査の場合でいきますと、不可視部分ということになりますので、そちらのほうはやっぱり施工中の現場の監理を行う担当者、そちらのほうが増やしたりして品質の確保に努めていただければと思っております。

以上です。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 途中で聞くの忘れまして、お聞きしますけども、現在かかっております補修費用はどのぐらいになるのか、そしてその負担割合についてお聞かせください。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 補修費用と負担割合というお話でございます。補修費用については、幾つか見積もりをとっている段階でございます。

それから、今現在も原因究明のためにいろいろと、例えば壁面を剥がしてみるとか、そういったことを継続的に行っていることもありますので、現時点で幾らかという部分についてはまだ確定しておりません。負担割合についても原因を特定するに至っていない現状ということでございますので、今現在まだ経費の負担割合がどうということには結論は出ておりません。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 非常に不可解な答弁だったと思うんですけども、と申しますのも現在工事中なわけです。補修にどのぐらいかかるのか、どこが負担するのか。つまり瑕疵責任が業者にある場合、それから業者に瑕疵責任がない場合は、当然市役所で全額です。ところが、その原因がわからない。そして、先ほど来申し上げておりますように、モルタルが4センチぐらいあるというのが、突き破って見たら4センチどころか、その半分にも満たないモルタルがなされている。これは、執行者の原因を特定するための情熱というか、何か誠意を伺うわけでありますけども、いかがでございましょう。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 修繕費については、現段階ではおよそ160万円ほどの見積もりはいただいております。ただ、それが全てかどうかということも含めて、今まだ調査は継続中でございますので、今後費用がかさんでいくこともあり得るのかなというふうに考えております。

実際の費用負担については、もう少し調査を進めまして、瑕疵責任が施工業者並びに施工監理業者のほうにあるのかどうなのかというのを検討しまして、負担割合については決めていきたいというふうに考えております。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 わかりました。全てはこれからということでございますけども、ぜひ慎重に取り扱っていただきたいと思います。

最後に、現在閉館中のため、あの川倉の湯っこを利用しているお客さんを中心に大型バスで送迎しておるということではございましたけども、現在生き生きセンターは週に3日のみの開館でございます。その3日の中に金木地区から利用しに行くと。非常に混雑していると聞いておりますが、この川倉の浴場が修理期間中はせめて生き生きセンターの開業も週3日から週5日に延ばして、そしてできるだけ利用客がゆったりした状態で

利用できるようにする考えは当局にございませんか、お尋ねします。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 生き活きセンターの営業日を増やせないかというお話でございます。

もともと生き活きセンター、週に3日という営業日を設定した経緯については、周辺の民間の公衆浴場等との折り合いをつけた結果として現状があるというふうに聞いております。

ただ、今そういう意味では緊急事態ということでもございますので、その辺も含めてちょっと検討させていただきたいというふうに思います。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 最後要望を申し上げます。現在生き活きセンターが週3日は民間のところと競合するのを避けるために週3日の開催ということでございますけども、それは存じております。しかし、翻って考えますと、金木地区には現在浴場施設が一カ所もございません。このことをぜひ五所川原市内の公衆浴場の組合、あるいは方々とお話しすること、話し合っただけでも生き活きセンターの利用を週5日にすることを交渉する必要があるかと思いますが、当局はどのようにお考えですか。交渉するお考えはございますか。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 なかなかこの場で即答というのはちょっと難しいかと思いますが、一応トライしてみたいというふうに思います。

○磯辺勇司議長 19番、加藤磐議員。

○19番 加藤 磐議員 ありがとうございます。ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上をもちまして一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○磯辺勇司議長 以上をもって加藤磐議員の質問を終了いたします。

暫時休憩いたします。

午後 零時00分 休憩

午後 1時02分 再開

○秋元洋子副議長 それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

11番、山口孝夫議員の質問を許可いたします。

○11番 山口孝夫議員 一登壇一

市民の会の山口孝夫です。平成29年第4回定例会において、市民の現状と市民の声に耳を傾け、よりよく市政に反映すべく、通告に従い、一般質問をいたします。

市民の会では、健康長寿のまちづくりについて、どのように取り組まれているのかと、先月京都府京丹後市へ研修に行きました。京丹後市は、峰山町、大宮町、網野町、久美浜町、丹後町、弥栄町の6町が合併し、誕生しました。日本海に面した海の京都と呼ばれ、世界認定山陰海岸ジオパークの一角であると同時に、日本最古の物づくりの遺跡が残る場所で、丹後ちりめんでも有名なまちです。人口、世帯数、65歳以上の人口、高齢化率、100歳以上の人口、面積など比較すると、五所川原と2割くらいの変動はありますけども、ほぼ同じであります。しかし、百寿率、つまり100歳以上の年齢が国の2.3倍、五所川原市と比較すると、これ2013年の資料ですけども、五所川原は25人、京丹後市は78人、ちなみに2011年男性長寿世界一は京丹後市の木村次郎右衛門さんでした。

京丹後市では、「～今に生きる～「京丹後」百寿人生のレシピ」、1、2、3、百寿者調査、百寿者の食生活調査、健康づくり推進員活動事業、介護予防体操事業等を取り入れ、各事業状況の報告書を作成し、「百歳健康長寿の秘けつ集」、「百寿人生のレシピ」、健康ウォーキングマップ、そしてまたこれらに基づき、今年度から平成33年度までの第2次京丹後市健康増進計画概要版を発行され、計画に基づき、健康推進中であるとのことでした。

そこで、質問の1番目として、市民の健康について、市の施策の現状について。

2番目の質問として、今後の対応として新庁舎での健康づくりの啓蒙活動について、市民の健康意識を高める取り組みとして来庁者に向け自動血圧計、血管年齢測定器、骨粗鬆症測定器等を同時設置し、常時市民の健康窓口としてあればいいのではないかと思います。市民のため、要望と御検討をお願いし、1回目の質問を終わります。

○秋元洋子副議長 ただいまの質問に対する答弁を求めます。

民生部長。

○秋元建一民生部長 市民の健康にかかわる施策の現状についてお答えいたします。

当市では、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小、主要な生活習慣病の発症と重症化予防を図るため、ライフサイクルに応じた健康づくりを推進しております。

健康診査事業では、17歳からの若年者を対象としたごしょりん健診や、メタボ予防のための特定健康診査等を実施し、健診後の健康生活を支援するため、健診結果説明会を開催し、食生活等の栄養指導、特定保健指導等を行っております。

健康教育事業では、禁煙支援、歯周疾患、ロコモティブシンドローム、慢性閉塞性肺疾患、病態別健康教育を行っているほか、町内会や市民からの要望による健康づくり事

業も実施しております。

健康づくり事業では、健康講話を中心に開催しておりますが、状況に応じて保健師、栄養士が体脂肪測定器、食育サットシステム、塩分濃度計、糖度計、血管年齢測定器等を活用し、健康に関する啓蒙活動を行っております。

また、広報ごしょがわらに季節に合った食材を使用した健康食レシピを掲載するとともに、平成26年度から毎週月曜日のFMごしょがわら「Gモーニング!」、健康だよりコーナーにおいて、各種健康情報を配信し、市民の皆様への啓発活動を行っているところございます。

新庁舎での今後の健康づくりの啓蒙活動についてお答えいたします。市民みずからが健康について意識を高めるための取り組みといたしましては、現在市庁舎や生き生きセンター、し〜うらんど海遊館等に自動血圧計を設置し、御利用いただいているところで

す。議員御提案の市民みずからが健康意識を高めることのできる取り組みとして、新庁舎に自動血圧計、血管年齢測定器等を設置することにつきましては、今後新庁舎内に新たに設けられる市民の土間等のスペースを活用し、前向きに協議検討を進めるとともに、元気で健康なまちづくり推進のため、市民一人一人の健康教養を高めながら各種事業を展開してまいりたいと考えております。

○秋元洋子副議長 11番、山口孝夫議員。

○11番 山口孝夫議員 御答弁ありがとうございます。実は、きょうのテレビにも入っていましたが、予防医療普及協会国立国際医療研究センター、上村直実医師によりますと、これまでの病気は病気が進行してから治療することが中心で、医療費が増大する一因になっています。これからは、予防医療の視点が重要になってくると言っております。どうしてもお医者さんというのは後治療なわけです。後治療というのは、どういうことかといいますと、例えばがんになってから治療する、糖尿病になってから治療する。そんなことを考えたときに、危険予知ということ踏まえたときに、やっぱりそういうものを目に触れている場所があればということでありまして、今御答弁願いました新庁舎の土間に前向きで、かなり確率の高いパーセンテージで設置する意向が伝わってきました。どっちかといいますと、新庁舎は新しくなる、そしてまた新庁舎に来る人が、あっ、五所川原の市役所変わったなと、こういうふうになったんだというのが非常に今大事なことだと思っております。さっき言いました国立の医療研究センターの医師が言っておりますけども、危険予知をするということは医療費がかさばらない。そしてまた、そういう機会において、市民みずから健康についての意識が高まるということでもあります。

そしてまた、先日私血圧の測定器、弘前のヒロロに行ってきました、自分でやってまいりました。時間は、夕方の6時であります。ヒロロでは、7時ごろまでそれをやっております。そして、そこに人がついて予防してございまして、私五所川原から来たとしやべっていてもただでやってもらいました。ちなみに、私は、今年齡68歳になりますけども、そこではかってみましたら、自分でもびっくりしたんですけども、50歳という年齢が出ました。いや、自慢で言っているのではないですけども、ということは健康でずっと過ごせることが大事であります。

そしてまた、例えば糖尿病でありますと、糖尿病が進むと認知症が倍速く進むんだそうであります。いろいろ私もかかわり合いのある人が身近にいるもんですから、そんな病院の話聞きましたら、そういう話であったと。

そしてまた、がんは、毎日3,000から5,000発生するとか、医者から聞いたことないんです。私しゃべれば、初めて聞いたと。要はがんになったんでなくて、毎日がん発生していることが余りよくわかっていないみたいなんです。

今回の研修でも京丹後に行きますと、京丹後では骨粗鬆症の検査機なんです。1機100万円だと言っていました。それをやると、骨粗鬆症と認知症が非常にまた関連があるそうだというようにも聞いております。

そんなことで、新庁舎ができて、福祉費がたしか四十何%、五所川原は多く占めると思っています。そんな意味で、食も大事です。要素はいっぱいありますけども、ぜひそれらのふだん眠っている機械を表面に出して、市民の方々の健康推進に役立ててもらえればなと思っております。答弁は、副市長、どうですか。健康増進の機械の設置を、副市長は山に行って非常に自分も鍛えております。でも、いつどうなるかわかりません。やっぱり血管の測定器があれば、中にコレステロールあったり、いろんなことがある、そういう病気があるんじゃないか、秘められているんじゃないかということがわかってくると思います。そんなことで、副市長の御答弁をちょっと、土間の部分に設けるといふことで御答弁願います。

○秋元洋子副議長 副市長。

○三上裕行副市長 私は、山に行くのも好きですけど、最近は余り行けなくて、また持病もありますので、毎月かかりつけ医には通っております。

新庁舎の市民の土間を利用した、いろんな健康に関すること、それから機械等を設置して、自分で調べられる、いろんな知識を広め、市民の方の役に立つ、これは非常に重要なことであると思っております。

また、新庁舎に行けば、きれいで仕事する環境もよくなるはずですけども、一番重要

なのは職員の接遇と仕事の内容により、来たお客様に満足して帰っていただけるか、このことでもありますので、日ごろから言っていますけども、お客様に対する接し方、そしてほかの自治体でよくありますうっかりしたミスによる公文書の発送とか、そういうことのないように、新庁舎においても職員一丸となって取り組んでいきたいと思っております。

市民の土間に設置する自動血圧の測定、あるいは血管年齢の測定、またいろんなことは先ほど民生部長が非常に高い確率で検討するというございますので、予算の獲得等に対しては私も後押ししていきたいと思っております。

○秋元洋子副議長 11番、山口孝夫議員。

○11番 山口孝夫議員 どうも適切な答弁ありがとうございます。

京丹後に行って話になったのは、たまたまたばこ吸う人は非常に五所川原の議会は多いんですけども、京丹後では全部禁煙だそうであります。

それから、京丹後に行って思ったのは、のびのび体操という、京丹後独自で健康になる体操を推進しているということでもあります。

京丹後に行ったときに、短命県のモデルが向こうから言われまして、青森県だと言われたんです。いかに青森県が短命県であるかということが知れ渡っているかということでもあります。今回の研修の目的も短命県返上のために、我々議員として市民の会がどういことができるかということでそこを選んだと思っております。

あと京丹後では、特定診療とか、いろんなことをやっています。もちろん京丹後といっても長寿命化率は五所川原よりちょっと高い。環境はほとんど全く同じで、五所川原が400キロ平米ですか、向こうは500というぐらいでほとんど似ていまして、財政的にも、自主財源ですが、26%でしたか、そんな割合で、研修先としては非常によかったなと思っております。答弁は要りません。

ということで、市民の健康を市民の立場になって、一生懸命推進していきたいなと思っております。

以上で質問を終わります。

○秋元洋子副議長 以上をもって山口孝夫議員の質問を終了いたします。

次に、21番、福士寛美議員の質問を許可いたします。

○21番 福士寛美議員 一登壇一

それでは、第4回定例会に当たり、一般質問をさせていただきます。

まず、立地適正化計画への取り組みと現状について伺います。当市の人口は、合併時約6万2,800人、平成37年には推計で5万人を切り、平成47年には4万人を下回るのでは

ないかと予測されております。急激な人口減少と高齢化、過疎化が進行する中で、居住、医療、福祉、商業、交通といった都市機能を集約しないと生活の利便性が維持できなくなり、行政コストも軽く抑えることができなくなるのではとのことから、立地適正化計画の策定をスタートさせたものと思っております。

まず、このことについて数点確認をいたします。計画策定の結果は、いつ公表できる予定なのか、そしてまた現状はどういう段階なのか伺います。国は、自治体向け交付金の支給に当たり、立地適正化計画策定を義務づけるなどの措置を講じているとも言われていますが、このことの信憑性はどうかもお伺いいたします。

そして、スタートしたばかりですが、今後どのようなスケジュールでもって策定された計画が実施されていくことになるのか、わかっている範囲の中でお知らせをいただきたいと思えます。

本計画は、コンパクトなまちづくりを目指すことになるのですが、数十年も前からコンパクトシティが叫ばれていたと思っておりますが、かけ声だけで終わっていたから、今また叫ばれていると。過去の教訓を忘れずに、実現に向けた強い心構えが求められると思えます。

次に、観光行政について質問いたします。まず、昨年当市では津軽半島地域サイクリングルートの12のコースを設定いたしました。地域の魅力あふれるサイクリングルートを活用したスポーツ自転車文化の普及、啓発を通して、市民の元気健康づくりとあわせてインバウンド交流人口増に向けた目的を持って設定されました。コース設定によって、いろんな動きがこれまでありました。昨年11月初旬、肌寒い時期とはなってしまったものの、台湾のテレビ番組の出演者、そしてまた旅行会社の社員、大手広告代理店の社員など、サイクリストのモニターツアーが実施されました。文化、歴史、食、景観、風土に触れていただき、津軽半島はサイクリングにふさわしいと非常に好感を持ってくれたようであります。

また、今年2月には、本県と済州自治道と姉妹連携協定を結んでいることから、レンタサイクルやサイクリングコースの整備の状況の実情を視察に当市と青森県の職員とともにみずからも参加させていただきました。

また、今年5月には、地元サイクリストによる設定コースの試走会の実施、9月には済州道で開催した2017済州国際サイクリングフェスティバル、60キロの競争部門へ当市職員とサイクリング協会会員の3名が参加し、交流を深め、その後ソウル旅行会社3社へ津軽半島サイクリングルートのコースと半島センチュリーランのPRをし、高い関心を示していただき、今後の成果を期待するところであります。

また、今年8月には、東京大学の大学生が実施するフィールドスタディー型政策協働プログラム、そのメンバーの2人の学生が地元サイクリストのメンバーと40キロサイクルルートを走り、コース中の文化、食、景観、環境を体験していただき、そしてその後、課題を提起していただき、解決策を見出してくれるものと期待しているところであります。

さらに、9月下旬にも台湾のサイクリング協会のメンバーが来られてサイクルルートの一部を走っていただきましたし、10月下旬には台湾最大手の旅行会社の方も来られました。そしてまた、去年レンタサイクル、そしてまたサイクリストのけが、故障時対応のサイクルレスキュー隊の体制も整い、このようにサイクルルートを設定して以来、短い間に幾つもの催しを実施されました。

そこで、当市を出発点とし、好感度の高い津軽半島、津軽平野をめぐるサイクルルートを今後いかに生かして、いかに育てていくのか、どのようにその魅力を発信していくのか、まずお尋ねいたします。

次に、インバウンドへの対応について伺います。冒頭で申し上げましたように、推計で平成47年には4万人を下回るのではという人口減少は活力を低下させます。そんなことから、当市でも交流人口の増、インバウンド誘致を図り、にぎわいの創出を目指しているところであります。観光庁によりますと、今年の訪日客は9月時点で2,000万人を超え、年間で3,000万人弱のペースで推移していると言います。政府では、2020年までに4,000万人、2030年には6,000万人を目標としています。そして、本県では、韓国、台湾へのチャーター便を春まで就航させ、誘客に努めています。

これらの状況を踏まえて、当市はどのような対応をしてきたのか、そしてまた当市への訪日客の伸びが緩やかなのはなぜなのか、どのように分析しているのか、お尋ねいたします

また、何事にも目標が必要です。目標達成するために、方策を計画していくのが必要でありましょう。当市でも訪日客、5年後には何万人とか、10年後には何万人とか、目標を示して努力していくべきだと思うのですが、いかがでしょうか。当市の設定目標をどの辺に置いているのかもお尋ねしたいと思います。

さきに述べました台湾、濟州のサイクリストたちに限ってですが、当市や当地域に対する反応、評価は非常によく、講ずる手だてによっては訪日客数を大きく伸ばしていける環境にあると思いますので、どのようにお考えか、お伺いいたします。

最後に、農政の労働力確保対策についてお尋ねいたします。日本とEUの経済連携協定が大枠合意に至り、2019年に発効の方向であり、TPPについては米国を除く11カ国

の閣僚級で大筋合意が確認されました。近い時期に農林水産物の関税撤廃、引き下げは、農家に厳しい競争を突きつけられることになると思います。これまで行政もEUとのEPA、TPPが発効されても質の高い農産物をつくれる日本農業は打ち勝っていけると言われておられました。しかし、高品質のものを生産していくためには、労働力の確保が必要です。有効求人倍率1.51倍とバブル期並みの労働市場を見ると、人手不足は農業に限ったことではないのが現状であります。

農業の中でも特に時期ごとに作業内容が異なり、作業技術が違う果樹農業への労働力確保が極めて難しい状況にあります。果樹農家も労働力確保に手をこまねいているわけではなく、親戚、友人などのつてを頼ったりして、とりあえず現状を乗り切っているところでもあります。先月りんごづくりの仲間からりんごづくりをやめざるを得ないと、何とか処分するに知恵をかしてほしいと訴えられました。そのことを農業委員会に相談し、お願いに行ったところでもあります。現状では、有効な手だてがなかなか見つからないところですが、どうか良策を講じてほしいと思うのであります。どうか行政側の考えをお聞かせいただきたいと思っております。

以上をもって1回目の質問とさせていただきます。

○秋元洋子副議長 ただいまの質問に対する答弁を求めます。

副市長。

○三上裕行副市長 福士議員の質問にお答えをいたします。

労働力確保に対しての行政の考え方であります。当市においては、少子高齢化、人口減少により農業従事者数、農業就業人口ともに減少し、農業後継者のいる農家も減少しております。経済のグローバル化はますます進展しており、外国産の農産物との競争に打ち勝っていくためには、農家が減少している状況にあっても高品質な農産物の生産を今後も継続していく必要があります。補助労働力不足により、高品質な農産物の生産に欠かすことのできない適期作業に支障を来すという声も聞かれ、労働力確保に対しては労働力の軽減と補助労働力の確保といった両面から取り組んでいくことが必要であると考えます。

まず、生産者側の視点からの労働力の軽減につきましては、最新技術、機械の導入等により生産の効率化を図ること、省力、低コスト化を図る農地の大区画化や、高収益作物への転換を可能とする排水改良など、基盤整備を進め、担い手への農地の集積化を加速させることが重要と考えます。

また、補助労働力の確保のためには、地域や営農形態ごとに雇用を必要とする時期や人数、作業内容などを把握し、対応策を検討していくことが必要と考えます。

○秋元洋子副議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 立地適正化計画につきましては、平成29年度から平成30年度までの2カ年で策定することとしております。今年度は、市の上位、関連計画等の整理を始め、都市計画マスタープランの進捗状況を管理する都市計画基礎調査による人口及び土地利用等の状況などの都市構造に関する基礎データの整理、分析、さらには市民や事業者の意向把握により解決すべき課題を抽出し、今後のまちづくりの方針や取り組みの可能性を示す骨子案を取りまとめるものとしております。

その後、骨子案に基づきまして、具体的な誘導区域の設定や、誘導施策の検討とともに、取り組みにより期待される効果や定量的な目標値を検討しながら作業を進め、平成30年度末には計画を策定、公表することとしております。

国からの助成金交付に伴う義務づけについてでございます。国によるコンパクトシティ形成に関連する支援施策はさまざまあり、その中で立地適正化計画に位置づけられた施策については補助率のかさ上げ等の利点があるということでございます。

しかしながら、現状国からの支援措置を受けようとする場合、必ずしも同計画の策定を義務づけておらず、そのような動きもないものと理解しておりますが、引き続き国の動向を注視してまいります。

今後のスケジュールでございます。平成30年度に計画を公表し、平成31年度より計画に基づくコンパクトな都市形成を進めていくものでありますが、具体的な取り組みについては来年度以降の検討事項となります。

○秋元洋子副議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 福士議員のサイクルルートに関する情報発信の方法についてお答えしたいと思います。

議員御質問のサイクルルートにつきましては、平成28年度に東北観光復興対策交付金を活用し、津軽半島地域に12のサイクルルートを設定しております。設定するに当たり、世界遺産白神山地を初めとした豊かな自然、立佞武多の館や太宰治の生家斜陽館などの数多くの文化資産を有するほか、撮影スポットや休憩スポット、また海の幸、山の幸の食を盛り込んだサイクルルートとなっております。

今年度の取り組みといたしましては、台湾、香港のブロガーや旅行会社等を対象としたファミツアーを3回実施しており、コース検証及びSNSでの情報発信等を行っております。

また、青森県サイクル・ツーリズム推進協議会が運営するAOMORI CYCLINGのサイトに特設ページを制作する予定としております。

来年度の取り組みといたしましては、ファムツアーの実施、サイクルプロモーションの動画やパンフレット等の制作等による情報発信を行う予定としております。

しかしながら、サイクルツーリズムという単語自体が浸透、定着していないのが現状であります。今後は、地元住民や民間事業者を巻き込みながら広域でのサイクルツーリズムの推進をするとともに、地域の活性化を図ってまいりたいと考えております。

次に、サイクル事業による交流の現状と今後の対応についてお答えしたいと思います。サイクル事業による交流の現状といたしましては、平成28年度より五所川原市サイクリング協会と済州サイクル連盟との交流が図られております。済州サイクル連盟は、昨年度開催されました第8回津軽半島センチュリーランへの視察のほか、来年度開催されます第10回津軽半島センチュリーランへの参加を予定しております。

当市では、今年度開催されました済州国際サイクリングフェスティバルに参加しており、競争部門では五所川原市サイクリング協会1名と、非競争部門では市職員2名の計3名が参加しているほか、来年度も参加する予定としております。

今後の対応といたしましては、済州島が韓国有数のリゾート地であり、また青森県が済州特別自治道と姉妹提携協定を結んでいる点など、今後とも交流人口の拡大が見込まれることから、交流に関する事業の継続を検討してまいります。

次に、訪日観光客の取り組み状況と今後の取り組みについてでございます。当市では、これまで観光情報ホームページ、観光パンフレットの多言語化、立佞武多の館における外国語表示の新設などの環境整備を行うとともに、当地域の魅力を海外向けに編集した観光PR動画を作成し、PR動画を用いた商談会への参加など、海外の旅行会社向けにセールスを行っているところです。

また、このPR動画を海外向けにフェイスブックに投稿したところ、約8万5,000件の視聴があったことから、継続してSNSを用いた情報発信に努めているところです。

そのほか、青森港でのクルーズ船、青森空港での海外チャーター便就航時のお出迎えなど、県、関係自治体と連携を図りながら当市及び当地域のPRを行ってまいります。

今年度五所川原商工会議所の主催により、県内にお住まいの外国人十数名に当地域の観光資源を体験してもらい、アンケート調査、意見聴取を行うインバウンド促進のための外国人との交流事業が開催されております。商工会議所では、その意見、提案を取りまとめ、外国人観光客を受け入れる側、観光事業者などを対象とした地元向けガイドブックを製作し、市内事業者にお配りすることです。

当市としましては、まずサイクルツーリズムでの取り組みが中心となりますが、青森県と直行便のある東アジア諸国を主なターゲットとして、自転車ばかりではなく、当市

及び当圏域の食、文化、自然を紹介するなど、引き続き海外及び国内で開催される商談会等でセールスを行っていきたいと考えております。

また、市内において民間によるインバウンド促進事業が行われるなど、外国人受け入れの機運も高まっておりますので、関係機関と連携しながらさらなる外国人対応のための環境整備を進めるべく、検討を行ってまいります。

今後も海外への情報発信はもとより、観光施設などの受け入れ体制の強化、滞在コンテンツの強化に取り組み、本圏域への観光客の誘致、交流人口の増加、地域経済の活性化を目指してまいります。

最後になりますが、労働確保のための方策について、議員、難しいと言っていましたけども、私も大変難しいものだと思います。そこで、考えられることをちょっと述べさせていただきたいと思います。方策として考えられることは、雇われる方の技術力アップのための研修や指導、現場の状況についての実情を把握、また通年雇用、季節雇用、パート雇用等の多様な雇用体系への対応など、営農形態、作物、地域性を考慮したマッチング支援等が挙げられます。補助労働力の確保のためには、先般新聞報道にありました県と相馬村農協が本年度実施した短期の仕事を求める学生や主婦をターゲットとした援農隊マッチング支援事業を参考に、県、農協、シルバー人材センター等の関係機関、団体等と連携を図りながら労働力確保のための体制づくりを今後検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○秋元洋子副議長 21番、福士寛美議員。

○21番 福士寛美議員 るる説明、答弁、ありがとうございました。

それでは、2回目の質問なんですけど、まず立地適正化計画についてですが、30年度には計画の策定の結果を公表できるというような、それからいろんな物事が進んでいくということなわけですが、それに当たって、これ本計画、コンパクトなまちづくり、これを目指しているわけで、居住機能や都市機能の誘導、公共交通との連携、それを図りながら多くの人たちの利便性を図り、そして住む人に住みやすいまちで住んでいただくということなわけなんですけど、行政においてはこれはいろんな部署が関係してくると思われれます。関係するわけですから、関係部署と関係施策の整理のために、全庁的な庁内挙げての対応というの、これは必須なわけではないかと思うわけなんです。いわゆるプロジェクトチームのようなものです。この辺について、その体制はどのようになっているのか、まず伺います。

そして、立地適正化計画のエリア、範囲はどの辺を範囲としてこの計画を策定してい

るのか、まず伺いたいと思います。

○秋元洋子副議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 将来に向けまして、住みよいコンパクトなまちづくりを進めるためには、公共交通とも連携したまちづくりが必要であるものと認識しております。現在まちづくりと連携した持続可能な地域公共交通の再編に向けて、地域公共交通再編実施計画作成と連携して進めているところでございます。

さらに、今年9月には、実効性のある計画づくりを進めていくために、誘導施策に関連する市内9つの部署の職員が参画した立地適正化計画策定市内調整委員会を立ち上げており、意見調整を行いながら計画を策定してまいります。

対象エリアについてでございますが、本計画は法令で都市計画区域内においてのみ計画を作成することができるものとされているため、本市では合併前の旧五所川原市が対象となります。

○秋元洋子副議長 21番、福士寛美議員。

○21番 福士寛美議員 市内のプロジェクトチーム、市内を挙げて取り組んでいくということで、どうかひとつみんな協力をし合って、いい知恵を出し合って進めていってもらえればと思います。

範囲は、旧五所川原市と、合併前の五所川原市。この計画は、最終的にいつごろ目指すまちができて上がるのか。それとあわせて、本計画は、現状の課題の裏返しを描かれる将来像となるのではないのかなというふうに思っていますし、現在担当部局で課題として現状に対する課題、それをどのように認識していらっしゃるか、ひとつその辺について伺います。

○秋元洋子副議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 この計画は、策定後、おおむね5年ごとの見直しを行いながら20年後の当市の姿を展望する長期計画となります。

現状の課題でございますけれども、本市においても全国的な傾向に漏れず、人口減少に直面しているため、今後市街地内の人口密度の低下に伴い、商業、医療を初めとした生活を支えるサービスの維持や、公共施設を含めた都市基盤を適切に維持管理していくことが大きな課題と認識しております。

加えて、人口減少に伴う公共交通利用者の減少、高齢化等による交通弱者の移動手段の維持確保も懸念されるところだと考えております。

○秋元洋子副議長 21番、福士寛美議員。

○21番 福士寛美議員 随分と長い期間をもって対応していくと。20年後、我々が新しく

つくられるまちを目にすることができるのか、ちょっと疑問なんですけれども、できれば早い機会にすてきなまちを形成していただきたいなというふうに思います。

そして、この事業を進めるに当たって、庁内での考えはもとより、住民の人たちの理解、これが得られないと目的とする、目標とするまちがつくられていくのに時間を要したり、いろんな障害になる部分が発生していくのかと思うわけですので、住民との対応を今後どのようにしていくのか、現時点での考えをお伺いしたいと思います。

○秋元洋子副議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 コンパクトなまちづくりの実現に向けましては、生活に密接にかかわる住民の理解が最も重要になると理解しております。既に無作為抽出された市民2,000人を対象にアンケート調査を実施しており、4割程度の方から御回答をいただいております。

さらに、一定の素案を取りまとめた段階でパブリックコメントの実施や住民説明会を開催する予定としており、広く市民からの意見に耳を傾けながら理解を得られるよう努めていく考えです。

○秋元洋子副議長 21番、福士寛美議員。

○21番 福士寛美議員 いろいろと施策を講じているようでございますけれども、まず本当に必要とされるのが市民からの意見だと思います。どうか尊重して取り上げ、そして途中で挫折することのないように、ひとつお願いしたいと思います。

本件について最後になりますけれども、都市機能や居住地のそれぞれの誘導地域に建築の行為やら開発の行為、これらについて規制等が設けられることになるとは思いますが、その辺の今把握していることについて、ひとつお伺いしたいと思います。今スタートして間もない状況の中ですので、よろしくをお願いします。

○秋元洋子副議長 建設部長。

○蒔苗 司建設部長 居住誘導区域の設定に当たりまして、当該区域内において一定の条件を超える建築等行為や開発行為の際には届け出が必要となる見込みです。具体的には、3戸以上の住宅を新築しようとする場合や、建築物を改築し、または建築物の用途を変更して住宅等とする場合、あるいは3戸以上の住宅の建築目的や、1,000平方メートル以上の開発行為などが届け出の対象となると思われます。

○秋元洋子副議長 21番、福士寛美議員。

○21番 福士寛美議員 ありがとうございました。

次に、サイクルルート、これについてお伺いします。サイクルルートの設定、国内外の視察、そしてまた大会の参加、台湾の方のモニターツアーの招聘等、これは先ほど部

長のほうからも言われましたけども、東北観光復興対策交付金をもって実施してきたところであります。これは、28、29、30年度までとなっているわけで、市でもサイクルツーリズム推進の必要性を十分認識されていることのあらわれから、県に対して30年度の最重点要望としてこの交付金の延長をお願いしたわけです。ただ、30年、来年1年は、この交付金を利用していろんな事業を展開したり、地域の整備等をしていくことができるわけですが、この交付金がなくなった場合、なくなればだめだから、重点要望として要望しているんですが、これが認められるかどうかは、これは定かではないわけです。要望したその結果がいつごろわかってくるものなんではないでしょうか。まず、その点について。

○秋元洋子副議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 今年度の重点要望、平成30年度に向けた県への重点要望事項で東北観光復興対策交付金の支援の延長ということで、国に要望してほしいということで出しております。それに対して、県からは、観光復興関連予算の継続的かつ十分な確保を国に働きかけていくという回答が来てございます。

○秋元洋子副議長 21番、福士寛美議員。

○21番 福士寛美議員 そのことに大変期待をしたいわけですがけれども、それが確実なものになるか、これもまた現時点では予測もできないわけで……声患っていますんで、もしも国のほうから延長しない、もしくは変わったその交付金のあれで支援できないという状況になったとき、これまで、先ほど冒頭申し上げましたいろんな台湾の方に来ていただいたり、こちらから濟州に出かけていたり、いろんな交流もしてきた、当初してきたわけです。部長の口からこういうふうにしますと、30年以降、何も補助金等、交付金等が充当されなければこうしますというあれは明言はできないかもしれませんが、何とかもしゼロになった時点でも行政としてこういうふうにしてやっていかなければいけないという、その辺についてひとつ伺いたいと思います。

○秋元洋子副議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 県も濟州と提携結んでいるわけですから、県の動きはあると思います。当然市単独でというのは、なかなか難しいかも知れませんが、その際には各種事業を探して、それを使ってできるだけ交流深めていくようにしたいと思っております。

○秋元洋子副議長 21番、福士寛美議員。

○21番 福士寛美議員 台湾の方、濟州の方、何回にもわたって来られました。

そして、去年来られた方の中で、旅行社に勤めている方、旅行社の社員だった人が独

立して自分で旅行社を立ち上げたんです。その方が今年の夏の倭武多祭りのときに十五、六名ほどのツアーを組んで五所川原に倭武多を見に来ました。そんなように効果というもの、これはあってきたわけですし、その方たちがこの地域内、サイクルルートやら、地域を自転車で回ってみて、やっぱり道路のでこぼこが気になるとか、そしてまたサイクリストの方たちを誘導する、案内する案内板、標識等がまだまだ不備だなというようなこと等が返ってくるわけです。ですから、そういう整備のためには、これからしていかなければいけないこといっぱいなわけですし、ですからこそ継続した予算措置、これを必要とするわけですし、どうかひとつ今後もそのことに努力をしていただきたいと思いますというふうに思います。

それと、サイクリストばかりではないんですけれども、そういう方たちが来て、今案内板の不備とかを申し上げました。それと同時に、そういう人たちを案内して歩くガイドの養成、そういうことが求められると思うんです。そうすると、ガイドがいれば安心して来た方たちが自転車に乗って歩ける。そして、ガイドの資格を取得するためのいろんな講座があるようございまして、その方たちは環境に配慮したり、それとまた路上で何かトラブルがあったとき、その対処方法、故障のちょっとした点検、修理とか、そういうことにも対応できるような資格を講習、研修を受けて取得するわけですし、どうかひとつこの辺、ガイド養成に当たって市からの支援、これは必要なことだと思うんです。安心して来て、安心して乗れたよと、この方たちが母国に帰ってからやっぱり行ってよかったわと。

1つ参考例として、私は今年の2月、濟州のほうに市の職員、県の職員と同行して行ってまいりました。そのときに濟州島において、向こうの関係者の方と道内を回ったわけです。そうしたら、道路端にブルーラインと、青い線が引かれていて、その線をたどっていけば、ルートを間違えるということはないわけなんです。そういう整備もまたすれば、来た方たちも安心して乗れるということ等々から、まだまだ行政からの整備のためのいろんな環境整備のために必要なことがありますので、どうかその辺について今後とも継続した支援措置が求められると思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

この件について、ひとつ部長のほうから一言お願ひしたいと思います。

○秋元洋子副議長 経済部長。

○小山内秀峰経済部長 サイクリングガイドのことについてでございますが、外国からの観光客等によるサイクリングツアーで、当地域を安全、安心に楽しんでいただくためには、地元に通じたサイクリングガイドが必要となります。そして、サイクリングガイドには、安全で、脚力に合ったルート、魅力的な観光コンテンツの提供、急なメカトラ

ブルへの対応など、サイクリング観光客をサポートする多種多様なスキルが求められます。

そのような中、一般社団法人日本サイクリングガイド協会では、平成26年度より公益財団法人日本サイクリング協会の公認資格であるサイクリングガイドの検定試験を実施しております。これまでの検定講習会は、自転車先進地である愛媛県のほか、沖縄県、富山県など、ごく一部の地域で数回しか実施しておらず、ある講習会では受講後の認定料も含め、約18万円の自己負担を生じること、また受講資格としては100キロ程度のサイクリングが可能なこと、集団走行に関する経験、知識を有すること、簡易な自転車の修理を短時間で行えることなど、受講者がこうした一定の水準を満たす必要があるため、資格取得のハードルは相当高いものと認識しております。

現在青森県内では、2名の公認サイクルガイドが活躍しておりますが、津軽半島地域のサイクルツーリズムを推進するに当たり、当地域に精通した公認サイクルガイドの存在は重要であると認識しておりますので、青森県サイクル・ツーリズム推進協議会、五所川原市サイクリング協会などの関係団体と協議を進め、県内での検定講習会の実施の可能性、受講者への助成について検討を行っていきたいと考えております。

○秋元洋子副議長 21番、福士寛美議員。

○21番 福士寛美議員 ありがとうございます。どうかひとつその方向でよろしく願いしたいと思います。

必要なことでありますので、サイクルガイドやらインストラクターの養成に支援するということがサイクリングに関係している方たちに部長からいい答弁をもらったということ伝えておきますので、獲得のために、検討するを乗り越えたいいい答えをここに出してもらいたいと思います。

次に、インバウンドに関してですが、これも部長から先ほど、先般東奥日報の何日の新聞にでしたか、載っていました。会議所でもって、インバウンド促進フォーラムを県内在住の外国の方たちに出席していただいて開催されてきた。本当にいいことだと思います。ただ、庁内だけでとか地域の人たちだけの目線でもって考えたりするばかりでなくて、外部からの目線、これは大変必要なことだと思いますので、その成果を期待したいところであります。

そこで、広域観光を担うこれから若い人材の必要というものが求められる状況なわけです。本気になってインバウンド、そして観光行政を盛り上げていこうとするには、やっぱりそれに対応できる人材の育成です。私これまでもこの議場で話したことがあります。庁内の職員、若い職員をJTBの会社等へ派遣して、そこでノウハウを学んでく

れば、きっといい成果を出せるものだというふうなこと等申し上げましたけども、それはそれで終わっちゃいました。でも、今人口が物すごい勢いで減少していている状況の中で、交流人口を確保する、あわせてインバウンド人口を、インバウンドの誘客を図っていくためには、やっぱり本気になって人材の育成に取り組んでいく必要があると思います。

それで、東北観光推進機構、JRに関係した方が主になって立ち上げたフェニックス塾というのがあります。ここには、自治体の職員、その中でも観光部署の担当者、旅行の代理店、宿泊業などの方々がその塾に参加して、いろんなことを学んで、そしてまた人脈づくりにも大変いい結果を出しているということでございますので、どうかひとつ本気になってこの職員からもそういう交流人口増に向けての人材を育成するんだと、観光客誘致のためのノウハウを学んでくる機会をつくるよう、ひとつ今ここで検討していただきたいというふうに思います。

どうかひとつその辺についてお願いして、最後の労働力の確保の問題について、副市長からも答弁いただきました。機械化や、そしてまたいろんな基盤整備等で効率ある農業経営をしていけば、現状を乗り越えていく可能性は、これはないわけではないかもしれませんが、でもどうしても手作業でなければ対応できない部分というのが果樹作業にはあるわけです。そんなことを考えると、部長のほうからも技術力アップのための、そういう場をつくったり、地域性を考慮してのいろんな人材の雇用、労働力の確保というようなことに向かっていきたいという思いを伝えていただきましたけども、人口減少の要因の一つはこの地域の基幹産業やら、基幹産業である農業、そしてまた観光業等の衰退が人口減少の一つの要因にもなっていると思うんです。そんなことから衰退していった、人が離れる、県外に行くという形になっているわけですし、どうかひとつこの地域に人が残っていくためには、やっぱり基幹の産業を育てるという意味合いを今後とももっともっと強く持たなければいけない。47年には4万人を切ったり、3万人を切ったり、3万近くなったり、そういう状況になったとき、いろんな手だてを講じててもこれはだめなわけなんです。できるだけ早々の、早期の対応をお願いしたいなというふうに思います。

そして、私最後にこの議場でも申し上げたような気もするんですけれども、産業の形態を動物と植物に例えると、地場産業や昔から地元にある商店街は植物で、そして中央資本の誘致企業、そしてまた大型ショッピングセンターなどは動物だと。植物は、そこに根っこを生やして、そして大きな動きをしないわけです。自分を保っていくために、一生懸命そこで努力するわけですが、動物というのはそこに餌がなくなれば移動

するわけです。餌を求めて移動して歩く。ですから、中央資本とか、中央から来た企業などは、ここに餌がなくなれば、資源がなくなったり、いろんなふぐあいなものが出てくると撤退するわけです。だからこそ地場産業を育てていかなければいけないというふうに思うわけですから、どうかその辺のことも認識して、なぜ地場産業が大事なのか、その辺をどうか理事者初め、参与の皆さん方も気持ちに明記して、それぞれの立場で今後ともいい行政運営のために尽力していただきたいなというふうに思って、そのことをお願いを申し上げ、質問を終わらせていただきます。

いろいろ御答弁ありがとうございました。

○秋元洋子副議長 以上をもって福士寛美議員の質問を終了いたします。

◎散会宣告

○秋元洋子副議長 以上で本日の日程は終了いたしました。

明日は定刻より会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

午後 2時10分 散会

平成29年五所川原市議会第4回定例会会議録（第3号）

◎議事日程

平成29年12月5日（火）午前10時開議

第1 一般質問（3人）

3番 花田 進 議員

25番 平山 秀直 議員

5番 山田 和宗 議員

◎本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

◎出席議員（26名）

1番 松本和春 議員	2番 井上 浩 議員
3番 花田 進 議員	4番 磯辺 勇司 議員
5番 山田和宗 議員	6番 木村慶憲 議員
7番 成田和美 議員	8番 吉岡良浩 議員
9番 鳴海初男 議員	10番 木村 博 議員
11番 山口孝夫 議員	12番 山田善治 議員
13番 秋元洋子 議員	14番 稲葉好彦 議員
15番 松野武司 議員	16番 寺田武造 議員
17番 桑田 茂 議員	18番 伊藤永慈 議員
19番 加藤 磐 議員	20番 木村清一 議員
21番 福士寛美 議員	22番 川浪茂浩 議員
23番 三潟春樹 議員	24番 工藤武則 議員
25番 平山秀直 議員	26番 葛西収三 議員

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者（25名）

副市長	三上裕行
総務部長	北川智章

財 政 部 長	櫛 引 和 雄
民 生 部 長	秋 元 建 一
福 祉 部 長	岩 崎 孝 幸
経 済 部 長	小山内 秀 峰
建 設 部 長	蒔 苗 司
上下水道部長	岩 川 和 雄
会 計 管 理 者	岩 川 静 子
教 育 長	長 尾 孝 紀
教 育 部 長	寺 田 建 夫
選挙管理委員会 委 員 長	白 川 昭 磨
選挙管理委員会 事 務 局 長	一 戸 正 博
監 査 委 員	小田桐 宏 之
監 査 委 員 事 務 局 長	宮 崎 昌 子
農業委員会会長	斎 藤 靖 裕
農 業 委 員 会 事 務 局 長	山 田 達 二
総 務 課 長	長谷川 哲
財 政 課 長	三 橋 大 輔
市 民 課 長	福 士 豊
家庭福祉課長	鳴 海 新 一
農林水産課長	今 重 彦
土 木 課 長	佐々木 秀 文
上下水道部 総 務 課 長	須 藤 淳 也
教育総務課長	川 浪 生 郎

◎職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長	小 林 耕 正
次 長	藤 田 幸 大

◎開議宣告

○磯辺勇司議長 ただいまの出席議員25名、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第3号により進めます。

◎日程第1 一般質問

○磯辺勇司議長 日程第1、一般質問を行います。

質問の回数は、会議規則第64条に規定されておりますが、質問、答弁とも簡潔明瞭に願います。また、1回目の質問については一括で質問、答弁を行い、再質問以降については一般質問通告書の質問要旨ごとに順次質問、答弁を行いますので、御協力をお願いいたします。

それでは、3番、花田進議員の質問を許可いたします。3番、花田進議員。

○3番 花田 進議員 一登壇一

日本共産党の花田進です。通告に従い質問をさせていただきます。

初めの質問は、スポーツ施設についてであります。まず、高齢者に特に親しまれているゲートボールについて伺います。ゲートボールは、私はやったことがないのですが、高齢者のスポーツではなく、戦後間もなく物資不足で遊び道具のない子供たちのため、また子供の不良化防止のためにつくられた遊びだそうです。高度経済成長期に高齢者向けスポーツとして爆発的に流行、現在は日本だけでなく、アジア各国にも普及しているとのこと。今や世界の競技人口は1,200万人だそうです。当市にもゲートボールの団体はありますが、夏は岩木川の河川敷に練習場がありますが、雪の降る冬期間は練習する場所がありません。そのため、隣のつがる市の柏にある屋内の会場を利用しているとのこと。冬場の体を動かす機会のないこのときに、高齢者の健康増進のために市内に練習会場があればと願っております。当市に冬場の練習場を確保できないものでしょうか、お伺いします。

次に、グラウンドゴルフについて伺います。グラウンドゴルフは、昭和57年に鳥取県の泊村教育委員会が中心になり考案されました。そのため、このゲームではホールポストに入ったとき、泊村をたたえ、トマリと言うのだそうです。日本で高齢者向けに開発、考案されたゴルフと似たスポーツの一種で、愛好者は150万人とされています。グラウンドゴルフの練習場は、現在菊ヶ丘公園で行っていますが、木々の根が大きくなり、な

かなか公式試合を行うことが困難であるとのこと。岩木川河川敷にコースをつけられないかという要望があります。いかがでしょうか。

2番目の質問は、財政についてであります。質問の趣旨は、市の借金である地方債の残高が大きく膨らんできていることに危惧を感じるからです。その質問に先立ち、財政状況について、年2回の公表が地方自治法243条の3に規定され、市の財政状況の公表に関する条例にも定められていますが、その実態はどのようになっているのでしょうか。

決算カードでこれまでの地方債の推移を見ると、10年前の平成20年は422億円でしたが、平成21年より増加を毎年繰り返し、今年の予算書では地方債残高予定額は565億円となっており、約1.3倍に増加しております。今後の地方債の残高は、どのように推移するのか示してください。

また、市の新たな借り入れである、歳入となる市債と毎年の返済に当たる公債費は、この間市債のほうが多く、このままでは毎年地方債の残高は増え続けます。

そこで、プライマリーバランスの時期についてお聞きします。プライマリーバランスとは、国や地方などの基礎的な財政収支のことをいいます。一般会計において、歳入総額から市債による収入を差し引いた金額と、歳出総額から公債費等を差し引いた金額のバランスを見たものです。すなわち簡単に言うと、市債と公債費が同額になる年度をいつごろ想定しているのでしょうか。

最後に、以前にも質問しましたが、合併算定替の国の動向も変わっているようですので、今後の地方税の動向などをお知らせください。

以上、壇上からの質問を終わります。理事者側の誠意ある御回答をお願いします。

○磯辺勇司議長 ただいまの質問に対する答弁を求めます。

教育部長。

○寺田建夫教育部長 花田議員の質問にお答えいたします。

まず、ゲートボール競技の冬期間の練習場の確保についてお答えいたします。現在ゲートボール競技団体は、主に市役所庁舎裏、岩木川河川敷にある市営ゲートボール場及び市浦地区にある山村広場を使用し、春、夏、秋に活動しているところでございます。

議員御指摘の冬期間の練習場としては、市教育委員会所管の体育施設であるつがる克雪ドーム、板床となりますが、市民体育館、勤労者総合スポーツ施設及び漆川体育館がございまして、いずれの施設も平日、日中であればあきがある状況であり、ゲートボール競技団体の活動時間帯と合致しておりますので、御活用いただければと思います。

次に、グラウンドゴルフ競技の公式大会会場の確保についてお答えいたします。現在グラウンドゴルフ競技団体は、主に菊ヶ丘運動公園、飯詰にある五所川原運動公園、こ

ちらは旧陸上競技場でございます。岩木川河川敷の北斗グラウンド及び芦野公園を使用し活動しているところでございますが、グラウンドゴルフの常設コース、グラウンドの設置はございません。

公式大会の条件としては、スタート地点からホールポールまでの距離が15メートル、25メートル、30メートル、50メートルの4つのコースを2コース設置し、計8コースを設定できること、フィールドはゴルフ競技と同様に自然そのものをコースとするため、傾斜や障害物、芝、土、砂を問わずコースを設定できることとなっていることから、先ほど申しました市所管の体育施設等については公式大会開催の条件を満たしているものと認識しております。

いずれにいたしましても、グラウンドゴルフ競技団体を含む各スポーツ団体から相談があった場合は、今後もその内容を伺いながら、可能な限り対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○櫛引和雄財政部長 まず、財政状況の公表についてお答えいたします。

財政状況の公表につきましては、五所川原市財政状況の公表に関する条例によりまして、年2回、市の掲示場に掲示することによって行っております。公表内容は、9月30日時点及び3月31日時点における歳入歳出予算の執行状況等や、同時点での財産、市債及び一時借入金の現在高等でございます。一部の資料についてはホームページ上にも公表しております。

ホームページ上での公表は、市民のみならず不特定多数の方が情報にアクセスできるという利便性がある反面、掲載する内容の選択によりましては、意図しない誤解や混乱を生じるおそれがあることも想定しなければなりません。このようなことから、これまでは決算という形で確定する以前の途中経過的な性格の資料につきましては、ホームページ上での公表を見合わせる扱いとしております。

なお、市の公告式に基づきまして法的効力を生じさせるための要件であります市の掲示場での公表につきましては、当然のことながら条例で定める全ての資料について実施しておりますことを申し添えたいと思っております。

次に、今後の公債費についてでございますが、過去に実施した大型建設事業に加えまして、本庁舎整備事業など経年劣化等によります不可避な投資的事業により高い水準で推移しておりまして、また今後予定しております金木庁舎整備事業や一般廃棄物最終処分場建設事業などによりまして、2021年度、平成ですと33年度になりますが、ピークを

迎え、その後は徐々に減少していくものと見込んでおります。

これらの事業には地方財政措置の高い地方債を活用する予定としており、財政健全化法に定められた早期健全化基準には抵触することがないと見込んでおります。しかしながら、公債費とともに年々累増する社会保障関係経費が一般財源を圧迫しておりまして、市の財政は決して楽観できる状況ではございません。今後とも中長期にわたる財政計画を立て、計画的な財政運営を行うことはもちろん、税制改正や景気の動向など外的要因も加味し、施策の重点化を図りながら持続可能で安定した財政運営を図ってまいりたいと思っております。

次に、プライマリーバランスについてでございますが、元金ベースでのプライマリーバランスにつきましては、平成28年度におきましては新発債よりも元金償還額が大きく、一時的にバランスが維持される状態でしたが、平成29年度以降は本庁舎整備事業などの大型建設事業によりまして新発債のほうが大きくなり、それに伴いまして地方債残高も増嵩するものと見込んでおります。

2020年度以降は、新発債が元金償還額を下回り、地方債残高も徐々に減少していくものと見込まれますが、既存施設の老朽化も進んでおりまして、長寿命化に対応するための大規模改修などの費用も増嵩するものと見込まれておりますので、年度ごとに時機に合った予算編成及び執行に努め、プライマリーバランスの維持に努めてまいりたいと考えております。

最後に、普通交付税についてでございます。まず、地方全体としての財政規模を決める地方財政計画の速報版ともいべき平成30年度の地方財政の課題では、経済・財政再生計画を踏まえまして、地方税、地方交付税、臨時財政対策債等を合算した一般財源等の総額につきましては、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するものとしております。年度末の地方財政対策を見なければ、はっきりとしたことは申し上げられませんが、平成30年度も平成29年度並みに一般財源の総額が確保される見込みであることは、地方にとりましては最低限の財源保障がなされたものと評価できるものと認識してございます。

一方、五所川原市の個別の事情でございますが、普通交付税につきましては合併算定替特例措置の段階的縮減が始まっておりまして、合併後11年度であります平成27年度以降はその額を段階的に縮減させ、2020年度からは本来の算定であります一本算定となります。平成30年度の普通交付税の見込みといたしましては、合併算定替特例措置の段階的縮減の進行によりまして、ほかの基準財政需要額及び基準財政収入額が変わらないものと仮定いたしまして、平成29年度に比べまして1億円ほど算定額が少なくなるものと

予想してございます。

以上でございます

○磯辺勇司議長 3番、花田進議員。

○3番 花田 進議員 では、最初のゲートボール等の質問についてなんですが、屋内の施設としてはドームだとか、市の体育館とか、新しく寄贈された漆川の体育館とか、屋内ではあるんですが、板間なわけです。基本的には土でゲートボールやるんですが、こういう回答なので、多分相談者は不満だと思うんですが、屋内用のゲートボールの運動用具もあるというような話も聞いていましたので、その辺のこともお話ししながらお伝えしたいと。

あとグラウンドゴルフなんですが、菊ヶ丘の練習場は、会員のリーダーの方が一生懸命になって草刈ったりとか努力をして、ここをずっと維持してきたんですが、木の根が上に張ってきているので、すごく試合をしづらくなっているということで、グラウンドゴルフの公式試合というか、グラウンドは登録料を払わなきゃならないせいもあるんでしょうが、県南に2カ所だけなんです、あるの。それで、河川敷のあいているところを開放してできないかという相談だったわけですが、一応北斗グラウンドでも使っているということなので、その辺のこともお伝えして、今後とも相談者から対応、まめにちゃんとしていくということなので、ただ話を聞くだけじゃなくて、実効のある相談に乗っていただければという要望をして、この問題については終わりたいと思います。

財政の年2回の公表ということなんですが、私、財政の年2回公表というのをわからなくて、議員なので9月には決算とかそういう資料、3月は予算という形で出ていたので、余り不自由には思っていなかったんですが、条例でもちゃんと公表するという事になっているということを知ってびっくりして質問したわけです。

それで、この公表しなきゃならないという条例の中に、どこに公表するかというと公営掲示板にするんだという規定になっているわけです。どういうものが公表されているのかということで、5月に公表したものと11月に公表したものをもらったんですが、公営掲示板にも行きました。ただ張ってあるだけで、ガラスのドアしていると、平山市長の判こぐらひは見れる方がいるかもしれませんが、中身を見ることはできないわけです。それにほとんど資料が重なっていて、20以上掲示しているわけですから、地方税法があるので、自治法があるので、公表しなきゃならないからしているんだという感じのイメージしか受けられないわけですが、ただこの資料、見てびっくりしたんです。我々の決算の質問、今後この資料を見ればもっとしやすいんじゃないかなというふうに思っていました。例えば合併特例債と過疎特例債の合計額が10年間にわたって示されたり、臨時財政

対策債の金額と割合が示されたりということで、ちょっとこれまで示されてこなかったような資料がこの公表の中にあるので、一部がホームページに公表されているということですが、ほとんど2枚ほどにしかならずなくて、ホームページに公表してこなかったのは確定ではないということが理由になっているようですが、当然5月のものは3月31日までの状況ですし、11月に出すものは年の半分の分の支出を決めているだけなので確定はしていないわけですが、ぜひともそれを確定していないということを示して、ホームページに全部を公表するべきだと思うんですが、いかがでしょうか。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○榎引和雄財政部長 先ほども答弁いたしました。これまでは途中経過的な性格の資料につきましては、ホームページ上での公表を見合わせる取り扱いとしてまいりました。しかしながら、ホームページ上に掲載することは市の財政状況について広く住民に知っていただくという点では有効な方法の一つではないかと考えられます。今後における公表の仕方につきまして検討を図るとともに、市役所2階の市行政情報コーナーにも備えつけられるかどうか検討してまいりたいと考えてございます。

よろしくお願いたします。

○磯辺勇司議長 3番、花田進議員。

○3番 花田 進議員 一般市民に対しては、ホームページに公表することをぜひ検討していただきたいんですが、同時に議員に対して、これをタブレットに配信していただければすごく助かると思うので、要望したいと思います。

次に、公債費のことなんですが、五所川原は実質公債費比率が15%ぐらいなんです。国の早期健全化基準は25%なので、その範囲であるわけですので、一応ずっとセーフの状態が続いているわけです。その主な理由として過疎債、これは国が70%を交付税措置するというものですし、合併特例債も国が70%特例措置をした後で交付税として返ってくると、見積もってもらえる。実質素人目に言うと70%を返さなくてもいいと、素人的に考えるとそういうふうになるわけですが、まず初めに国の財政措置をちゃんとやりますよということが確実に実施されているのかどうかお伺いします。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○榎引和雄財政部長 過疎対策事業債及び合併特例債の元利償還金の交付税措置につきましてお答えいたします。

まず、普通交付税の算定根拠となりますのは地方交付税法でありまして、その法律第11条におきまして、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために基準財政需要額を規定しております。さらに、附則第5条におきまして、当分の間第11条の規定による基

準財政需要額には特別の地方債にかかわる償還費を含めることと規定してございます。過疎対策事業債償還費及び合併特例債償還費は、この特別の地方債に当たりまして、各地方債の基準財政需要額に算入される額は、附則第5条の表中で、それぞれ当該年度の元利償還金1,000円につきまして700円、つまり7割を乗じて得た額と規定されておりますので、過疎対策事業債と合併特例債の交付税措置は、法律の直接の定めによりまして確実になされてございます。

なお、平成29年度の算入について申し上げますと、過疎対策事業債元利償還金9億4,019万2,000円に対する7割、需要額6億5,813万4,000円、合併特例債元利償還金8億9,496万5,000円に対する7割、需要額で6億2,647万6,000円がそれぞれ算入されてございます。

○磯辺勇司議長 3番、花田進議員。

○3番 花田 進議員 一応今の答弁の中で、元金だけじゃなくて利息も含まれているということによろしいんですね。地方債に対して五、六億の利息を払っているわけで、我が市の負担としては軽くないので、一応そこを確認しました。

次に、地方債残高の中で過疎債や合併債の残高それぞれ幾らになっているのか、近況の分についてお知らせください。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○榎引和雄財政部長 合併特例債、過疎対策事業債の残高についてお答えいたします。

平成29年度末の残高見込みとしてお答えさせていただきます。平成29年度末の地方債残高は、平成28年度末残高から平成29年度中の元金償還額を差し引きまして、平成29年度の新発債の残高を加えるという形で求めております。元金償還額、新発債発行とも12月補正後の予算額どおりに執行されたものといたしますと、平成30年3月31日時点での残高見込みは、合併特例債につきましては約148億円、過疎対策事業債につきましては約182億円となる見込みでございます。

○磯辺勇司議長 3番、花田進議員。

○3番 花田 進議員 先ほど述べた財政の年2回の公表資料によりまして、28年の時点でも合併特例債と過疎対策事業債分が債務の50%以上を占めているというのが今の現状であります。

それで次の質問ですが、ちょっと聞き取れなかった点もあるので、基礎的財政収支は何年をめどに均衡させたいと言ったのか、ちょっと年度聞き取れなかったのと、同じに公債費のピーク時の年度もちょっと聞き取れなかったのもう一度お願いしたいということ、公債費のピーク時の想定金額が幾らになると予想しているのか、金額もお知ら

してください。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○榊引和雄財政部長 先ほどの答弁、聞き取りにくかったということで、大変申しわけございません。

まず、プライマリーバランスですが、答弁を繰り返したいと思います。2020年度、平成でいいますと平成32年度以降は新発債が元金償還額を下回り、地方債残高も徐々に減少していくものと見込まれております。

次に、公債費のピークでございますが、こちらは2021年度、平成でいいますと平成33年度になりますが、ピークを迎えるものと見込まれております。その金額でございますが、約53億円と見込んでございます。

○磯辺勇司議長 3番、花田進議員。

○3番 花田 進議員 53億円、単位間違っていないですか。公債費の残高だから。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○榊引和雄財政部長 大変申しわけありません。元利償還の残高というか、ピークを話してしまいました。公債費の残高は、平成31年度、約564億円となる見込みでございます。

○磯辺勇司議長 3番、花田進議員。

○3番 花田 進議員 一応31年度までのピークで564億円あって、それ以降下がっていくというのを予想しているということで、一応答弁をお伺いしました。

最後に、通告出していないんですが、今答えることができなければ後でもいいんですが、臨時財政対策債というのは、一般交付税でその年、国が地方に分配できない分を地方に赤字国債として発行させて、今年度100%、国がそれを払うというふうになっていて、これが今どんどん膨らんでいるわけです。それで、今500億円ちょっとある中の20%、106億円が平成28年度であるわけですが、これがどんどん膨らんでいくということの意味を我々がわかるように説明していただきたいのが1つと、この公表資料を見ると市役所で一時的にお金がなくなったときに一時借入れをするわけですが、11月の資料を見ると4月から9月まで全然借りていないというか、残高が月末としてはないんですが、この一時借入金というのは何月に一番多く発生しているのか、わかればお答え願えればと思いますが。

よろしく申し上げます。

○磯辺勇司議長 答弁、財政部長。

○榊引和雄財政部長 大変申しわけございません。臨時財政対策債の件につきましては、後ほど御報告いたしたいと思っております。

一時借入金のピークでございますが、3月、4月ごろだと認識してございます。

○磯辺勇司議長 3番、花田進議員。

○3番 花田 進議員 ただ、これの11月の公表の資料はゼロになって、1カ月以内で返しているということになるのでしょうか。

○磯辺勇司議長 答弁、会計管理者。

○岩川静子会計管理者 突然の質問でちょっと私困っているんですが、11月の公表しているもの、私ちょっと見ていません。ですので、中身がどうなっているのかはよくわかりませんが、それは11月末時点のものですか。

(「4月から9月末」と呼ぶ者あり)

4月から9月末。9月末時点では、借り入れはありません。

○磯辺勇司議長 3番、花田進議員、いいですか。

○3番 花田 進議員 余り通告していない質問を増やすと答弁困ると思いますので、また私のほうが勉強しまして、次の機会に移していきたいと思います。

これで質問を終わります。どうもありがとうございました。

○磯辺勇司議長 以上をもって花田進議員の質問を終了いたします。

次に、25番、平山秀直議員の質問を許可いたします。25番、平山秀直議員。

○25番 平山秀直議員 一登壇一

至誠公明会の平山秀直でございます。通告に従って一般質問をさせていただきます。

通告の第1点目は、教育費の軽減についてであります。その第1は、人づくり革命実現へ、子供保育料無償化についてであります。人づくり革命の実現に向け、政府が政策パッケージをまとめるのを前に、自民、公明両党は認可外の保育施設も含め、3歳から5歳までの子供の幼稚園や保育所の費用を無償化することなどをそれぞれ安倍総理大臣に提言しておりました。このうち自民党は、認可外の保育施設も含め、3歳から5歳までの子供の幼稚園や保育所などの費用を無償化すべきだとしています。そして、消費税率の10%への引き上げに先立って、再来年、2019年4月から一部を無償化した上で、翌年4月から全面的に実施するよう求めております。

一方、我が党の公明党は、3歳から5歳の子供の保育料無償化を早期に実現することに加え、年収590万円までの家庭を対象に、私立高校の授業料が実質的に無償化されるよう就学支援金の支給限度額を引き上げることなどを求めました。

そこでお伺いいたしますが、保育料の無償化について、当市はどのように受けとめ対応しようとしているか、まずお伺いいたします。

次に、第2点、教育費の無償化のうち私立高校授業料の負担軽減についてであります

が、政府・与党は大胆な教育費の無償化の実現を目指し、私立高校授業料の実質無償化、年収590万円未満世帯が対象の一つであります。安倍総理と公明党の山口代表は、先月23日に交わした連立政権合意に、保育、幼児教育の無償化を初めとする教育費の負担軽減と明記し、その中には私立高校授業料の実質無償化を検討する趣旨が含まれることを確認いたしました。これを受け、政府内でも検討が始まっております。

高校授業料の負担の現状は、子供が高校に通う年収約910万円未満の世帯には少なくとも公立高校授業料相当分の就学支援金が助成され、公立の授業料は実質無償化になっておる一方、全国平均で年間39万3,524円に上る私立の授業料は就学支援金では賄えず、家計の大きな負担になっております。特に所得が低い家庭では、塾に通えないなどの理由で学力が追いつかず、公立に入れられないケースもあります。私立で学びたくても経済的な理由で選択肢に入れられない生徒もいます。

そこで、我が党はどこに住み、どの高校に通っても安心して学べるよう、就学支援金の上限額の引き上げを提案しております。私立高校に通う約120万人の4割に当たる50万人が対象になっております。

そこで、第2点をお伺いいたしますが、当市の私立高校の授業料無償化についてどのように把握し、どう受けとめているかお伺いいたします。

次に、第3点、子供の貧困と大学教育支援についてお伺いいたします。子供の貧困ですが、10年ぶりに改善はいたしました。平均的な所得の半分に満たない世帯で暮らす17歳以下の子供の割合ですが、厚労省によると、先月公表した国民生活基礎調査によると、2015年時点の子供の貧困は13.9%だったが、調査は3年ごとに行われ、2003年の13.7%から上昇が続いております。前回の調査では16.3%であったものですから大幅に低下したことになります。この背景には連立政権が進める経済政策で、雇用の増加など経済状況が上向いたことが挙げられております。また、勉学がおくれがちな子供への教育支援など、総合的な対策を盛り込んだ子どもの貧困対策推進法が13年に成立したことも大きく影響していると言われております。

しかしながら、子供の貧困率は国際的に見ても依然として我が日本は高い水準になっております。経済協力開発機構が14年にまとめた統計によると、OECD加盟36カ国の子供の貧困の平均は13.3%、日本はこれを0.6ポイントも上回っております。日本は、子供の貧困対策に今後一層力を入れていくべきであることは言うまでもありません。

今回の調査で見逃せないのは、ひとり親世帯の貧困率が50.8%に上っていることでもあります。前回より3.8ポイント改善はしたものの、いまだに全体の半分以上を占めております。特に母子世帯の82.7%は生活が苦しいと答えております。こうした経済状況に困

窮した家庭では、子供が進学を断念するなどして高度な教育は受けられず、大人になってからも貧しい生活を送るケースが少なくなく、この貧困の連鎖を断ち切る必要があります。この点、子供の貧困連鎖と大学進学支援について、当市ではどのように考えているかお伺いいたします。

第2点、生活保護世帯の大学進学支援についてお伺いいたします。厚労省は、先月27日、子供の貧困対策の一環として、生活保護世帯の高校生が大学や専門学校に進学できるように来年度から経済的に支援する方針を明らかにしております。子供のいる生活保護世帯の7割強は、ひとり親家庭であります。27日に発表の国民生活基礎調査では、ひとり親家庭の貧困が50.8%と依然極めて高い状況にあり、支援の底上げを図る必要があります。具体的には大学などの入学時に、一時金として二十数万円を支給する案を軸に今現在検討されているところであります。

現状では、生活保護世帯の子供が大学に行くためには別世帯にならないけません。ここがポイントでございます。生活保護は、生活単位の稼働能力の活用を判定して決定するという世帯単位の原則があります。すなわち生活保護世帯の子供が大学に行くためには、子供は生活保護世帯と世帯分離して別世帯にならないけません。子供が世帯分離すると、世帯構成員が1人減る中で、生活保護費は約6万円減額されてしまいます。そのために進学を断念する子供が出るおそれがあります。しかも、世帯分離した子供は、この減額分をバイトしながら稼ぎ、授業料を自分で払い、勉学に励まなければなりません。やがて疲弊すれば、授業を受ける時間も勉強する気力もゆとりもなくなってしまいます。生活保護によって生活も、教育を受ける権利も破綻されてしまうわけであり、生活保護世帯の子供が、1969年までは世帯分離しなければ高校進学が認められないという酷なハードルがありましたけれども、1970年代から世帯分離せずに高校進学が初めて認められ、2005年からは生活保護制度の枠内で高校の授業料がようやく支給されるようになりました。

一般世帯の高校進学率が高まり、高校進学が将来の自立につながるという社会のコンセンサスの結果にしても、生活保護世帯の子供が負担なく高校進学できるようになってから、いまだ12年足らずしかたっておりません。生活保護世帯の子供の大学進学は、子供の貧困対策の第一歩であります。低所得の家庭への支援にもつながる、生まれた家庭の経済状況が子供の大学進学率を決めている、それが格差や貧困の連鎖を招いている。しかし、このような矛盾に満ちた時代錯誤の生活保護制度でも、厚労省の通知一本で法改正なく変更することが可能なのであります。

そこで、当市の状況と今後の取り組みについてどのように考えているかお伺いいたし

ます。

続いて、通告の第2点目、地域おこし協力隊についてお伺いいたします。県内の地域おこし協力隊の参加者が2017年度、54人から55人となり、16年度から倍増する見通しであることが先月11日、共同通信のアンケートでわかりました。受け入れを予定している自治体は、16年度、9市町村を上回る21市町村に上っております。県によると参加が増える一方、隊員の活動内容に悩み、導入に踏み出せずにいる自治体もあり、県は市町村職員向けの研修会を開くなど受け入れ態勢の充実を図っております。

そこで、第1点は当市の地域おこし協力隊の募集状況はいかなる状況にあるか。

第2点、受け入れ態勢の状況はどのようになっているかお伺いいたします。

以上で第1回目の質問を終わります。理事者側の御誠意ある答弁を求め、1回目の質問を終わります。

○磯辺勇司議長 ただいまの質問に対する答弁を求めます。

教育長。

○長尾孝紀教育長 私立高校授業料の実質無償化についてお答えいたします。

高校授業料の実質無償化については、全日制高校の場合、年収目安で910万円未満の世帯に対して、公立学校の年間授業料に相当する11万8,800円を就学支援金として国が都道府県を通じて支給しており、公立高校に関しては実質無償化が図られているところであり、平山議員御指摘のとおりでございます。

私立高校に関しては、年収目安で250万円未満の世帯で、公立高校授業料の2.5倍に当たる29万7,000円、350万円未満の世帯で2倍に当たる23万7,600円、590万円未満の世帯で1.5倍に当たる17万8,200円をそれぞれ上限として就学支援金が支給され、教育費の負担軽減が図られているところですが、平成28年度の全国平均で年額39万3,524円に上る私立高校の授業料とは大きな差額が生じております。

一部報道もありますけれども、現在国では人づくり革命の実現に向けて、幼児教育から大学を含む高等教育までの教育費に対する負担軽減に関する検討が進められているところであり、中でも私立高校授業料の実質無償化に当たっては、先ほど平山議員がおっしゃいました年収590万円未満の世帯に対し、支給限度額を40万円程度に引き上げるなど就学支援金の拡充について検討されております。

教育委員会といたしましても、私立高校授業料の実質無償化は、当地域で学ぶ子供たちの進路選択にも少なからず影響が及ぶものと捉えており、今後の動向を注視してまいりたいと考えております。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 保育料の負担軽減についてであります。幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、その後の人生に大きな影響を及ぼすものとして、全ての子供に質の高い幼児教育を保障するべく、早期無償化が国において現在検討されておるところです。最新の報道では、3歳から5歳児の認可保育園は全員無料とし、また3歳から5歳児の幼稚園は月2万5,700円を上限に助成し、2019年4月からは5歳児の無償化を先行する方針が打ち出されているようでございます。

当市における保育所、認定こども園、幼稚園は26施設、また事業所内保育施設、認可外保育施設は3施設ございます。入所児童数につきましては、平成28年4月1日では就学前児童の約66%に当たる1,382人が利用しており、年度途中には主に育児休業からの職場復帰を理由とした入所が増え、年度末には1,761人が入所いたしました。

なお、平成28年度末における3歳から5歳児入所児童数は、就学前児童数の約90%に当たる1,016人であり、無償化とされる国基準額の利用者負担額は約2億1,900万円となっております。

○磯辺勇司議長 教育部長。

○寺田建夫教育部長 大学進学における奨学金についてお答えします。

当市では奨学金制度はございませんが、公益財団法人五所川原市教育振興会において、経済的な理由のために進学することが困難な状況に置かれている優秀な生徒に対して奨学金を貸与し、有為な人材の育成に寄与する役割を担っております。

また、公益財団法人青森県育英奨学会が実施しております奨学金制度、青森県が実施しております母子家庭や父子家庭、寡婦などを対象とした母子父子寡婦福祉資金による修学資金の貸付制度、このほか青森県社会福祉協議会が実施しております教育支援資金の貸付制度などがございます。

そして、独立行政法人日本学生支援機構も従来の貸与型奨学金の貸し付けを実施しておりますが、平成30年度からは返還が求められない給付型の奨学金制度も導入されることとなっております。本制度は、住民税非課税世帯、または児童養護施設退所者等の社会的養護を必要とする生徒に対しまして、一定の学力要件を満たし高校の推薦があるなど、認定基準をクリアしていることを条件に給付するものであります。

なお、平成30年度からの本格導入を前に、自宅外から私立大学に通う生徒を対象として、今年度より一部先行実施しております。今後は、給付型奨学金の増額や認定基準の緩和など、制度の拡充につながる国の動向を注視しながら情報収集を図るとともに、本制度に限らず、さまざまな奨学金制度や貸付制度などを必要とする保護者や生徒に対しまして、適切な情報提供ができるよう努めてまいりたいと考えております。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 生活保護受給世帯の子供の大学進学時における世帯分離による保護費の取り扱いについてお答えします。

生活保護制度では、高等学校、大学に進学する者は稼働年齢に達し稼働能力を有することとされ、原則としてその能力を全て活用することが保護の要件とされております。その一方で、自立助長及び一般世帯との均衡が図られるよう支援することも必要となります。現状において、稼働能力の活用よりも高等学校に進学し、卒業することが世帯の自立助長に効果的と考えられることから、世帯内において高等学校へ進学することを認めているところでございます。

しかし、大学に進学する者については、既に高等学校への進学によって得られた技能や知識によって稼働能力の活用を図るべきとの見解から、制度上、世帯分離措置によって取り扱うこととされております。

また、既に大学進学されている世帯からの保護申請があった場合、日本育英会法による貸与金等によって進学することが要件となります。また、世帯分離をすることが求められ、大学に進学している子供は同一世帯にいながら世帯員として認定されないため、保護費の算定には計上されず、結果保護費は支給されないこととなります。

生活保護は、あくまでも国の制度でありますので、平成30年度の基準や実施要領の改正が現在進められているというふうに伺っております。実際には平成30年3月にこれらが示される予定となっておりますので、国の動向を注視し、適切に対応してまいります。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○櫛引和雄財政部長 まず、地域おこし協力隊の募集状況等についてお答えいたします。

御案内のとおり、当市では今年度地域おこし協力隊として、移住希望者のサポートや地域における交流活動、生活体験等も含めた情報発信を行う、ごしょがわら移住・交流サポーターを3名募集いたしました。応募状況でございますが、3名の募集に対しまして5名の方から応募がございまして、その応募者は当市を含む圏域出身のUターン者、首都圏からのIターン者、青森県内からのIターン者でありまして、20代4名、30代1名、全て男性でございました。

志望動機といたしましては、ほかの地域でこれまで地域づくり活動等に携わってきた経験や、自身のITスキルなどを生かしたいという地域おこし協力隊としての思いのほか、全国各地の中から五所川原市を選択した理由といたしましては、圏域出身者による郷土愛であったり、あるいは当市を訪れた際に自然景観や住民に温かみを感じたという方がいらっしゃるなど、五所川原市での地域おこし協力隊に熱意を持って取り組みたい

という姿勢が感じられたところでございます。

そうした中、10月に書類選考及び面接による選考を行った結果、3名の方を合格といたしまして、合格者には内定の通知を行ったところでございます。

次に、今後の見通しについてでございますが、地域おこし協力隊が行う業務内容につきましては、ごしょがわら移住・交流サポーターとして、具体的には地域で開催されているさまざまなイベント等に参加いたしまして、自身の生活体験も含めて五所川原市に住むことの楽しさを情報発信するとともに、移住希望者への相談対応や受け入れ支援ネットワークの構築、地域資源を生かした交流イベントや体験ツアーの企画、運営などを行うことを想定してございます。

各地で多くの協力隊が活動している中で、平成27年度に総務省が行った調査によりますと、任期が終了した協力隊員の約6割の方が同じ地域に定住いたしまして、その定住した協力隊員の大半が就業、就農、起業をしております。平成25年度調査時点と比較しますと、とりわけ起業の比率が大幅に増加しているという結果になってございます。

最大3年間の任期終了後、どのようにして地域で自立して定住、定着していくかということが地域おこし協力隊制度の課題となっていることから、本市といたしましても協力隊員が円滑に活動できるようコーディネートすることはもちろん、今回の3名の合格者は地域特産品を活用した食の分野での起業やITスキルを生かした起業など、それぞれ将来のビジョンを持って志望していることから、協力隊員となった際には移住・交流サポーターとしての活動を基本としながらも、できるだけ本人の将来的な希望にプラスになる活動ができるよう、しっかりとサポートしながら定住、定着につなげられるよう努力してまいりたいと考えてございます。

○磯辺勇司議長 25番、平山秀直議員。

○25番 平山秀直議員 答弁ありがとうございました。それでは、2回目の質問をさせていただきます。

3歳から5歳までの乳幼児の保育料の無償化、また高等教育の無償化、大学進学のためのさまざまな奨学金制度の助成ということで答弁いただきましてありがとうございました。その中で、ない袖は振れないということで、財源なんですけども、国では消費税10%に上げることを前提に財源を検討しているわけなんですけども、このさまざまな情勢に対しては市の持ち出し分が当然4分の1出てくるわけなんですけども、本市の財源のことについてどのように考えていらっしゃるか、財政部長お答えできますか。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○櫛引和雄財政部長 さきの9月議会だったと思いますが、そのときも若干答弁させてい

いただきました。そのときは、義務的経費であります扶助費の決算額が年々上昇してございます。一般財源ベースで、平成28年度決算額と平成25年度決算額を比較しますと、4年間の間に2億3,300万円もの増加となっております。今定例会にも扶助費等の補正予算を提案しているところでございまして、平成29年度におきましても増加が見込まれることから大変厳しい状況であると考えてございます。

○磯辺勇司議長 25番、平山秀直議員。

○25番 平山秀直議員 今の答弁、ちょっと私の質問と合っていたんですか。教育費の軽減に対して、その軽減する分は当然国のほうで補助額を考えなきゃいけないわけですが、その補助額を考える財源のうちとして、市の持ち出し分がおよそ4分の1かかるはずですよと、そのことについて財政部のほうではどのように検討していますかという話なんです。財政部長の答弁は、私の質問にちょっと合っていましたか。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○榎引和雄財政部長 財源の確保が難しいということでは、合っているのではないかと考えてございます。

○磯辺勇司議長 25番、平山秀直議員。

○25番 平山秀直議員 じゃ、地方消費税分の割り当てが五所川原市にどのくらい入ってくるかによって、それを補えることができるかどうかということですか。

○磯辺勇司議長 答弁、財政部長。

○榎引和雄財政部長 消費税10%になった段階で、まだはっきりどのような状況になるかということが見込まれておらないと思います。それも含めて今後検討してまいりたいと考えてございます。

○磯辺勇司議長 25番、平山秀直議員。

○25番 平山秀直議員 きょうの東奥日報の報道によれば、もう既に骨子出ましたよね。当然裏づけ財源を考えていなければ、こういうふうな骨子というのは発表にならないわけですし、そうすると当然市のほうでの持ち出しも出てくるので、その持ち出しの分に対して手だてというのは国のほうでも考えられていると思うんですけども、その点財政部のほうではどう把握しているかということをお尋ねしたんですけども、よろしいですか、その点。

○磯辺勇司議長 平山議員、通告がないんで調べようがないようでございまして、それで了解していただきたいと思います。25番、平山秀直議員。

○25番 平山秀直議員 わかりました。それでは、通告したことについて、さらに突っ込んでお尋ねします。

福祉部長、世帯分離のことについてお尋ねしました。今検討されていますけども、世帯分離のことについてというのは、法律の改正が必要なわけではなくて、各自治体によって国のこの制度をどう運用するかにかかわってきているので、今検討している段階ですから、国のほうでも。世帯分離しなくてもいい方向に検討しているんです。その点を福祉部のほうでは、生活保護世帯で大学進学する世帯に対して生活保護費というのは、世帯分離しなくても扶養に入れるというような考え方で進んでいく考え方を持っているかどうかということをお尋ねします。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 今現在は、ちょっとその点に関しては取り組みはされていないということでお答えしておきます。

（「これからするようになるんだよ」と呼ぶ者あり）

ちょっとまだテーブルにのっていない状況なのかなというふうに認識をしています。

○磯辺勇司議長 25番、平山秀直議員。

○25番 平山秀直議員 じゃ、テーブルにのったらば、のっているんですけど、テーブルにのったらば、ぜひ同じように検討していただかないと。よろしく願いいたします。

じゃ、教育費の負担軽減について再度質問いたします。中学校の制服のことについてです。教育部長、よろしいですか。制服のことについて、つい最近、また東奥日報の報道によると、公正取引委員会のほうで教育委員会のほうに要請があったと。青森県の制服……青森県というわけじゃないな、全国の中学校の制服、義務教育なんだけど、この制服について、男女ともきちんとした入札制度に基づいていないものだから、制服というのはもうちょっと公正な入札制度に基づいて取り扱うようにということでの公正取引委員会からの要請があったわけですけども、この点どう受けとめていますか。

○磯辺勇司議長 教育部長。

○寺田建夫教育部長 議員御質問の公正取引委員会の関係でございますが、11月30日に報道されております。こちらは、公立中学校における制服の取引実態に関する調査結果、これ公取委で公表したわけでございます。その中で、独占禁止法または競争政策上問題となるおそれのある取引慣行の有無を調査したもので、競争が有効に機能するよう、学校が取り組むべき内容などを公取委のほうで取りまとめて公表したということでございます。

その中で、公取委が問題としている観点は、学校が競争や入札、それから見積もり合わせといった方法でメーカーや販売店を選ぶこと、それから制服を取り扱う販売店を増やすことなどを提言しております。公立中学校の制服が学校指定の制服を生徒の保護者

に購入させることが一般的であること、そしてその費用が入学に当たって準備する品目の中でも比較的高額のものであること、そして制服の価格が近年上昇傾向にある実態、これらを踏まえますと制服の価格が下がることは、中学校入学準備の際の保護者負担が軽減されることと考えられることから、教育委員会としてはこのたびの公正取引委員会の提言内容を各中学校へ情報提供していきたいと考えております。

当市における実態はどうなっているかということでございます。文部科学省が実施した2年ごとに行われております子供の学習費調査によりますと、中学校の制服は平均で4万3,600円、当市においては制服の決定に当たり各学校において対応しており、メーカーや販売店と調整しております。これに関しまして他市にも問い合わせしておりますけれども、制服の取引に関して教育委員会が対応しているケースはございません。市内6中学校に制服の価格について聞き取りを実施した結果、男子の場合6校全て詰め襟の学生服で平均4万4,543円、女子の場合6校全てセーラー服で5万7,124円、全国の平均値と比べれば高い、高どまりになっております。女子が高いというのは、夏用、冬用の制服が男子と違ってスカートを含めて品目が多いということで、男子と比べれば高どまりになっているということです。

なお、市内6中学校あるわけですがけれども、制服を取り扱う販売店については学校ごとに見ますと、多いところで4店取り扱い店舗を持っている、少ないところでわずか1店という実態となっております。

学校ごとに制服のデザイン、素材等、いろいろ学校で検討してメーカーや販売店と協議しながら値段を決定するなどしてこれまで至っておりますので、今回の公正取引委員会の指摘を踏まえまして、いま一度この価格決定や取扱店の決め方については学校と協議しながら、教育委員会としても市場の状況などを綿密に調査しながら、必要な支援を各学校に行ってまいりたいと考えております。

以上です。

○磯辺勇司議長 25番、平山秀直議員。

○25番 平山秀直議員 要は価格の交渉というのを当市ではやってこなかったと、教育委員会のほうでは。悪い言葉で言えば業者任せであったというようなふうに感じられる金額です。詰め襟の制服とか、女子の制服とか。全国平均3万807円です、男子の詰め襟。それが五所川原では4万4,543円ですよね。女子のブレザーでも全国平均3万二千九百何ぼ、五所川原は5万何ぼなわけです。相当違いますね。なので、全国平均よりも五所川原の制服というのは、よっぽど生地がいいのか何だかわかんないですけども、値段が高いなという感じはしますので、せめて全国平均になるぐらいのところまできちんと教育

委員会のほうでも交渉していく必要性があるのではないかなと思いますけれども、この点どうですか。

○磯辺勇司議長 教育部長。

○寺田建夫教育部長 大都市圏と比べますと、取り扱いの販売店の店舗数、それからそういう競合が働かないようなこちらのほうでの環境がございます。したがって、こちらのほうとしては、各メーカーさんといわゆる価格の設定については各学校にも指導をしますし、教育委員会としてもメーカーのほうにそれぞれの単価構成についてのいわゆる全国的な指標、標準服とかそういう設定もあるようです。したがって、各学校ごとに素材やデザイン、いわゆる生地に関する部分、デザインに関する部分が価格決定の大きな要因だと思いますので、その点を踏まえて各学校に価格設定のあり方について、教育委員会としても指導、助言をしながら進めていきたい。できる限りは、保護者負担が高くつかないように努めてまいりたいと考えております。

○磯辺勇司議長 25番、平山秀直議員。

○25番 平山秀直議員 価格に関して、管内でできるだけ自治体が統一した価格をすると、やっぱり二、三千円はおのずと安くなっているというのがデータとしては出ておりますので、各学校に制服をお任せでなくて、自治体で統一するよう努力して、少しでも負担軽減になるように。そうでないと、今どういうことをやっているかというところリサイクルなわけです、制服。袖とかすり減っているものでも着回しして、リサイクルしているとかという状況があって、こういうのが逆にいじめにつながったりとかすることも心配されますので、ぜひとも気持ちよく制服を購入できるように、その点を価格の点でもきちんと教育委員会は交渉に踏み切るべきではないかなと。今まで業者任せであったということですので、その点をきちんと検討していただければなと思います。

この問題は、たかが制服という問題かもしれませんが、国全体で将来の子供たちのいろんな教育費というのを今ここで立ち返って、幼児教育の教育費の負担、保育料の軽減、また高校の授業料の無料化、そして大学進学、貧困の連鎖も含めて教育費というのを軽減しようというふうにして働きかけているわけですから、こういう制服の面でもおのずとしっかりとそれに見合った対応の仕方、方向性というのを考えるべきだと思いますので、答弁要りませんので、教育委員会としてはしっかりとこの点監視して行ってほしいなと思いますので、よろしくお願ひいたします。

あと1点、地域おこし協力隊です。1つだけお尋ねします。この地域おこし協力隊というのは、新年度もまた行う考えがあるかどうか、この1点お尋ねしたいと思います。

○磯辺勇司議長 財政部長。

○**櫛引和雄**財政部長 先日3名の合格者を内定いたしましたわけでございますけども、この3名で新年度スタートいたしたいと考えてございます。まずは3名でスタートいたしたいと考えてございます。

(「手挙げてますよ」と呼ぶ者あり)

この3名の方、最大3年間いることができますので、3年間活動できますので、そのように考えてございます。

○**磯辺勇司**議長 以上をもって平山秀直議員の質問を終了いたします。

暫時休憩いたします。

午前 11時28分 休憩

午後 1時03分 再開

○**磯辺勇司**議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

5番、山田和宗議員の質問を許可いたします。5番、山田和宗議員。

○**5番 山田和宗**議員 一登壇一

至誠公明会の山田和宗でございます。平成29年第4回定例会において議長の許可をいただきましたので、通告に従い一般質問をさせていただきます。

今回は、障害福祉サービス事業について質問させていただきますが、まずは障害福祉サービスの制度についてお答えいただきたいと思います。障害福祉サービスは、利用者に個別に給付される自立支援給付と、対象となる人に利用してもらうために自治体が行う地域生活支援事業があります。これらの各障害福祉サービスは、障害種別に関係なく利用できるのが特徴となっております。障害者が生活する地域の環境や障害者の人数、障害程度に応じ、市町村や都道府県が必要な支援を柔軟に行う事業で、地域の事情に応じ、さまざまでございます。また、在宅で訪問によって受けるサービスや施設への通所や入所を利用するサービス、自立促進のための就労支援など利用者の状態、ニーズに応じて個別に給付されるサービスで、介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具に分けられます。

そこで、1点目の質問ですが、自立支援給付と地域生活支援事業の内容と手続、仕組みについてお答えください。

障害福祉サービスの必要性を明らかにするために障害者などの障害の多様な特性、その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示す区分のことを障害支援区分と言い、市区町村は介護給付の申請があった場合に、この区分に関す

る審査に基づき認定を行います。区分1から区分6の6区分が定められております。

そこで、2点目の質問ですが、障害者がサービスを使おうとしたとき、どのような手順で事業所を決定するのか、そして利用者の希望がきちんと反映された形で事業所を決定しているのかお答えください。

3点目は、事業者の中には悪質なところもあり、全国ニュースなどでもたまに取り上げられている指定許可の取り消しについての質問ですが、どのような事由で許可の取り消しなどとなるのかお答えください。

以上、壇上からの1回目の質問といたします。理事者側の誠意ある答弁をお願いいたします。

○磯辺勇司議長 ただいまの質問に対する答弁を求めます。

福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 自立支援給付と地域生活支援事業の内容と手続についてでございます。

障害福祉サービスは、障害者総合支援法に基づく自立支援給付と地域生活支援事業に大別されます。まず、自立支援給付は、障害のある人の障害程度や勘案すべき事項を踏まえ、個別に支給決定が行われる全国一律のサービスですが、訪問系サービスとして居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、短期入所及び重度障害者等包括支援があり、日中活動系サービスとして療養介護、生活介護、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型があります。そのほか居住系サービスとして施設入所支援及び共同生活援助があります。

次に、地域生活支援事業ですが、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施できるようになっており、当市では相談支援事業、成年後見人制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業、訪問入浴サービス事業、生活訓練事業、日中一時支援事業、レクリエーション事業、声の広報等発行事業、知的障害者職親委託事業及び自動車運転免許取得、自動車改造助成事業を実施しております。

自立支援給付の利用に当たっては、まず市に申請し、6段階の障害支援区分の認定を受けることとなります。区分認定にはおよそ1カ月半から2カ月程度かかるため、その間にサービス利用計画を作成することとなります。計画は、一般的に市より指定特定相談支援事業所として指定を受けている事業所と必要なサービス内容を相談の上、作成されます。その後再び市に利用申請し、決定を受け、サービス利用開始となります。

地域生活支援事業の利用についても、同様に市への申請が必要になります。事業ごとに要綱を定めておりますので、その要綱に基づき利用決定や給付をしているところでございます。

次に、障害福祉サービスを利用する際の事業所の選定方法についてでございます。障害のある方が自立支援給付を受けるには、提供できる事業者と個々に契約を結ぶ必要があります。サービス提供事業者は、その行う事業の内容により、市または県の指定を受けております。市で指定する事業は、障害福祉サービス等利用計画を作成する指定特定相談支援事業であり、それ以外の事業については県が指定しているところです。

サービス利用には必ず個別支援計画が必要となり、相談支援事業所と契約を結ぶか、自身または家族等が作成する方法がありますが、現在当市で自立支援給付を受けている方は全て相談支援事業所を利用しております。相談支援事業所は、利用者が望むサービスとそれを提供する事業者との調整を図り、計画を作成しております。

市では、作成された計画をもとに利用期間を決めた上で支給決定を行いますが、その期間中でも利用者からのサービス内容の変更希望や同じサービスを別の事業所で受けたいとの意向があれば、計画の変更をすることは可能でございます。

次に、指定を受けた事業者が指定取り消しとなる際の事由についてということでございます。県の指定を受けた障害福祉サービス事業者が指定取り消しとなる事由については、障害者総合支援法第50条において、代表者が禁固刑または刑罰等を受ける、障害のある方の人格を尊重しなかった、事業所の人員基準を満たしていない、事業所の設備及び運営に関する違反をした、サービス費の不正請求をした、不正の手段により指定を受けた場合などと規定されております。

以上でございます。

○磯辺勇司議長 5番、山田和宗議員。

○5番 山田和宗議員 御答弁ありがとうございました。障害福祉サービスの仕組みについてはわかりました。

次に、事業所選定についてですが、利用者の意向、希望、最大限に生かされているような制度になっているのか。例えば就労支援施設の場合、B型よりもA型のほうが収入が格段に多くなるわけです。B型の利用者がA型に移りたいとなった場合、事業者はどのような対応をしていかなければならないのかお答えください。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 利用者の意向は最大限生かされるような仕組みになっているのかということでございます。

障害者総合支援法は、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの基本理念が定められており、この理念のもと、サービス利用者と事業者が対等な立場で契約を結んでおります。

利用者からサービスの利用変更等の申し出があった場合、契約している相談支援事業所は利用者の心身の状態等を勘案しつつ、意向を最大限に生かせるよう、事業所との調整を図った上で計画の変更をすることとなります。

御質問のあった就労支援については、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型があります。就労移行支援は、一般企業等への就労を希望する人に対し、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うもので、就労継続支援A型は企業等に就労することが困難ではあるが、雇用契約に基づき継続的に就労することが可能な65歳未満の方を対象としており、就労支援B型は年齢、心身の状態、その他事情により、通常の事業所に雇用されることが困難な方と雇用契約を結ばない形でのサービスとなっております。

利用者が雇成型を希望しても、サービス提供事業者との調整がつかない場合もあるとは思われますが、利用者と事業者との調整がついた際には利用計画の変更申請を市に行うこととなります。

以上でございます。

○磯辺勇司議長 5番、山田和宗議員。

○5番 山田和宗議員 答弁ありがとうございました。普通経営を考えた場合、営利目的ということになりますが、利用者がほかの事業者の経営する施設に移りたいという希望を持っている場合に、自分の経営している事業所に囲い込むようなことはしていないのか。要するに自分の施設に引きとめておきたいという考えが働くと思うんですが、制度上、事業者はどのような対応をしていかなければならないのかお答えください。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 特定の事業者が利用者を囲い込むようなことをしていないかということでございます。自立支援給付費は、障害者のサービス利用の状況に応じて提供事業者を支払われるため、事業者の立場を考えると、利用者が他の事業所の利用を開始し、あいた分の次の利用者が決まるまで減収となることから、サービス利用者を引きとめたいたいの考えが働くのも想定できないことではありません。

ただ、日中は就労系サービスを利用し、住まいは共同生活援助を利用している方等にとっては、就労系サービスも一緒に利用することで心身の状態が安定することも考えられます。

いずれにしても、法律で定められた給付でありますので、事業者はサービス利用を希望する個人それぞれに合わせた形で対応していく必要があると考えております。

○磯辺勇司議長 5番、山田和宗議員。

○5番 山田和宗議員 答弁ありがとうございました。ただいまサービス利用者の引きとめたいとの考えが働くのも想定できないことではないとの答弁が、結果として利用者の意向を無視し、事業所に引きとめておくことになるとお思いますけれども、先ほど許可の取り消し事由について答弁いただきましたが、いわゆる囲い込みが継続的に行われている場合、許可の取り消しの事由に該当するのかどうかお答えください。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 囲い込みが許可の取り消し事由になり得るかという質問でございます。囲い込みについてですが、計画相談支援事業所が障害のある方から利用したいサービスについて相談を受け、要望等を最大限に考慮し、調整等を行った結果、特定の事業者に偏る場合があったとしても、提供を受けたサービス内容に不満等がない場合は、必ずしも囲い込みとは判断しづらいと考えております。

また、障害のある方の人格を尊重しなかった場合も取り消し事由となる旨を答弁しました。囲い込みが障害のある方の人格等を無視して行われているとなれば、指導等を経て取り消しとなる可能性もあると考えております。

○磯辺勇司議長 5番、山田和宗議員。

○5番 山田和宗議員 答弁ありがとうございます。

次に、指定許可の取り消しについてですが、先ほどの答弁で取り消しの事由を述べていただきましたが、現状でどのくらいの取り消しの事由があるのか。全国、県内、そして当市の障害福祉サービス事業者の指定取り消し等の状況と内容をお答えください。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 指定取り消し等の状況ということでございます。過去5年間において、県内で指定取り消しとなった事業者は2件あり、取り消し事由としては虚偽のサービス提供記録等を作成し、不正請求によるものであると確認しております。

なお、当市において指定取り消しとなった事業者はございません。

事業者の指定は、市では中核市以上の規模の自治体で行っており、全国的な数字は把握できておりません。指定を受ける際に虚偽の申請を行ったり、人員基準等を一時的に満たさなくなった場合などの対応の不備等で取り消しとなっている事例はあるようでございます。

○磯辺勇司議長 5番、山田和宗議員。

○5番 山田和宗議員 答弁ありがとうございます。不正行為を発見する手だてとしてどのような仕組みづくりをしているのか。また、不正を発見した場合にはどのような措置を講じるのか。新聞報道やネットにおいて、全国的に悪質な障害福祉サービスに対しての指定取り消しの記事がたまたま記載されていることがございます。許可権者は県だということは承知しておりますが、市としてどのような対応をしているのかお答えください。

○磯辺勇司議長 福祉部長。

○岩崎孝幸福祉部長 障害福祉サービス提供事業者に対する指導、監査については県が行っているところでございます。

実地指導は、障害福祉サービスの質や介護給付費等の適正化を図るために定期的に実施されております。監査は、サービス内容や介護給付費等の請求に不正もしくは著しい不当が認められる場合、またはその疑義がある場合に実施されます。定期的な実地指導の際に監査対象となる事実が確認された場合は、実地指導から監査に切りかわる場合もあります。

監査の結果、軽微な違反については文書指導となりますが、軽微な違反と認められない指定基準違反等が確認された場合は、勧告、命令等、または指定取り消し等の措置がとられることとなっております。

勧告は、期限を定めて基準の遵守を求めるもので、その期限までに勧告内容に従わなかった場合、さらに期限を定めて従うよう命令という強い措置になり、命令に従わない場合は指定取り消し等の措置になります。また、指定基準違反等の内容によっては、勧告、命令等の措置を経ずに指定取り消し等となることもあります。市といたしましても、事業者の不正等が疑われる情報提供があった場合は県に報告するとともに、助言を受けながら対応してまいりたいと考えております。

また、指定取り消し等となる事業者が発生しないよう、障害のある方等への支援体制の整備を図るため、関係機関によって構成されている自立支援協議会などとの連携を密にし、情報収集や助言に努めてまいりたいと思います。

○磯辺勇司議長 5番、山田和宗議員。

○5番 山田和宗議員 答弁ありがとうございました。私が今回なぜこのような質問を取り上げたかといいますと、いろいろと耳にしたケースがございます。この当市で障害者が望んでいるサービスが受けられていないということもあります。障害福祉サービスは、障害者のためのサービスであって、事業者の不正な行為によって障害者の意向、希望が無視されていると利用者の親からも相談され、質問をいたしました。

事業者とそこで働く人は、利用者に手を差し伸べて、そしてまた寄り添うことの大切さを忘れてはならないと思います。指定の許可権者が県なのは重々承知しておりますが、市としても事業者に目を光らせていただき、障害福祉サービスの提供体制、自立支援の円滑な確保をお願い申し上げ、一般質問を終了させていただきます。

ありがとうございました。

○磯辺勇司議長 以上をもって山田和宗議員の質問を終了いたします。

◎散会宣告

○磯辺勇司議長 以上で本日の日程は終了いたしました。

明日は定刻より会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

午後 1時27分 散会

平成29年五所川原市議会第4回定例会会議録（第4号）

◎議事日程

平成29年12月6日（水）午前10時開議

- 第 1 議案第121号 専決処分の承認を求めることについて（平成29年度五所川原市一般会計補正予算（第4号））から議案第166号 市道路線の認定についてまで
-

◎本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

◎出席議員（24名）

1番 松本和春 議員	2番 井上 浩 議員
3番 花田 進 議員	4番 磯辺 勇司 議員
5番 山田和宗 議員	6番 木村慶憲 議員
7番 成田和美 議員	8番 吉岡良浩 議員
9番 鳴海初男 議員	10番 木村 博 議員
11番 山口孝夫 議員	12番 山田善治 議員
13番 秋元洋子 議員	14番 稲葉好彦 議員
15番 松野武司 議員	16番 寺田武造 議員
17番 桑田 茂 議員	18番 伊藤永慈 議員
20番 木村清一 議員	21番 福士寛美 議員
22番 川浪茂浩 議員	23番 三潟春樹 議員
24番 工藤武則 議員	25番 平山秀直 議員

◎欠席議員（2名）

19番 加藤 磐 議員	26番 葛西収三 議員
-------------	-------------

◎説明のため出席した者（25名）

副 市 長	三 上 裕 行
総 務 部 長	北 川 智 章
財 政 部 長	櫛 引 和 雄

民 生 部 長	秋 元 建 一
福 祉 部 長	岩 崎 孝 幸
経 済 部 長	小山内 秀 峰
建 設 部 長	蒔 苗 司
上下水道部長	岩 川 和 雄
会 計 管 理 者	岩 川 静 子
教 育 長	長 尾 孝 紀
教 育 部 長	寺 田 建 夫
選挙管理委員会 委 員 長	白 川 昭 磨
選挙管理委員会 事 務 局 長	一 戸 正 博
監 査 委 員	小田桐 宏 之
監 査 委 員 事 務 局 長	宮 崎 昌 子
農業委員会会長	斎 藤 靖 裕
農 業 委 員 会 事 務 局 長	山 田 達 二
総 務 課 長	長谷川 哲
財 政 課 長	三 橋 大 輔
市 民 課 長	福 士 豊
保護福祉課長	伊 藤 一二三
農林水産課長	今 重 彦
土 木 課 長	佐々木 秀 文
上下水道部 総 務 課 長	須 藤 淳 也
教育総務課長	川 浪 生 郎

◎職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長	小 林 耕 正
次 長	藤 田 幸 大

◎開議宣告

○磯辺勇司議長 おはようございます。ただいまの出席議員24名、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第4号により進めます。

◎日程第1 議案第121号から議案第166号まで

○磯辺勇司議長 日程第1、議案第121号 専決処分の承認を求めることについてから議案第166号 市道路線の認定についてまでの46件を一括議題といたします。

総括質疑の通告はありません。

お諮りいたします。議案第121号 専決処分の承認を求めることについてから議案第128号 平成29年度五所川原市下水道事業会計補正予算(第2号)までの8件については、13名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、本件については、13名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

ただいま設置されました予算特別委員会委員の選任については、議長において指名いたします。

予算特別委員会の委員には、

1番 松本和春 議員	3番 花田進 議員
5番 山田和宗 議員	6番 木村慶憲 議員
7番 成田和美 議員	8番 吉岡良浩 議員
9番 鳴海初男 議員	10番 木村博 議員
11番 山口孝夫 議員	12番 山田善治 議員
14番 稲葉好彦 議員	15番 松野武司 議員
16番 寺田武造 議員	

の13名を指名いたします。

予算特別委員会は、本日の会議終了後、直ちにこの議場において正副委員長の互選を

行うよう、口頭をもって通知いたします。

次に、ただいま付託いたしました8件を除く38件については、お手元に配付しております議案付託区分表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

◎休会の件

○磯辺勇司議長 以上で本日の日程は終了いたしました。

お諮りいたします。委員会審査及び議事整理のため、明7日から13日までの7日間は休会いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、7日間は休会とすることに決しました。

次回は14日定刻より会議を開きます。

◎散会宣告

○磯辺勇司議長 本日はこれにて散会いたします。

午前10時10分 散会

平成 29 年五所川原市議会第 4 回定例会会議録（第 5 号）

◎議事日程

平成 29 年 12 月 14 日（木）午前 10 時開議

- 第 1 議案第 129 号 五所川原市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 2 議案第 130 号 五所川原市庁舎移転に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 第 3 議案第 131 号 五所川原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 4 議案第 132 号 五所川原市津軽鉄道株式会社に対する固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 5 議案第 134 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター栄）
- 第 6 議案第 135 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター七和）
- 第 7 議案第 136 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター中川）
- 第 8 議案第 137 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター松島）
- 第 9 議案第 138 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター長橋）
- 第 10 議案第 139 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター飯詰）
- 第 11 議案第 140 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター三好）
- 第 12 議案第 141 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティ防災センター）
- 第 13 議案第 142 号 公の施設の指定管理者の指定について（毘沙門・長富コミュニティセンター）
- 第 14 議案第 143 号 公の施設の指定管理者の指定について（梅沢コミュニティセンター）

- 第15 議案第144号 公の施設の指定管理者の指定について（富士見コミュニティセンター）
- 第16 議案第145号 公の施設の指定管理者の指定について（中央コミュニティセンター）
- 第17 議案第146号 公の施設の指定管理者の指定について（北部コミュニティセンター）
- 第18 議案第147号 公の施設の指定管理者の指定について（松島会館）
- 第19 議案第148号 公の施設の指定管理者の指定について（一野坪コミュニティセンター）
- 第20 議案第149号 公の施設の指定管理者の指定について（南部コミュニティセンター）
（総務常任委員長報告・質疑・討論・採決）
- 第21 議案第152号 公の施設の指定管理者の指定について（長橋地区農産物加工センター）
- 第22 議案第153号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市営実取牧野、五所川原市営岩井牧野、五所川原市営古館牧野及び五所川原市営第2長根山牧野）
- 第23 議案第154号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市ふれあい牧場研修棟、五所川原市畜産展示室、五所川原市肉製品加工室及びウインターガーデン）
- 第24 議案第155号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市金木自然休養村管理センター）
- 第25 議案第156号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市十三地区水産物冷凍施設）
- 第26 議案第157号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原職業訓練施設）
- 第27 議案第158号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市市浦歴史民俗資料館、五所川原市市浦地域活性化センター、十三湖中の島ブリッジパーク及び脇元海辺ふれあいゾーン）
- 第28 議案第159号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市特産品加工センター及び五所川原市総合交流促進センター）
- 第29 議案第160号 公の施設の指定管理者の指定について（金木観光物産館）

- 第30 議案第161号 公の施設の指定管理者の指定について（金木交流プラザ）
- 第31 議案第162号 公の施設の指定管理者の指定について（十三湖マリーナ）
- 第32 議案第163号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市太宰治記念館「斜陽館」及び津軽三味線会館）
- 第33 議案第164号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市民体育館、五所川原市営球場、五所川原市営庭球場、五所川原市つがる克雪ドーム、五所川原市勤労者総合スポーツ施設及び五所川原市漆川体育館）
- 第34 議案第165号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市ふるさと交流圏民センター）
（経済文教常任委員長報告・質疑・討論・採決）
- 第35 議案第150号 公の施設の指定管理者の指定について（し～うらんど海遊館）
- 第36 議案第151号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市働く婦人の家及び保健センター五所川原）
- 第37 請願第 4号 子どもの医療費助成の拡充に関する請願
（民生常任委員長報告・質疑・討論・採決）
- 第38 議案第133号 五所川原市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 第39 議案第166号 市道路線の認定について
（建設常任委員長報告・質疑・討論・採決）
- 第40 議案第121号 専決処分の承認を求めることについて（平成29年度五所川原市一般会計補正予算（第4号））
- 第41 議案第122号 平成29年度五所川原市一般会計補正予算（第5号）
- 第42 議案第123号 平成29年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）
- 第43 議案第124号 平成29年度五所川原市国民健康保険医科診療施設勘定特別会計補正予算（第1号）
- 第44 議案第125号 平成29年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計補正予算（第1号）
- 第45 議案第126号 平成29年度五所川原市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 第46 議案第127号 平成29年度五所川原市水道事業会計補正予算（第1号）
- 第47 議案第128号 平成29年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第2号）

(予算特別委員長報告・質疑・討論・採決)

- 第48 議案第188号 五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第49 議案第189号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第50 議案第190号 五所川原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第51 発議第 2号 道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書

◎本日の会議に付した事件
議事日程に同じ

◎出席議員（26名）

1番 松本和春 議員	2番 井上 浩 議員
3番 花田進 議員	4番 磯辺勇司 議員
5番 山田和宗 議員	6番 木村慶憲 議員
7番 成田和美 議員	8番 吉岡良浩 議員
9番 鳴海初男 議員	10番 木村博 議員
11番 山口孝夫 議員	12番 山田善治 議員
13番 秋元洋子 議員	14番 稲葉好彦 議員
15番 松野武司 議員	16番 寺田武造 議員
17番 桑田茂 議員	18番 伊藤永慈 議員
19番 加藤磐 議員	20番 木村清一 議員
21番 福士寛美 議員	22番 川浪茂浩 議員
23番 三潟春樹 議員	24番 工藤武則 議員
25番 平山秀直 議員	26番 葛西収三 議員

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者（26名）

市 長 平山誠敏

副市長	三上裕行
総務部長	北川智章
財政部長	櫛引和雄
民生部長	秋元建一
福祉部長	岩崎孝幸
経済部長	小山内秀峰
建設部長	蒔苗司
上下水道部長	岩川和雄
会計管理者	岩川静子
教育長	長尾孝紀
教育部長	寺田建夫
選挙管理委員会 委員長	白川昭麿
選挙管理委員会 事務局長	一戸正博
監査委員	小田桐宏之
監査委員 事務局長	宮崎昌子
農業委員会 会長	斎藤靖裕
農業委員会 事務局長	山田達二
総務課長	長谷川哲
財政課長	三橋大輔
市民課長	福士豊
介護福祉課長	藤元泰志
農林水産課長	今重彦
土木課長	佐々木秀文
上下水道部 総務課長	須藤淳也
教育総務課長	川浪生郎

◎職務のため出席した事務局職員

事務局長 小林耕正

次 長 藤 田 幸 大

◎開議宣告

○磯辺勇司議長 皆さん、おはようございます。ただいまの出席議員26名、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第5号により進めます。

◎諸般の報告

○磯辺勇司議長 初めに、諸般の報告をいたします。

監査委員より地方自治法の規定に基づく例月現金出納検査の結果報告がありました。報告書は、お手元のタブレット端末に配信しておりますので、御了承願います。

◎日程第 1 議案第 129 号から

日程第 20 議案第 149 号まで

○磯辺勇司議長 次に、日程第1、議案第129号 五所川原市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の制定についてから日程第20、議案第149号 公の施設の指定管理者の指定についてまでの20件を一括議題といたします。

本件に関し、総務常任委員長の報告を求めます。

総務常任委員長。

○成田和美総務常任委員長 一登壇一

おはようございます。本定例会で総務常任委員会に付託されました議案20件について、去る6日、理事者側の出席を求め、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について御報告いたします。

初めに、議案第129号 五所川原市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件は市庁舎の移転に伴い、市役所の位置を五所川原市字岩木町12番地から五所川原市字布屋町41番地1に変更するものであるとの説明に対し、条例の施行日の時期についての質疑があり、平成30年4月下旬に規則を制定し、平成30年5月7日を施行日とする予定であるとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第130号 五所川原市庁舎移転に伴う関係条例の整理に関する条例の制定についてであります。本件は市庁舎の移転に伴い、福祉事務所等の所在地を改めるもの

であるとの説明があり、質疑もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第131号 五所川原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件は非常勤職員が育児休業を取得できる期間を子供が2歳になるまで延長するほか、育児休業等を再度取得できる特別の事情を改めるものであるとの説明があり、質疑もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第132号 五所川原市津軽鉄道株式会社に対する固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件は津軽鉄道株式会社に対する活性化支援策の一環として、津軽鉄道株式会社が所有する鉄道の用に供する固定資産に係る固定資産税の課税免除の適用期間を3年間延長するものであるとの説明があり、質疑もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第134号から議案第149号までの16件は、いずれも公の施設の指定管理者の指定についてであります。本件は平成30年度から平成32年度までの3年間、コミュニティセンター等の指定管理者として各地区の住民協議会等を任意指名するものであるとの説明に対し、今回指定管理を辞退することになった団体の理由について、指定管理する施設の範囲についての質疑があり、住民協議会役員の高齢化等により施設管理が困難とのことから辞退することとなった、管理の範囲は建物のみならず駐車場等の敷地部分も含むとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、当委員会の報告といたします。

○磯辺勇司議長 ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、いずれも原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第21 議案第152号から

日程第34 議案第165号まで

○磯辺勇司議長 次に、日程第21、議案第152号 公の施設の指定管理者の指定についてから日程第34、議案第165号 公の施設の指定管理者の指定についてまでの14件を一括議題といたします。

本件に関し、経済文教常任委員長の報告を求めます。

経済文教常任委員長。

○鳴海初男経済文教常任委員長 一登壇一

改めまして、おはようございます。本定例会で経済文教常任委員会に付託されました議案14件について、去る6日、理事者側の出席を求め、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について御報告いたします。

議案第152号から議案第165号までの14件は、いずれも公の施設の指定管理者の指定についてであります。本件は平成30年度から平成32年度までの3年間、それぞれの施設の指定管理者として長橋地区住民協議会のほか13団体を指定するものであるとの説明に対し、指定管理料の算定方法及び予算措置について、農産物加工センター内の設備の老朽化について、ウインターガーデンの利用状況について、金木観光物産館での馬まんの販売について、中の島ブリッジパーク内の食堂及びプラネタリウムの再開見通しについて等の質疑があり、指定管理料は指定管理に係る収入及び支出を確認した上で算定し、一般会計補正予算（第5号）で平成30年度から3年間の債務負担行為を設定している、農産物加工センター内の設備の状態については住民協議会の代表者と確認をしている、ウインターガーデンは雨天時の団体利用者の避難場所として利用されているほか、トイレも開放している、金木観光物産館での馬まんの販売については今後指定管理者と確認する、中の島ブリッジパーク内の食堂については指定管理者と協議しながら公募についても検討したい、プラネタリウムについては設備の更新に相当な費用がかかることから、再開は難しいと考えている等の答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、当委員会の報告といたします。

○磯辺勇司議長 ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、いずれも原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第35 議案第150号から

日程第37 請願第 4号まで

○磯辺勇司議長 次に、日程第35、議案第150号 公の施設の指定管理者の指定についてから日程第37、請願第4号 子どもの医療費助成の拡充に関する請願までの3件を一括議題といたします。

本件に関し、民生常任委員長の報告を求めます。

民生常任委員長。

○木村慶憲民生常任委員長 一登壇一

民生常任委員会です。本定例会で民生常任委員会に付託されました議案2件及び請願1件について、去る6日、理事者側の出席を求め、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について御報告いたします。

初めに、議案第150号及び議案第151号の2件は、いずれも公の施設の指定管理者の指定についてであります。本件はし～うらんど海遊館並びに五所川原市働く婦人の家及び保健センター五所川原の指定管理者を指定するために提案するものであるとの説明に対し、し～うらんど海遊館に関して、指定管理基準額並びにバスの運行状況及び利用状況等についての質疑があり、平成27年度及び平成28年度の経常経費平均額を用いて指定管理基準額を算出している。運行バスは、市浦地区便のほか、五所川原、金木、中里地区便、青森便があり、平均15人程度利用しているとの答弁を了とし、いずれも全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、閉会中継続審査となっております請願第4号 子どもの医療費助成の拡充に関する請願についてであります。本件は子供の医療費助成の対象者の拡充と所得制限の撤廃を求める請願であります。趣旨には賛同できるものの、審査をさらに深めるために、国保年金課から見込まれる費用及び県内の実施状況並びに財政課から財政状況についての詳細な説明を受け、現在の財政状況が非常に厳しい状況であることから、中学校卒業までの拡充は困難であると思われるが、来年度の予算編成において対象者の拡充について検討を進めていただきたいとの意見があり、本件については当初予算の編成状況を確認しながら、関係部局とさらなる協議を重ねていくとの結論に達し、全員異議なく、

引き続き閉会中継続審査すべきものと決しました。

以上、当委員会の報告といたします。

○磯辺勇司議長 ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、議案第150号及び議案第151号の2件は原案可決、請願第4号は閉会中継続審査であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第38 議案第133号及び

日程第39 議案第166号

○磯辺勇司議長 次に、日程第38、議案第133号 五所川原市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について及び日程第39、議案第166号 市道路線の認定についての2件を一括議題といたします。

本件に関し、建設常任委員長の報告を求めます。

建設常任委員長。

○福士寛美建設常任委員長 一登壇一

おはようございます。本定例会で建設常任委員会に付託されました議案2件について、去る6日、理事者側の出席を求め、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について御報告いたします。

初めに、議案第133号 五所川原市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件は市内全域の国道、県道、市道の道路占用料の額を同一にそろえるため、道路法施行令の改正に準じて道路占用料を改正するものであるとの説明があり、質疑もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第166号 市道路線の認定についてであります。本件は新宮字岡田地内において築造された道路の寄附採納に伴い市道認定するものであるとの説明に対し、道路延長に関する市道路線認定の要件の質疑があり、延長25メートル以上であることが要件

となっているとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、当委員会の報告といたします。

○磯辺勇司議長 ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、いずれも原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第40 議案第121号から

日程第47 議案第128号まで

○磯辺勇司議長 次に、日程第40、議案第121号 専決処分の承認を求めることについてから日程第47、議案第128号 平成29年度五所川原市下水道事業会計補正予算(第2号)までの8件を一括議題といたします。

本件に関し、予算特別委員長の報告を求めます。

予算特別委員長。

○山口孝夫予算特別委員長 一登壇一

おはようございます。去る6日の本会議において設置されました予算特別委員会は、同日議場において委員会を開催し、委員長に不肖私、山口が、副委員長に木村慶憲委員が選任され、7日に理事者側の出席を求め、付託されました議案8件について審査いたしましたので、その経過の概要と結果について御報告いたします。

初めに、議案第121号 専決処分の承認を求めることについては、歳入第14款、衆議院議員総選挙費委託金の算定方法についての質疑に対し、国会議員の選挙時の執行経費の基準に関する法律の規定に基づき、選挙人名簿登録者数などをもとに選挙管理委員会事務局で算定しているとの答弁があり、歳出第2款、衆議院議員総選挙費の修繕料及び備品購入費の内容についての質疑に対し、修繕料は期日前投票に使用しているパソコン及びプリンター等の修繕に要する費用であり、備品については開票事務を適正かつ迅速に

執行するための開票結果集計システム及びシステム用パソコン等の費用であるとの答弁があり、それぞれの答弁を了とし、全員異議なく承認すべきものと決しました。

次に、議案第122号 平成29年度五所川原市一般会計補正予算（第5号）については、歳出第3款、教育・保育施設広域利用委託事業の内容についての質疑に対し、保護者の勤務地の都合などにより、市外の保育所等に入所を希望する場合、当該市町村間で協議、利用調整を行い、市外の教育・保育施設への入所を委託するものであり、12月1日現在で当市から38人の乳幼児が市外2市5町、24カ所の保育所等に入所しているとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第123号 平成29年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）から議案第128号 平成29年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第2号）までの6件については、質疑もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、当委員会の報告といたします。

○磯辺勇司議長 ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、議案第121号は承認、議案第122号から議案第128号までの7件は原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第48 議案第188号から

日程第50 議案第190号まで

○磯辺勇司議長 次に、日程第48、議案第188号 五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから日程第50、議案第190号 五所川原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についての3件を一括議題といたします。

市長より提案理由の説明を求めます。

市長。

○平山誠敏市長 一登壇一

本日追加提案いたしました議案の提案理由を申し上げる前に、一言御挨拶を申し上げます。

11月21日より入院しておりましたが、医師から退院の許可がおりたことから12月11日に退院し、本日より職務に復帰したところであります。本定例会につきましては、これまで欠席となりましたことを市民の皆様、議員の皆様に対しまして深くおわび申し上げますとともに、御心配いただきましたことをこの場をおかりして心から御礼申し上げます。

それでは、本定例会に追加提案いたしました議案の提案理由を説明いたします。議案第188号は、五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。市議会議員の期末手当の支給割合を改めるため提案するものであります。

議案第189号は、五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。市長等の期末手当の支給割合を改めるため提案するものであります。

議案第190号は、五所川原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。人事院及び青森県人事委員会の勧告に準じ、職員の給料月額並びに初任給調整手当及び勤勉手当の額等を改めるため提案するものであります。

詳細につきましては、議事の過程で本職並びに関係職員が説明いたしますので、御賛同賜りますようお願い申し上げます。

◎委員会付託省略の議決

○磯辺勇司議長 お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案3件については、委員会付託を省略し、直ちに審議いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、以上の3件については委員会付託を省略し、直ちに審議することに決しました。

○磯辺勇司議長 初めに、議案第188号 五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期

末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議がありますので、起立によって採決いたします。

議案第188号 五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について、本件を原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

(起立多数)

○磯辺勇司議長 起立多数であります。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

○磯辺勇司議長 次に、議案第189号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」「異議あり」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議がありますので、起立により採決いたします。

議案第189号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について、本件を原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

(起立多数)

○磯辺勇司議長 起立多数であります。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

○磯辺勇司議長 次に、議案190号 五所川原市職員の給与に関する条例の一部を改正する

条例の制定について質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 質疑を終結いたします。

討論を行います。通告がありませんので、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件は原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

◎日程第51 発議第2号

○磯辺勇司議長 最後に、日程第51、発議第2号 道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書を議題といたします。

お諮りいたします。本件については、提案理由説明、委員会付託及び質疑等を省略し、直ちに採決いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、本件は提案理由説明等を省略し、直ちに採決することに決しました。

採決いたします。

本件は原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○磯辺勇司議長 御異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

以上をもって今定例会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

◎市長挨拶

○磯辺勇司議長 市長より発言の申し出がありますので、これを許可いたします。

市長。

○平山誠敏市長 一登壇一

平成29年第4回定例会の閉会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

本定例会におきましては、磯辺議長を初め山口予算特別委員長及び各常任委員長、また議員各位の御協力によりまして、全議案とも御賛同を賜り、厚く御礼申し上げます。

審議の過程において賜りました御意見、御提言などにつきましては、十分これを尊重し検討いたしまして、今後の市政運営に反映してまいり所存であります。

さて、本年も残すところあとわずかとなりました。今年1年を振り返りますと、7月に発生した九州北部豪雨を初め、大雨による災害が多発し、全国各地で大きな被害を受けたところであります。幸い当市において大きな被害は発生しておりませんが、防災、減災対策の重要性を改めて認識させられる年でありました。

市政に目を向けますと、今年には平成10年の親子の旅立ち出陣から五所川原立佞武多が運行20周年を迎えた年でありました。この節目の年に、大火からの復興を遂げた五所川原市民の不撓不屈の精神をあらわした大型立佞武多「纏」が出陣したほか、五所川原圏域の市町並びに当市と交流のある千葉県船橋市、茨城県鹿嶋市及び三重県亀山市の特産品が集う物産展を開催し、大きなにぎわいを見せ、当市のみならず圏域の経済に大きな活力が与えられました。

また、来年の1月12日から東京ドームで開催されるふるさと祭り東京2018に大型立佞武多「纏」の出陣が決まっております。毎年大変多くの方々が入場するイベントであり、立佞武多の雄姿と五所川原の魅力を全国へ向けて発信する絶好の機会であることから、市及び関係団体一丸となって当市及び当圏域への観光誘客に努めてまいりますので、議員皆様におかれましても御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

終わりに、これから寒さも増してまいりますので、皆様方におかれましてはくれぐれも御自愛いただき、御家族ともどもよき新年を迎えられますよう祈念申し上げ、閉会の挨拶といたします。

◎閉会宣告

○磯辺勇司議長 これにて平成29年五所川原市議会第4回定例会を閉会いたします。

午前10時57分 閉会

署 名

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

平成29年12月14日

五所川原市議会議長 磯 辺 勇 司

五所川原市議会副議長 秋 元 洋 子

五所川原市議会議員 加 藤 馨

五所川原市議会議員 木 村 清 一

五所川原市議会議員 福 士 寛 美